

活動報告書

平成 21 年度文部科学省 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】

(「大学教育推進プログラム」)

－「現代型社会人育成を俯瞰する入学前教育構築」－

目次

1. はじめに.....	3
2. 選定取組の内容.....	4
2.1 取組の趣旨・目的・達成目標.....	4
2.1.1 取組を実施する背景.....	4
(付表 1) 「コミュニケーションリテラシー」受講後のアンケート結果.....	6
(付表 2) コミュニケーションリテラシーや学科別接続課題に対する学生の満足度.....	7
2.1.2 取組の具体的な目的.....	8
2.1.3 取組による達成目標.....	8
2.2 取組の具体的な内容・実施体制等.....	8
2.2.1 取り組みの具体的な内容.....	8
2.2.3 取組の実施体制.....	11
2.3 取組の評価体制・評価方法.....	11
2.3.1 評価体制.....	11
2.3.2 評価方法.....	11
3. 平成 21 年度補助事業.....	12
3.1 概要と目的.....	12
3.1.1 概要.....	12
3.1.2 平成 21 年度.....	12
3.2 事業計画.....	12
3.3 補助事業の内容補足.....	13
3.4 今年度補助事業から期待される具体的な成果.....	14
4. 事業活動報告.....	16
4.1 リベラルアーツ教育研究会.....	16
4.1.1 第 1 回 「高大連携およびキャリア教育に関わる事例紹介」講演会.....	16
4.1.2 第 2 回 「フィンランドの教育」「文教大学における高大連携」報告.....	22
4.1.3 第 3 回 『「ことばを話す」について考える』 ワークショップ.....	28
4.1.4 第 4 回 「アメリカの教育現場から学ぶプレススクールストラテジー」講演会.....	29
4.2 視察研修・調査研究報告.....	33
4.2.1 松本大学（岩崎）.....	33
4.2.2 情報教育研究集会—東北大学（小棹）.....	35
4.2.3 大学教育学会—「学士課程における教養教育再考」（野口、岩崎、小棹）.....	37
4.2.4 ラーニングバーセミナー（岩崎）.....	44
4.2.5 平成 21 年度 大学教育改革プログラム 合同フォーラム（山本）.....	45
4.2.6 第 15 回 FD フォーラム（山本、黒崎、岩崎、小棹）.....	48
4.2.7 私情協 FD 講習会（小棹）.....	55
4.2.8 山形大学教育改革フォーラム（山本）.....	56

4.2.9 湘北短期大学における「国語表現」系授業の展開（伊藤 善隆）	60
4.3 TA/SA 会の開催	68
4.4 コミュニケーションリテラシー実施報告	69
4.4.1 コミュニケーションリテラシーの実施	69
4.4.2 TA/SA 報告	74
4.5 中村学園大学短期大学部・池坊短期大学のコミュニケーションリテラシー視察と交流会	76
4.6 高大連絡協議会	81
4.6.1 企業へのアンケート結果	81
4.6.2 講演会「OB/OG 社会人に聞く―現在の仕事と高校・大学で学んだこと」	83
5. 平成 21 年度成果と次年度活動	86
5.1 平成 21 年度事業の成果	86
5.2 コミュニケーションリテラシーの効果検証	87
5.2.1 前年度受講者アンケート	87
5.2.2 今年度受講者アンケート	89
5.3 平成 22 年度事業活動計画	94
謝辞	96

1. はじめに

本報告書では、平成21年度の「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」(3年間)として選定された、湘北短期大学が実施する事業である「現代型社会人育成を俯瞰する入学前教育構築」の初年度(平成21年度)事業活動を報告する。本活動報告書には別途文部科学省に提出された「大学改革推進等補助金の実績報告書」の事業内容の詳細を記述している。

本事業の目的は、2年間という限られた時間内で専門教育のみならず社会人として必要な能力を涵養する教育を実現するため、湘北短大型の入学前教育を確立することである。より詳細には、交流機会の多い連携高校の教員と本学教職員で組織した教育研究会で2年間にわたり調査や研究を行い、議論を重ねて試行した高大連携校からの入学生対象の単位科目である「コミュニケーションリテラシー」を拡大発展させ、段階的に受講対象者を増やし、リベラルアーツ教育全体を最適化して可能な限り早期に全入学者を対象とする入学前教育を実施する。そのために連携高校教員、本学教職員、企業人を交えた「リベラルアーツ教育研究会」を組織し、①高-大-産連絡協議、②入学前教育の実施、③検証、④教育内容の研究、を行う。この4つを繰り返し実施することでPDCAサイクルを構成する。高-大-産連携のこれら4つのプロセスの積み重ねにより、リベラルアーツ教育全体が最適化されることになる。

上記教育支援プログラムの本年度事業を実施するに至った経緯が明確になるよう、平成21年の申請時点における取組の内容(2章)を掲載した。2章を踏まえ、3章には平成21年度に計画された事業内容を示した。本年度は、3年間で達成すべき目標である「湘北短大型の入学前教育の確立」のいわば基盤整備段階にあたる。21年度入学前教育「コミュニケーションリテラシー」の実施に際し、内容の充実(例:TASA会の開催)と一層の作業効率化(専任スタッフの配置)を図り、また、教育効果の検証のために客観性を向上した(例:キャリア検定の実施、他大学教員による評価の実施)。入学前教育の一層の充実をめざして①調査研究(フォーラム等での視察研修、リベラルアーツ教育研究会の開催)、②情報発信(パンフレットの作成)、③プログラム実施の効率化(授業実施のための機材整備、テキストの作成)、④高大産連携準備(企業アンケート、講演会「OBOG 社会人に聞く」の開催)等を行った。第4章でこれら内容の詳細を述べている。

第5章では本取組の本年度実績と成果を述べ、平成23年度でのプログラム完成を見据えて平成22年度の実施計画を掲げた。

なお、本取組の申請は、担当代表者 米澤 健一郎学長、取組責任者 小棹 理子(情報メディア学科教授兼リベラルアーツセンターメンバー)、山本 滋(学長室 室長)、佐藤 清彦(事務局次長兼教務部長)、岩崎 敏之(リベラルアーツセンター長)の計5名のチームが行った。平成21年度の事業は、代表者である学長のリーダーシップのもとに全学的に遂行されており、全学横断組織である「リベラルアーツセンター」がその実務的な企画・運営にあたっている。同センターは現在、教授クラスのセンター長のほかに4学科から選出された5名の教員と教務部からの2名を含む職員5名の、計10名からなっている(97ページ参照)。

2. 選定取組の内容

2.1 取組の趣旨・目的・達成目標

2.1.1 取組を実施する背景

湘北短期大学は、「社会に本当に役立つ人材」を育てる実務教育を志向している。短期大学の2年間という制約下で、一人一人の個性・能力を伸ばしつつこのような人材を育成するためには、専門教育のみならず**一般社会人が備えるべき基礎能力**の向上が不可欠であり、本学では**リベラルアーツ教育**がその任を負ってきた。しかし、高等教育へのユニバーサル・アクセスが進む中、入学者選抜の方法の多様化や高等学校における履修状況などを背景とした問題が顕在化している。すなわち本学では、約500名が推薦入試やAO入試で入学を決定するため、彼らの多くが大学で学ぶことの意味や、2年間で達成すべきことを十分に理解しないまま入学したり、推薦入試日以降は勉学意欲が低下したまま安逸な高校生活を送り、それが大学入学後も継続したりすることが指摘されている。

これら問題点を解決するためには、早期に大学で学ぶことの動機づけを行うことが必要である。特に大学では高校での学習内容とは異なり、職業をもつ一般社会人が備えるべき基礎能力を身につけることが重要であることを早期に理解させることが必要である。換言すれば、実社会で必要とされる能力が湘北での2年間を経て身に付くという予感を生徒に持たせることが必要である。このような要求に応える教育プログラムのひとつとして、**高校3年次の進路決定後**に大学初年次教育を開始する**入学前教育**が考えられる。実施に際しては、多くの高校では自主学習期間にあたる高校3年次の2月から3月を活用できる。

幸いにして本学は、神奈川県・東京都の高校27校と高大連携協定を結んでおり、例年連携校からの入学者数は、全数の約1/3を占め、200名を超える。上述の**入学前教育**を構築するにあたり、第一ステップとして、**本学への入学が決定した高大連携校の高校3年生**を対象とした「**コミュニケーションリテラシー**」を平成19年に開始し、20年に単位認定科目として設けた(詳細シラバスは図1参照^{*注})。連携校から本学への入学が決定した生徒約200名のうち、希望者110名を対象とした。この内容は、2年にわたり連携校教員と本学教職員で開催してきた**コミュニケーション教育研究会**での調査研究と討議を重ねて決定した(表2.1参照)。なお、20年度実施の「コミュニケーションリテラシー」受講生へのアンケート調査を行った結果、受講生から単位科目として一定の評価を受けていることが窺えた(付表1～付表2 p7参照)。また、受講後の感想として約80%が「大学と高校の勉強の違いを理解した」、と答えており、「問題解決法の知識の獲得」も有意な結果(42%)が得られている。特筆すべきは、「入学後の勉学意欲の向上」の伸びが見られたことであろう。

「コミュニケーションリテラシー」は受講者からも好評で、一定の評価が得られたが、現時点では入学者の約1/5のみしか受講できず、今後の発展拡大が強く望まれている。

*注 本報告書では省略する。22年度シラバスは4.4に掲載されている。

表 2.1 コミュニケーション教育研究会実施状況

回	日時	内容
1	2007 年 4 月 17 日	新しい高大連携接続教育のコアとしてコミュニケーション能力の育成が必要であることを確認。 「情報教育研究会」から「コミュニケーション教育研究会」へと改称。 他の接続教育プログラム例の紹介。
2	5 月 16 日 神奈川県立茅ヶ崎高校で開催	高校での「情報」授業参観とその他授業例の紹介。 図書室の見学。 接続教育プログラム用テキスト内容の検討。
3	6 月 13 日	「ケースメソッド」の紹介(講師:慶応大学 西田)。 接続教育プログラム用テキスト内容具体案の策定。
4	7 月 30 日	参考資料・書籍の配布。 テキスト各章の具体例提示。
5	9 月 20 日	具体的な接続教育プログラムの検討。
6	11 月 8 日	日時を含めた詳細な接続教育プログラム「コミュニケーションリテラシー」講座の検討。
7	12 月 13 日	スケジュールと入学者、高校への配布文書の確認。
8	2008 年 1 月 22 日	申し込み状況の確認と当日実施の打ち合わせ。
	2 月 15、16、28 (または 29) 日 3 月 12 日 (最終日)	高校教員・湘北教職員による 4 日間の「コミュニケーションリテラシー」講座(全 12 講)を開講。 「コミュニケーションリテラシー」講座第 12 講(グループ発表)を高大連携各校に公開。(高大連携協議会開催日)
9	3 月 26 日	「コミュニケーションリテラシー」の振り返り。アンケート結果の報告と今後の検討。
10	4 月 24 日	「コミュニケーションリテラシー」の単位化計画。フォーラムの開催検討。
11	5 月 22 日	「コミュニケーションリテラシー」の詳細(全 15 講、1 単位)を議論、受講生の効果検証方法について。
12	6 月 12 日	全国アンケートの内容の検討。 DVD 等によるフォーラムの講演者の推薦や検討。
13	7 月 17 日	学内アンケート結果をふまえて高校向けアンケートの詳細を検討。 ブレインストーミングによる「職業を持つ社会人として必要な力」の洗い出し。
14	9 月 25 日	フォーラムの内容を決定。講演(3 人)+パネルディスカッション。 高校ー大学をひとつの教育システムとして見た場合、入り口(高校入学生)の問題を明らかにし、その一方、出口(就職)で求められる人材に必要な力は何かを明確化することを決定。
15	10 月 30 日	高大連携校より回答のアンケート結果の議論。フォーラム案の確定。
16	11 月 27 日	H21 年 2-3 月実施の「コミュニケーションリテラシー」の詳細確認。 高大連携校より回答のアンケート結果の検討。
17	2009 年 1 月 20 日	「コミュニケーションリテラシー」の申し込み状況とフォーラムの準備状況の確認。
	2 月 6,7,9,10 日	「コミュニケーションリテラシー」開講。受講生 24 校、110 名。
18	2 月 10 日	「コミュニケーションリテラシー」反省会。

(付表 1) 「コミュニケーションリテラシー」受講後のアンケート結果

受講生に対し、入学後の所属学科名や参加の動機、実際に参加して得たものや感想、後輩にすすめるかどうか、などのアンケートを行った。110 名のうち、2月 10 日出席の 107 名より回答が得られた。昨年度 (27 名回答) の結果と比較した結果を表 1 に示す。

表 2.2 コミュニケーションリテラシー参加のきっかけ

	H20 年度 N=107	H19 年度 * N=27
高校の先生に勧められて	22	14
学習内容を見て	27	7
友人が参加するので	8	3
保護者に勧められて	8	3
大学入学後に単位認定されるので	37	—
その他	5	0

注)19 年度は単位認定なし、受講生 30 名のうち 27 名が回答

昨年度と比較すると 80 名増であるが、37 名が今年度より単位認定されるため、という理由で受講したことがわかる。高校の先生の勧めや学習内容を見て、という理由で受講した生徒の数も増えている。すなわち、アンケートを実施する前は、受講者増の大きな要因は今年度より単位認定科目としたことではないかと予想していたが、必ずしもそうではなく、高校の先生や、受講者自身の「コミュニケーションリテラシー」そのものに対する期待や理解が大きかったことがわかる。

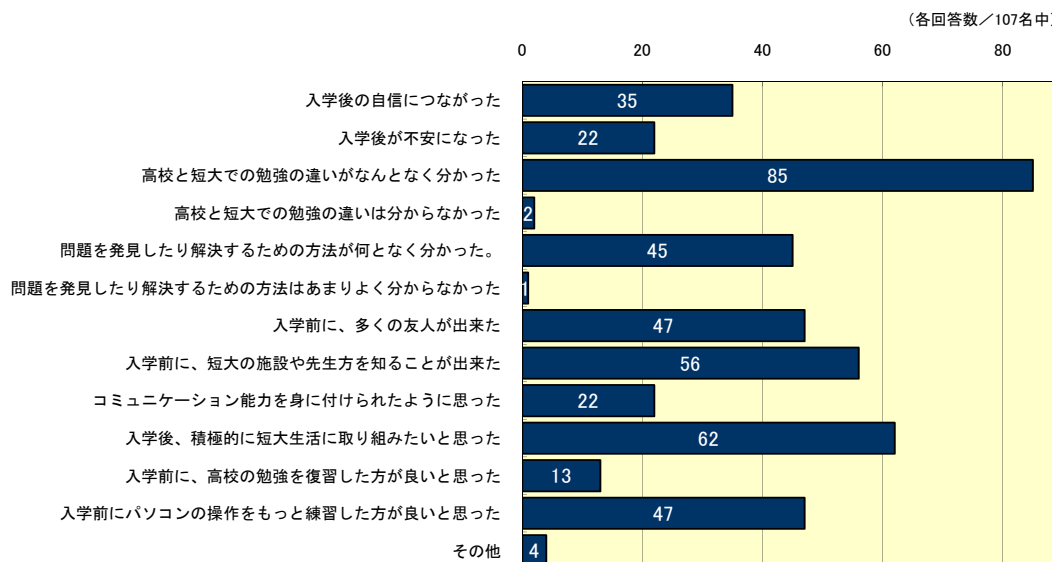


図 2.1 受講後の感想 (複数選択、N=441)

受講後の感想は昨年と類似の傾向が見られる。所期の目的である「大学と高校の勉強の違いの理解」や「問

題解決法の知識の獲得」も一定の結果が得られている。今年度特筆すべきは、「入学後の勉学意欲の向上」の伸びが見られることであろう。

さらに、本講座を後輩等に勧めるかどうかを問うた結果を図2に示す。下記の結果から、本授業に対して一定の満足度が得られていることも伺える。

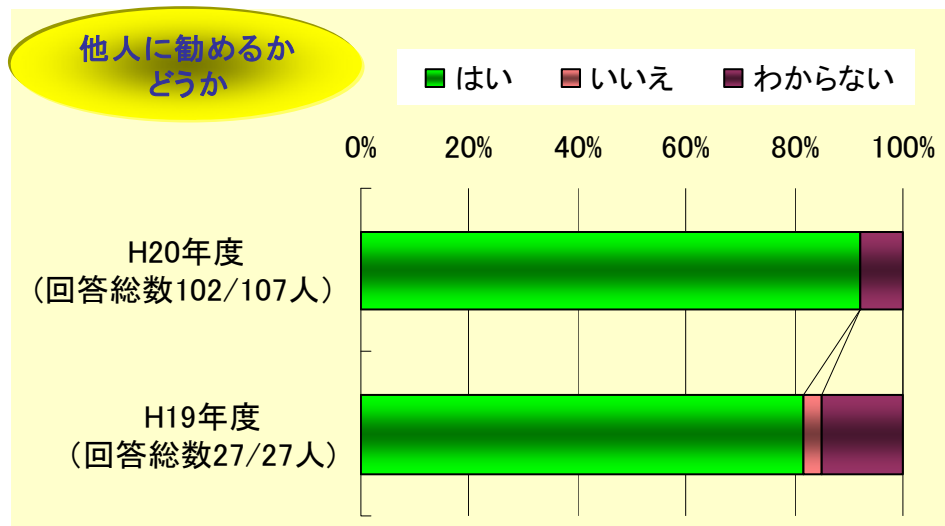


図 2.2 本授業を他人に勧めるかどうか

(付表 2) コミュニケーションリテラシーや学科別接続課題に対する学生の満足度

入学前課題やコミュニケーションリテラシーが役に立ったか？

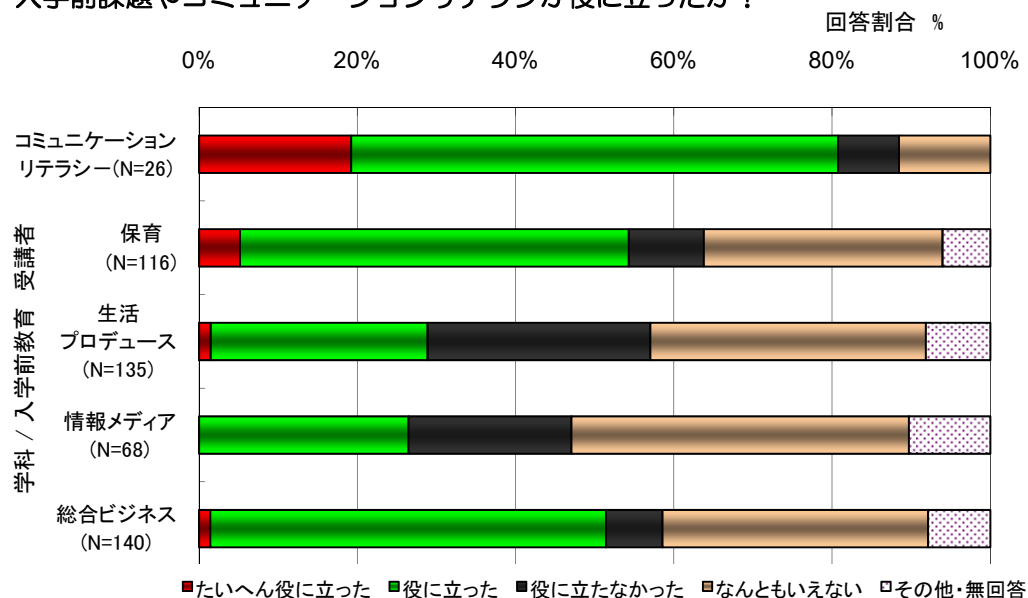


図 2.3 コミュニケーションリテラシー受講生の評価

2.1.2 取組の具体的な目的

本取組の目的は、職業を持った社会人を育成することを意識した、短大における入学前教育プログラムを完成させることである。より具体的には、平成20年度にプロトタイプとして試作した、高大連携高校からの入学予定者を対象として設けた単位認定科目である「コミュニケーションリテラシー」を拡大発展させることを目的とする。このような本学の取組は、中教審の「学士課程教育の構築に向けて」に十分に応えるものであることを確信している。「コミュニケーションリテラシー」は、リメディアル教育でも専門教育の事前学習でもない、いうならば社会人として必要とされる基礎能力を養成するための「湘北短期大学型入学前教育」をめざすものである。同科目は入学後の2年間で身につけるべき基礎能力を俯瞰できる全15講から構成され、入学前の2月から3月にかけて90分/講で12講を受講し、入学後3講を受けて単位認定されるものとする。

2.1.3 取組による達成目標

本取組により、達成する目標は下記のとおりである。

- (1) 平成21年度達成目標: 高大連携校からの入学予定者全数(約200名)を対象とした「コミュニケーションリテラシー」への進化

本科目は、複数教員で担当しており、200名規模に拡大進化させるには、講義内容の見直しや調整、それに伴う新規テキストの作製が必要となる。また、非常勤講師の新たな登用、クラス運営方法、効果の検証の検討を行わなければならない。このため、高校教員と企業人を交えた調査研究や意見交換の場としての「リベラルアーツ教育研究会」(後述)を定期的で開催する。特に、効果に関しては、受講前と受講後に確認試験を実施して検証すると同時に、受講生へのアンケート調査を実施して満足度80%をめざす。テキストマイニングなどの解析方法も導入し、学生の理解度を把握する。

- (2) 平成22年～23年度達成目標: 全入学生(=受講生600名)を対象として規模を拡大した「コミュニケーションリテラシー」の最適化

「リベラルアーツ教育研究会」は、平成21年度同様、定期的で開催して入学前教育である「コミュニケーションリテラシー」を最適化することを目標とする。600名規模に拡大するには、さらなる講義内容の調整とテキストの作製が必要となる。また、非常勤講師の新たな登用、クラス運営方法、効果の検証の検討を行わなければならない。さらに、高大連携校のみならず、遠方からの入学生への対応等も検討する必要がある。

2.2 取組の具体的内容・実施体制等

2.2.1 取り組みの具体的内容

湘北型入学前教育である「コミュニケーションリテラシー」の概要を図1に示す。

以下に詳細説明を加える。大半の短期大学入学生は、学力試験を経ていなかったり、試験問題そのものが易化したりしていることから、短期大学で獲得すべき知識や能力の理解が不十分なまま、4月を迎えることになる。3年次の2月から3月は自主学習期間となるため、この間をアルバイトや運転免許取得にあてる生徒もあり、勉強意欲を持続させることが困難とも聞く。そうした状況下で入学時には、短期大学で学ぶべき内容の理解から大学生活を始めることになる。一方、今後、湘北短期大学がめざす入学前教育の特徴としては下記が挙げられる。

- 2月から3月にかけて入学前に12講(4日間)を開講し、入学後4月に残りの3講を設けて計15講とし、評価を受けた学生に対し1単位を認定する(1講=90分)。
- 本学で学ぶ「一般社会人が備えるべき基礎能力」の教育内容が俯瞰できる構成となっているため、単なるリメディアル教育でも専門教育の前倒しでもない、4年制大学の初年次教育が融合した性格を持つ。
- 「コミュニケーション力」=「(読み・書き・パソコン)+(社会人基礎力)」により仕事をする上で必要な能力を向上させる。
- さらに、グループ(5~6人)で問題を設定し、同問題の解決にあたり、そのプロセスと結果の報告をプレゼンテーションすることにより、コミュニケーション力の向上と課題探求・解決能力の獲得を意図したものとする。
- 昨年の受講生(新2年生)をSA(Student Assistant)として採用することで双方向型授業としての性格を強化し、かつ昨年の受講生にとっても後輩を指導することで自らも成長する学びの場となるよう配慮する。このためには、TA・SAの授業参加による自身の気づきや、相互に意見交換する場としてTA・SA会を設ける。

図 2.4 湘北短期大学型入学前教育プログラムのコンセプト

上述のように、プロトタイプとしての「コミュニケーションリテラシー」に関しては一定の評価が得られているが、21年度以降、さらなる目標に向けて進化拡大するために下記が必要である。

(A) リベラルアーツ教育研究会(LA教育研究会)の組織化

高校と大学の教職員、企業人を交えて、職業を持った「現代型社会人」¹⁾に必要とされる能力は何かを考え、

¹⁾ 「現代型社会人」とは、平成18年度文部科学省選定大学改革推進事業プログラム「高大連携による地域教育ネットワークの形成」助成により、平成21年2月21日に開催したオープンなフォーラムで

そのような人材育成のための具体的な教育内容や教授方法を再検討する。全学的な研究会とすることにより、専門科目との関連性も議論できる。必要な教育カリキュラムを策定するために、下記を実施する(図 2.5 参照)。なお、この 4 つを繰り返し実施することで PDCA サイクルを構成している。

- ① 高-大-産連絡協議(講演会、交流会、フォーラム開催等。これらはFDとしての意味も有する)
- ② 入学前教育(「コミュニケーションリテラシー」テキスト作成、SA・TA会の開催等)
- ③ 検証(方法の検討も含む)
- ④ キャリア教育など教育内容の研究(アンケート調査、海外視察研修など)

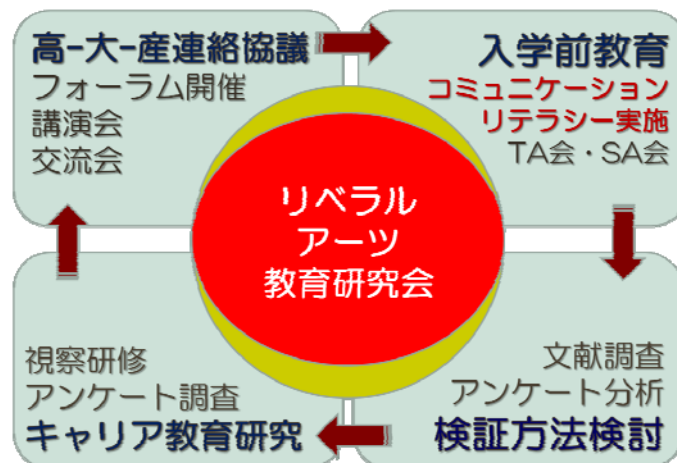


図 2.5 リベラルアーツ教育研究会の活動と PDCA サイクル

研究会には同じ問題意識を持っている高校教員・大学教職員・企業人が参加して、共通解を得るために広く事例研究や調査研究を行うことになる。研究会を維持するためには、講演会・交流会・フォーラムの企画運営を行い、議事録等を完備し、研究会メンバーである学外の高校教職員や企業参加者に連絡をするスタッフが必要となる。また、アンケート調査においては、企業や高校キャリア担当者にあてて大規模な質問紙を用いた調査・分析を行うことになる。学習効果の検証方法は、学会や研究会等で種々発表されており、これらの調査研究は欠かせない。TA・SAは、単に院生・学生を配置すれば良いわけではなく、彼らに対し準教育者としての教育を行い、自覚を与えることが必要である。また、彼らとの交流を密にし、適宜フィードバックを行うことが重要である。このためにTA・SA会を設け意見交換による交流を図り、入学前教育の効果向上をめざす。

(B)「コミュニケーションリテラシー」の拡大への物理的対応

20年度は110名が参加したが、高大連携校からの入学者は約2倍の200名超であり、全入学者になると、6倍近い。これらに対応するために、特に21年度は下記を検討する。

- 21年度は現3クラスから6クラスに増やし、約6名の非常勤講師を新規登用する。TA, SAも、12名配備する必要がある。
- テキストの新規作製。現2名の担当教員で分担執筆するが、200名分のテキスト印刷を行う。
- 効果検証方法を検討する。アンケートなどの実施方法はリベラルアーツ教育研究会を開催して検討する。

ある「現代型社会人育成のための高大連携」で問題提起、議論した「職業をもった社会に役立つ人材」を意味する。

2.2.3 取組の実施体制

リベラルアーツ教育研究会は全学的な研究会とすることが全学会同で発表されている。これを担当するリベラルアーツセンターは、学長のリーダーシップの下に4学科6名の教員や図書館職員に加え、入試広報担当者、教務担当者、キャリアサポート部の担当で構成されており、学生の入学(入口)から就職(出口)までの一貫した教育取組が可能な体制となっている。

2.3 取組の評価体制・評価方法

2.3.1 評価体制

リベラルアーツ教育研究会内に評価部会を設置する。評価部会では評価方法を含め検討することになるが、三者の視点から評価を行う。すなわち高校教員からは高校3年次の進学決定後の有意義な接続教育となっているかどうか、就職担当者あるいは企業からは学生が正しい就業意識の醸成教育がなされたかどうか、そして受講者からは自身の振り返りも含めて職業を持つ社会人として自覚ができたかどうか、の評価である。そのためにはアンケートの実施が一つの選択肢となろう。アンケートという手法をとるにしても、リベラルアーツ教育研究会でアンケート対象、回答の回収方法、解析方法を検討する。

2.3.2 評価方法

①で述べたように、効果の検証として良い方法が開発されれば、アンケートに頼らなくてもよいが、現時点では下記2つの方法が考えられる。

(A) アンケート調査の実施

(B) 入学者・退学者・就職内定者のデータの解析

(A) リベラルアーツ受講生に対するアンケートを実施し、結果を分析、フィードバックしつつ2年間で最適化を行う。また、新たな知見を得るための解析として、フリーコメント部分のテキストマイニングを試みる。

(B) 入学者に対する退学者の比率(退学率)は、学生の学習意欲のバロメータになりうる。本学において高大連携校から入学する学生数は、平成12年度に比較すると増加傾向にある(図2.6)。一方、退学者の比率は平成18年を除き、減少傾向にある。高大連携校から本学の教育内容をよく理解して入学する生徒が増えたためミスマッチが減り、学習意欲の高い学生の増加につながったと見ることもできる。この例にならない、退学率、就職内定率などの変化を評価対象とすることが考えられよう。

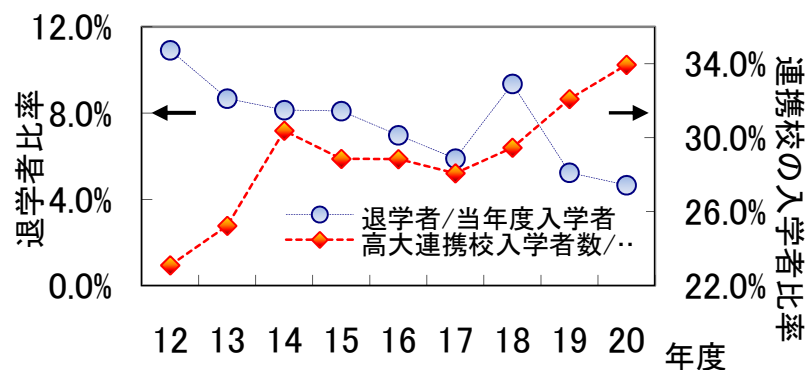


図 2.6 高大連携校からの入学者比率と退学者の割合の推移

3. 平成 21 年度補助事業

3.1 概要と目的

3.1.1 概要

本取組は、2 年間という限られた時間内で専門教育のみならず社会人として必要な能力を涵養する教育を実現するため、湘北短大型の入学前教育の確立を目指すものである。交流機会の多い連携高校の教員と本学教職員で組織した教育研究会で2年間にわたり調査や研究を行い、議論を重ねて試行した高大連携校からの入学生対象の単位科目である「コミュニケーションリテラシー」を拡大発展させ、段階的に受講対象者を増やし、リベラルアーツ教育全体を最適化して可能な限り早期に全入学者を対象とする入学前教育を実施する。そのために連携高校教員、本学教職員、企業人を交えた「リベラルアーツ教育研究会」を組織し、①高-大-産連絡協議、②入学前教育の実施、③検証、④教育内容の研究、を行う。この 4 つを繰り返し実施することで PDCA サイクルを構成する。高一・大一産連携のこれら4つのプロセスの積み重ねにより、リベラルアーツ教育全体が最適化されることになる。

3.1.2 平成 21 年度

(1) 全体

全体の目的は、湘北短大型の入学前教育の確立によって、早期に進路が定まってしまう生徒の勉学意欲の維持と、短期大学での勉学への動機付けを行い、2年間という限られた時間を最大限活用し、本学の教育目的である「社会に出てほんとうに役立つ人材の育成」に資することを目指している。四学科それぞれの専門性をもった人材を社会に送り出すためには、大学では高校での学習内容とは異なり、職業をもつ一般社会人が備えるべき基礎能力を身につけることが重要であることを早期に理解させることが不可欠であり、高校3年次の進路決定後に大学初年次教育を開始する入学前教育の確立が必要である。このような入学前教育のプロタイプとして、高大連携高校出身者対象の単位科目「コミュニケーションリテラシー」があるが、これを拡大発展させるためには規模拡大のみならず、高校－大学－産業界の連携による研究会をととして内容の強化・最適化が必要である。

平成 22 年度からは、「コミュニケーションリテラシー」を拡大発展させて可能な限り全入学生対象の入学前単位科目として位置付けることにより、本学の教育目的である「社会に出てほんとうに役立つ人材の育成」機能の強化を図ることが本補助事業の目的である。

(2) 本年度

本年度の目的は、上記の湘北短大型の入学前教育の確立を達成するために、「コミュニケーションリテラシー」を高大連携校からの入学予定者全数(約 200 名)を対象として規模拡大し、内容を進化させて開講することである。受講生の質の変化に伴う問題の洗い出しとその対処を検討する。そのためには、新たな教材開発のための環境の整備、新たな教育研究会の組織化と調査研究の実施、広く高校・大学・産業界に対しての周知、が必要である。

3.2 事業計画

本年度の補助事業の目的を達成するため、下記を実施する。

- ① 高校や一般向け周知用パンフレットの作成、必要機材の整備 (21 年 11 月)

- ② リベラルアーツ教育研究会 (21 年 7 月～22 年 2 月)
 - 第 1 回 7 月開催 講演会「高大連携およびキャリア教育に関わる事例紹介」
 - 第 2 回 10 月開催 報告「フィンランドの教育」 「文教大学における高大連携」
 - 第 3 回 12 月開催「コミュニケーションリテラシー」開講前の教職員向けワークショップ
 - 第 4 回 2010 年 2 月開催 講演会「アメリカの教育現場から学ぶプレスクールストラテジー」
- ③ 入学前教育に関するアンケート調査(本学 1 年生対象) (22 年 1 月)
- ④ フォーラムや学会等での調査研究や発表 (21 年 11 月～22 年 3 月)
- ⑤ TA/SA 会の開催 (22 年 1 月)
- ⑥ 高大連携高からの入学予定者約 200 名を受講者として拡大したコミュニケーションリテラシーの開講 (22 年 2 月)
- ⑦ 中村学園短期大学・池坊短期大学のコミュニケーションリテラシー視察と交流会(22 年 2 月 16 日)
- ⑧ 高大産 連絡協議会 準備アンケート(22 年 3 月)
- ⑨ 高大連絡協議会における社会人 OBOG 講演会の開催 (22 年 3 月)

3.3 補助事業の内容補足

- ① 次年度以降を含めた受講規模拡大を踏まえ、「コミュニケーションリテラシー」の内容を紹介するパンフレットやポスター等を作成し、高校・大学・企業人に対していねいな説明と周知を行った。Web 上でも同様の内容を紹介する。
- ② リベラルアーツ教育研究会では、高校教員、本学教職員、企業人、他大学教員をメンバーとし、調査報告や事例発表、意見交換などを行った。とくに、第 1 回目では、高等教育に関する調査研究を行っている企業との共同研究の可能性を探った。第 2 回目では海外(フィンランド)の教育システムの調査報告を行い、第 3 回目ではコミュニケーションリテラシー開講前の教職員研修として話し方のワークショップを開催し、第 4 回目では海外(アメリカ)のプレスクールに関する情報収集を行う。
- ③ 新規に PC を準備し、マイニングソフトをインストールする。同 PC を用いて前年度受講生のアンケート回答の入力や、前期成績の分析を行う。
- ④ 文献調査だけでなく、他大学視察や研究会やフォーラム等への参加をととして初年次教育や接続教育に関するさまざまな取組事例の調査研究を行う。
- ⑤ 前年の受講生を SA (Student Assistant)、他大学の院生を TA (Teaching Assistant)として採用する。TA・SA に教える立場としての自覚を持ってもらうとともに、均質な教育が提供できるように TA・SA・教員が相互に意見交換する場として TA・SA 会を設ける。
- ⑥ 高大連携高からの入学予定者約 200 名を受講者として拡大したコミュニケーションリテラシーを開講した。昨年比 2 倍の受講生に対応するため、第 1 日程と第 2 日程の 2 グループに分けてそれぞれ第 1 講～12 講を 4 日間にわたり開講する。(22 年 2 月)
- ⑦ 中村学園短期大学・池坊短期大学のコミュニケーションリテラシー視察に合わせ、ランチミーティングを開催し、各校における取組内容の紹介と意見交換を行う。また、本学のコミュニケーションリテラシーに関する客観的評価も願います。(22 年 2 月)
- ⑧ キャリアサポート部の協力を得て、本学の合同企業説明会に来場した企業に対し、高大産 連絡協議会準

備のためのアンケート調査を行う。(22 年 3 月 3-4 日)

- ⑨ 高大連絡協議会において、高校教員と本学教職員を対象として社会人 OBOG 講演会を開催した。その趣旨は、企業人となった本学卒業生の視点で高校・大学での教育を振り返って現在の仕事の内容や仕事の進め方において高校・大学における学び(学業やサークル活動、友人など)がどのように役立っているか、また、高校・大学へ要望・期待することは何か、などの率直な意見を収集することである。(22 年 3 月 11 日)

3.4 今年度補助事業から期待される具体的な成果

上記の本年度の補助事業実施計画を実施することにより、本補助事業から得られると期待される具体的な成果は、以下のとおりである。

- ① 「コミュニケーションリテラシー」の目的や内容を十分に理解した上で受講する生徒が本講義から得られる成果は大きい。前年度のアンケート結果では、内容を見てその有用性を評価して受講した生徒は約 1/4 であったが、今年度は、パンフレット・ポスター・Web を整備し、さらに多くの生徒に事前に内容を周知することにより、受講生の学習効果の拡大を図ることができた。また、本パンフレットを広く大学や企業人に配布し、リベラルアーツ教育研究会の趣旨を理解して参加していただくことでより有意義な研究会とすることができ、入学前教育の完成度を高められるであろう。
- ② リベラルアーツ教育研究会の第 1 回から第 4 回まで、各回の開催目的は異なっているが、今年度は、高校一大学一産業界からの参加・連携により、短大教育の入口から出口までを見通した教育に関する調査研究と意見交換を行った。このような議論をとおして得られる最適解は、21 年度以降開講する授業内容に反映できる。より詳細には、第 1 回は、高等教育研究を行っている企業(株進研アド)との共同研究の可能性の検討するための事例紹介、第 2 回は世界一の教育国として知られるフィンランドの教育システムに関する調査研究報告、第 3 回はより良い入学前教育を提供するために実施直前の教職員向けの話し方ワークショップの開催、第 4 回は次年度の活動に向けた教職員の意識の高揚と情報収集を意図した講演会を開催、である(詳細は 4 章の活動報告を参照)。
- ③ 前年度の受講生のアンケート回答や前期成績の分析を行い、得られた知見を今年度開講の「コミュニケーションリテラシー」に活用する。今年度は受講生数が増えることにより、規模だけでなく質的な変化も生じると予想されるので、比較の対象として現状を分析把握しておくことでよりの確な対処が可能となる(詳細は 4 章の活動報告を参照)。
- ④ 初年次教育や接続教育に関してさまざまな形態で広く調査・研究を行うことで、参考となる事例や知見が得られる。この結果を本補助事業の実施に反映してゆくことで、より一層の改善が期待できる。とくに、高大連携やキャリア教育、初年次教育、FD 活動に積極的に取り組んでいる他大学の実態調査により様々な問題点や改善方法を把握し、次年度以降のプログラムを策定する際のデータとして活用する。また、「コミュニケーションリテラシー」を在学生への教育に活かす方法を考究することにより、本学学生への「リベラルアーツ教育」のさらなる改善を図ることができる。入学前教育を積極的に推進している他大学の実態調査により様々な問題点を把握し、効果的な入学前教育プログラムを開発することにより、本学入学予定者の学ぶ意欲を高めることができる。さらに、E-learning や遠隔授業を積極的に推進している他大学の実態調査により様々な問題点や改善方法を把握することで、今後、本学学生に最適の授業形態を開発したり、企画したりすることができる(詳細は 4 章の活動報告を参照)。

- ⑤ 「コミュニケーションリテラシー」では、昨年の受講生(新2年生)を SA として採用し、また、他大学院生等を外部講師として採用することで双方向型授業としての性格を強化した。受講生にとって、SA は成長目標となるので、より良い教育効果が得られた。コミュニケーションリテラシー開講直前の1月28日にTA・SA会を開催した。相互に意見交換したりする場として機能し、より円滑な授業運営が可能となる。また、TA/SAの業務日誌から次年度の教育内容に関する多くの有益な情報が得られる(詳細は4章の活動報告を参照)。
- ⑥ 今年度は、高大連携高からの入学生全員(約200名)を対象としての開講となるが、申込数186名(96%達成)となった。第1日程と第2日程の2グループに分けてそれぞれ第1講～12講を4日間にわたり開講することで、教育の質を維持しつつ全入学生の約1/3に対し入学前単位科目を実施したことになる。さらに、客観的な評価を得るため、今年度から「キャリア力検定」を導入した。結果は、22年4月に実施する第2回目の検定をまたなくてはならないので、次年度の報告になる。なお、受講生の満足度は、H19年度81%、20年度92%、21年度97%、と着実に向上している(詳細は4章の活動報告を参照)。
- ⑦ 中村学園短期大学、池坊短期大学、いずれも学生教育支援GPを獲得しており、それぞれの取り組みを紹介するランチミーティングを開催することができた。また、外部の視点で本学の入学前教育に対する評価を得た。その内容は次年度の入学前教育に反映される。
- ⑧ キャリアサポート部開催の合同企業面接会に合わせ、アンケート調査を行った。本学の卒業生の優れている力と不足する力、また必要な社会人基礎力を問うたものである。約100社から回答が寄せられた。(詳細は4章の活動報告を参照)。
- ⑨ 今後、高大産の連携を発展させるため、高大連絡協議会の中で、「OBOG 社会人に聞くー現在の仕事と高校・大学で学んだこと」と題した講演会を開催した。高校の先生に、卒業生(教え子)がどのように湘北短大で教育され、社会人になったかを確認していただくことを意図した。卒業生5人に現在の職種と業務、高校と湘北短大で役に立った教育、あるとよかった教育、などを語ってもらうことにより、高校の先生にも湘北をとおしたキャリア教育の連続性を示す布石となった(詳細は4章の活動報告を参照)。

以上、本年度の成果をまとめると、

- (1) 今年度の目標どおり、高大連携高からの入学予定者全員(200名規模)を対象とした入学前教育科目「コミュニケーションリテラシー」の第1講～12講を、第1日程と第2日程(各4日間)の2グループに分けて開講した。受講生の満足度は平成19年度に比して着実に上昇している(81%→92%→97%)
- (2) 前年度受講者(現1年生)に対し「コミュニケーションリテラシー」受講のアンケートを行ったところ、20%が「大変役に立った」、70%が「役に立った」との回答が得られた。
- (3) 研究会への出席や文献研究による調査・研究から、さまざまなE-ラーニングシステムが開発・市販されており、導入検討に値する、という知見が得られた。
- (4) リベラルアーツ教育研究会では下記の知見が得られた。
 - ・高大連携等を研究する企業との協働はかならずしも適当ではない。
 - ・諸外国の教育システムに学ぶべき点がある。
 - フィンランドでは、下位層を引き上げる教育を行っているが、高等教育は無償であり、日本の私立大学とはシステムが異なる。
 - 米国ではかならずしも学力の高くない高校生を大学でゼロから教育するシステムがある。

4. 事業活動報告

4.1 リベラルアーツ教育研究会

下記に第1回～第4回の議事録ならびに資料を示す。なお、同様の資料は Web 上で閲覧可能である。(URL <http://scopp.shohoku.ac.jp/dl/index.html>)

第1回 7月23日開催 講演会

「高大連携およびキャリア教育に関わる事例紹介」

講師: (株)進研アド マーケティング本部情報企画部 飯塚 信氏

第2回 10月27日開催 報告

「フィンランドの教育」 小棹 理子

「文教大学における高大連携」 文教大学 中條

第3回 12月22日開催

「コミュニケーションリテラシー」開講前の教職員向けワークショップ

『「ことばを話す」について考える』

講師: アナウンサー 金子よしえ 氏

第4回 2010年2月16日開催 講演会

「アメリカの教育現場から学ぶプレススクールストラテジー」

講師: 青山 TG セミナーファウンダー 伊藤伸哉氏

4.1.1 第1回「高大連携およびキャリア教育に関わる事例紹介」講演会

講 師: (株)進研アド マーケティング本部情報企画部 飯塚 信氏

日 時: 7月23日(木) 16:40-18:10 128 教室

参加者: 厚木東高校 濱野先生、川崎総合科学高校 原満先生

岩崎、野口、小泉、高橋(可)、小棹(湘北短大)

内 容: 日本社会を取り巻く環境変化が高等教育に与える影響が、高等教育行政の変化となって現れた(義務化、実質化、組織化がキーワード)。一方では、大学のユニバーサル化により、高校生の入試に対する意識も大きく変化している。社会科学系への進学者の高校時点の学習時間はわずか平日61分!。「自分」という「殻」に閉じこもった自己実現志向が強まっており、「受かりやすい・早い・近い(安・近・短)」を選択する傾向がある。

各省や教育委員会のキャリア教育の認識やかかわり方も異なる。文科省では、(小・中・高)一貫したキャリア教育を行い、生涯をととしての勤労意欲を高めることをめざしている。厚労省は、ニート・フリータ対策、経産省は地域の産業・事業を振興する人材育成としての立場をとっている。また、京都市教委など、積極的な教育委員会もある。

濱野先生(厚木東高)コメント: 指定校推薦や AO などが学力低下を加速しており、AO の本来の目的からずれている。進学校での AO は意味があるが通常の短大・大学での 3-4 割は定員に満たないために青田買いをしており、学力の低い生徒を採る Excuse になっている。自分で自分の首を絞めている。

原先生(川崎総合科学高)コメント: 高校でも中高連携を開始した。

講演資料を以下に添付する。

東北大学 リベラルアーツ教育研究会 研究資料

高大連携および キャリア教育に関わる事例紹介

2009年7月23日

創造研アド マーケティング本部
情報企画部 飯塚 信

日本社会の環境予測：産業高度（高卒）と雇用高度（高卒）の観点

日本社会を取り巻く環境変化の諸要因

- 人口構造：少子高齢社会
 - 労働力不足
 - 社会保障システム再設計
 - 人材養成システムの統合・淘汰、期間延長
- 労働市場：多様化
 - （サブプライムの影響による）新卒採用抑制と失業者増加
 - 定年延長
 - 女性労働者、管理職急増
 - 外国人労働者流入（国内の国際化）
- 産業動向：ボータレス
 - サブプライムローンの影響（需給と時間）
 - グローバルレベルの工程分業進行
 - マネジメントの複雑化（多様な価値観）
 - 労働人材の要件高度化（専門化）
- 国際競争力：相対的低下
 - 行財政逼迫（国家信用力低下）
 - 途上国急成長（2025年：中国、2030年：インド）
 - 日本発！新技術輸出機会減少か？

激変した世界経済、影響を受ける日本経済

日本経済の悪化と雇用損失

世界経済は戦後最悪、退潮傾向は重大、長期化（1月28日）

実質成長率	世界	米国	EURO	中国	日本	インド	ロシア
2008年	0.5	▲1.8	▲2.0	▲2.8	▲2.8	8.7	5.1
2009年	3	1.8	0.2	0.2	0.8	8.0	9.5

世界需要の減少、円高、株安で日本企業の業績は急激に悪化

会社名	営業赤字	最悪赤字	最悪赤字発生期
トヨタ自動車	営業赤字4,000億円	最悪赤字	1月30日
日産自動車	営業赤字1,000億円	14年ぶり、C・ゴーン氏解任後	1月24日
ソニー	営業赤字2,800億円	14年ぶり、過去最大	1月23日
東芝	営業赤字2,800億円	7年ぶり、過去最大	1月30日
パナソニック	最終赤字3,800億円	6年ぶり	2月5日
日立製作所	最終赤字7,000億円	国内最悪赤字過去最大	1月31日
NEC	最終赤字2,900億円	3年ぶり	1月31日
野村HD	最終赤字3,000億円	2008年10-12月期のみの増益	1月25日

自動車及び家電業界は関連企業の経営が危しい。それ故当該業界の業績悪化が従業員の世界に与える「負の影響」は広範囲に及ぶ！

09年度入試でも入学金や授業料の納入ができず、合格辞退や延滞など、世帯当り収入減少の影響と思われる進路不安や相談が増加した。

参照：日本経済新聞

2009年度入試 高校進路指導の現実：「本意による受験校数の絞込み」6割以上の高校で顕在化

データ提供：景気悪化の影響 進路指導時の意識 不況による影響で受験校数減少・模範志向・安全志向顕著

生徒の進路意識の傾向

意向	割合 (%)
不況に伴う受験校数の絞込み	11.2
不況に伴う模範志向・安全志向	11.8
センター平均点ダウンに伴う安全志向	7.9
不況に伴う国公立大志向	8.1
不況に伴う地元志向	10.8
私大入試難化に伴う受験校数の絞込み	4.8
センター試験の平均点低下だけでなく、本意に合う受験校数の絞込み、模範・安全志向、地元志向によって、09年度の入試は影響を受けたといえる。其結果の不満は1月以降も顕著しており、景気の今後の行方によって部市部の入試の地方偏入は加速される可能性が高い。（805件の回答）	21.1
48.2	
42.4	
41.2	
37.5	
33.8	

■ かなり見られた
■ 多少見られた

高等教育行政の近年の動き

学士課程教育の再構築へ

競争的な環境の中で、個性輝く大作り

「各大学は、個性的な個性化ではなく、保有する強み・特徴の強化の道を探るべきである。大学は、個性・特色の強化に努めて、競争に勝つべきである。」

2005年「我が国の高等教育の将来像」中央教育審議会答申

2005年～2007年 「高等教育の質の保証」

「学士課程教育の再構築に向けて」（審議経過報告）

＜具体的な方策（主に国による支援・取組）の例＞

我が国の学位の水準の維持・向上に向けた取り組み作り、教育内容・方法等の優れた実践を行う大学に対する重点的支援、教職員の職能開発の推進、質保証システムの整備・確立、等

2007年 中央教育審議会大学分科会 小委員会

2008年

キーワード

義務化 → 実質化 → 組織化

- FD (08.4月～義務化)
- 単位・学点力等の指標
- 全学的取り組み

高大連携「ゆとり教育」世代の入学者の学力の実態

高校生の学習実態(1)

高校入学者の学習習慣

（高校受験に向けての学習のしかた）

（自宅学習のしかた）

項目	2001	2002	2003	2004	2005
自主的学習は未定着	33.3	31.1	31.1	31.6	31.7
他者の力を借りた学習習慣が確立されている	26.6	30.7	42.1	44.1	44.8

後援：時間短縮に伴い、学習習慣も崩壊。高校受験への学習期間でも、3割は義務学習ができない。それを補う意味で高学年の増加。結果的に自主的に学習する力の鈍化。

高大連携「ゆとり教育」世代の入学者の意識調査
 調査年度：1997年 マーケティング部 調査部長

高校生の意識(1)

高校教師が感じる生徒の価値観の変化(増えていること)

増えている

「自分」という意識に
 関じもった自己実現志向が
 強まっている

モラトリアム
 先のことより今が
 楽しいほうがいい
 進路選択は
 完璧はし
 人望みて
 いい
 進路に就く
 イメージでも
 いい
 努力しても
 無駄

個人的価値の優先
 自分と合わない
 仕事辞め
 意味・自由
 新職業
 収入の
 多寡
 人より高収入
 欲しい

実用志向
 資格・免許の
 取得
 専門知識・技術
 役立つこと
 学びたい
 仕事で自信・能力発揮したい
 肉體あること
 学びたい

望ましくない ← 望ましい

ベネッセ教育研究所「高等学校の進路選択に関する意識調査」(2003)

高次接続「ゆとり教育」世代の入学者の意識変遷

高校生の意識(3)

高次接続を考える前に 大学は「高校生の変化」「保護者の変化」を把握しているか？

安
近
短

受かりやすい大学でいい

ブランドよりも家の近くがいい

⇒ 辞退者・中退者が増えた要因のひとつ

早く決まればどこでもいい

成績中下位層の生徒の大学選択が変わってきた。

大学のキーワードは「安・近・短」あんさんたん

受験の面も「ゆり上げ」でこそす、完全に二極化の傾向にある。

関係者も二極化？

指定校余ってませんか？早く断りにあげたい！

(ホントは自分しか受かりたい！)

(親として「子」どなたに任せても。衛生決めてください！)

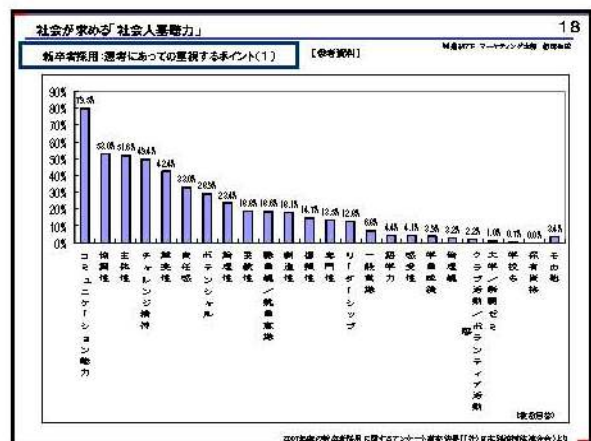
「高校入試は私が頑張った。大学入試も頑張る」

「保護者会が平日だと父親が参加できない！」

大学のオープンキャンパスや窓口でも同様の光景

大学入試センターのホームページ内、高校受験の12月受験資料をダウンロード

高大連携「ゆとり教育」世代の入学者の学力の実態 主なめ	高校生の学び方に関する「学習態度問題」を捉えたい
全国の高校教員の声	「ゆとり」を教育研究開発センターが調査した結果
最近の生徒に対する 高校教員の考え	① 的確な自己表現（プレゼンテーション）能力が育っていない ② 独断的決断が、他者（周囲）と対応する能力が欠けている ③ 正しい言葉遣いを持ち、服従する能力が乏しい ④ 社会適応や常識を身に付けていない生徒が多い（礼節・他者への配慮・規範意識） ⑤ 自分の考えや考えなしの自己主張が強い ⑥ 一人一人が個性が溢れる ⑦ 自主学習能力が弱く、自分のペースで行動することが苦手 ⑧ 自己決定力や課題遂行能力の低下 ⑨ 知識の生徒に比べ、「基礎学力」が低下している ⑩ 読書力、計算力の低下 ⑪ 自己のアイデンティティを確立し責任感を持ちこなす能力が乏しい
高校生の学習姿勢	学習することの意味が見出せない。知識・技能に偏重する傾向が学習姿勢
生徒学習の特徴	① 選修科目からの共通知識と実務の活用 ② 選修学習資料の充実（オープンキャンパス活用、研究資料、卒業生進路＝ロールモデルの発見） ③ 社会に対する問題意識のあり方に関する授業・実習の場の提供（課外活動の活用、実習先提供など）
目指す道	① 中学年から基礎知識の習得 ② 卒業後福岡での、担任が担任任、教科からの習得、そのほかフォローアップ ③ 大学の先、進路目的の明確化を重視した授業および情報提供 ④ 自分自身と、とことん行くの……生徒の自己発見・発見による動機を創れる
高校教師の 意識変化	① 旧来の成績重視と模範試験での合格可能性を導く選修課程の再編成が迫られている ② 大学との連携、外資系教育関係者との関係構築の必要性を認識（ネットワークも、ワークショップも） ③ 大学進学後の進学、進路調査の充実（大学進学のエシマツチ）



20

社会が求める「社会人基能力」

新卒採用「大卒・大卒相当の期待(文系)」

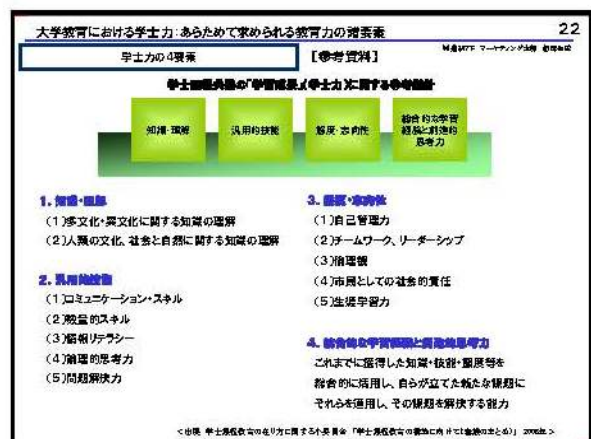
社会基能力 マーケティング能力 社会常識

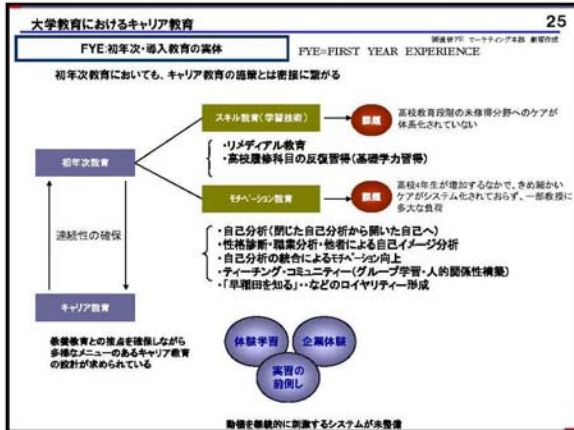
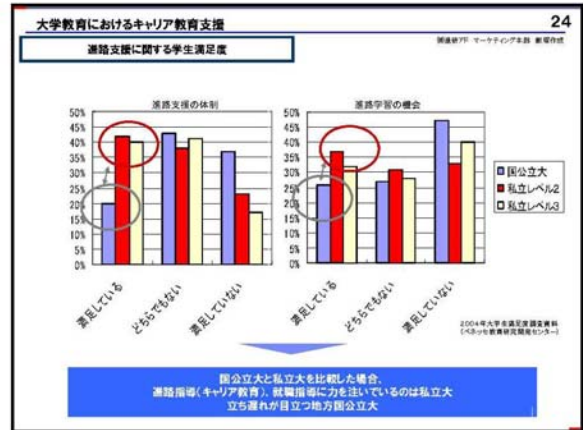
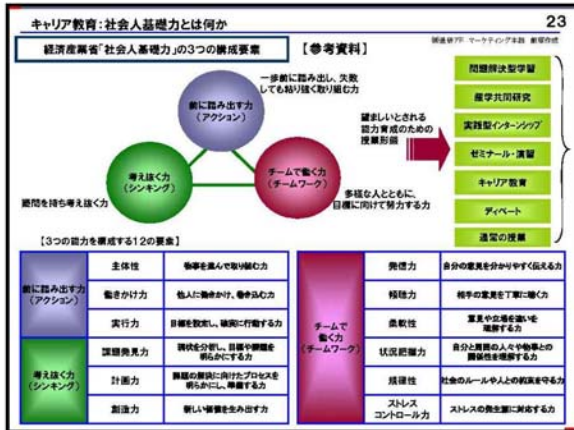
【参考資料】

社会基能力	企業数
1. 専門分野の知識を学生にしっかりと身に付けさせること	209
2. 教養教育/リテラシー/アーツ/スポーツを学生の知識の世界を広げること	62
3. 専門分野に関連する他領域の基礎知識も身に付けさせること	177
4. 地域や価値観を象徴する自分の考えを述べて行動すること	436
5. チームを結んで特定の課題に取り組む経験をもたせること	192
6. デイバー、プレゼンテーションの訓練を行うこと	140
7. 問題コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること	161
8. 環境に加えて、英社会とのつながりを確立した教育を行うこと	285
9. 異業連携の契機に役立てる教育を行うこと	76
10. 専門知識を学ぶ目的を明確にさせたためのプログラムをもつこと	47
11. 課題解決につながるプログラムをもつこと	90
12. その他	8

※調査対象を特定する立場から、大卒・大卒相当の企業様、専修、専門学校以外、人材育成の面で新卒採用が、40社以上あるものについて

(企業数)



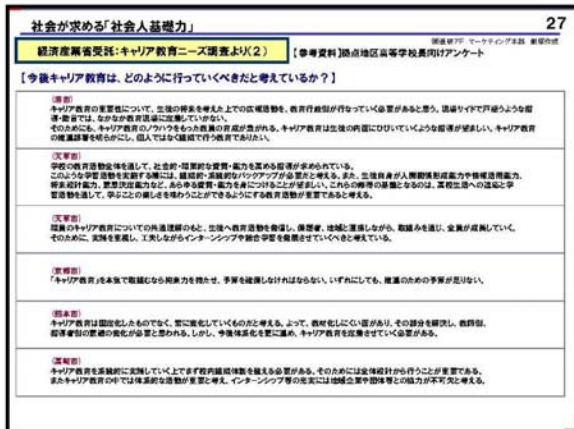


社会が求める「社会人基礎力」

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素



社会が求める「社会人基礎力」

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素

【参考資料】経済産業省「社会人基礎力」の3つの構成要素

- ・同国の経済的・歴史的背景
- ・教育システムの特徴:諸外国の中高等教育の学校系統比較(配布資料②、③)
- ・高校の成績・評価:全国統一資格検定試験(配布資料④)

フィンランドは OECD 実施の PISA (Programme for International Student Assessment: 生徒の学習到達度) 調査で 2000 年以来、常に一位を獲得し、世界一の教育国として知られる。PISA で測られるのは、義務教育の修了段階にある 15 歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決力である。

フィンランドの教育システムが日本のそれと異なる点は下記のとおり: (1) 無償の教育を憲法で保証、(2) 小中一貫教育(9年で補習プログラム(第10学年)が設けられている)、(3) 後期中等教育までは無試験、(4) 教員は修士課程修了者で優遇されている。

大学入学のための全国統一試験 (Matriculation test) はすべて記述式で共通必修が母国語、他に 3 科目必修で数学、第二外国語(英語またはスウェーデン語)、その他(物理・化学・人文科学など)から選択することになっており、PISA の測定項目と整合している。

Q&A:

Q: 補習受講者は 3% ということだが、特別支援者ではないのか

A: 基礎学校での学力を保証するためのもので、一般生徒と理解している。

Q: フィンランドの教育の問題点はないのか

A: 二点ある。ひとつ目は、基礎学校までの教育は、落ちこぼれをなくす教育であって、下位層を底上げすることで全体としての平均点を上げている。従って、上位で突出する人材が出にくい教育なのではないか、ということである。ふたつ目は、国家予算の 2 割もかけて下位層に対し手厚い教育をめざすかどうか、である。国によって考え方が違ってくるころだと思う。

Q: いじめの問題は

A: 確かに心の問題はどこの国でも頭を悩ませている。実際訪問した Kannaksen 高校の校長も、高校生による銃の乱射事件があったことなどが問題であることを指摘していた。コミュニケーション力の低い生徒が孤立しないよう、対策としてカウンセラーを 2 人おいてチューター制を導入したとのことである。

3. 文教大学(湘南キャンパス)における高大連携活動紹介

中條 安芸子先生(文教大学 高大連携運営委員会委員長)より各種活動の紹介があった。

①教育連携校は 24 校(平塚聾学校も含む)。大学教育への円滑な導入を図ること、高校関係者と大学関係者の相互理解の促進、が連携の目的である。

②連携プログラムとして出張授業、科目等履修生の受け入れ、などを行っているが、各高校の要望に応じてカスタマイズしている。

Q&A:

Q: 出張授業は入試担当、科目等履修は教務課担当、とのことだが、高大連携運営委員会でとりまとめを行っているわけではないのか。

A: 行っていない。授業担当が入試にかかわることはできないし、科目履修は単位にかかわるので、教務が担当である。

Q: 高大連携運営委員会はどういう組織か? 任命は誰が?

A:学部選出の教員4人、事務局7人である。事務局長は学長が任命する。

Q:中條先生が長く推進してこられてたいへんな努力だと思う

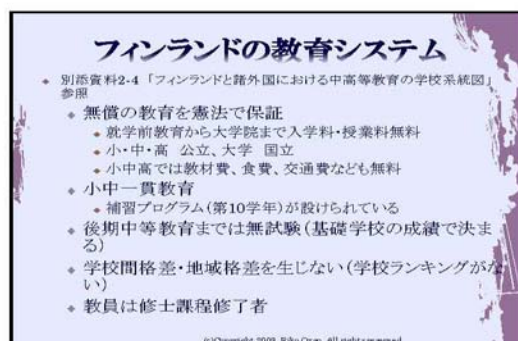
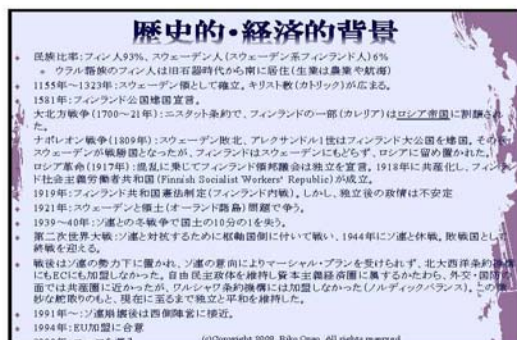
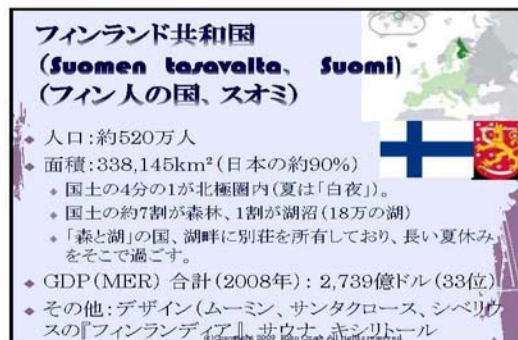
A:人脈を大切にしてきた結果と思う。

4. 閉会挨拶

岩崎センター長より閉会のあいさつがあった。次回開催は12月を予定。

以上

配布資料1



高校の成績・評価（資料3参照）

- ◆ 卒業認定：
 - ◆ 各校独自認定
 - ◆ 約30,000人が受験する全国統一資格検定試験(The Finnish Matriculation Examination)
 - ◆ 択一・穴埋めといった問題ではなく、記述式を主とした試験であり、相対評価である(全体の上位5%がA、以下15%がE、20%がM、24%がC、20%がB、11%がA、5%がI)
 - ◆ 合格率99%、春と秋の2回開催
 - ◆ 4科目必須: 第二国語(スウェーデン語、英語から選択)、外国語、その他(物理、化学、人文科学など)から選択する。
 - ◆ 必須4科目以外にオプション科目を選択しても良い。それぞれの科目には基礎と発展の2つのレベルのテストが用意されており、生徒は自由に選択できる。
 - ◆ すべての必須科目試験に合格した時点で合格証書が授与される。
 - ◆ 試験の採点は各高校で行い、採点済み試験がヘルシンキの審査委員会に送付され、審査を受ける。

(©Copyright 2009 Edo Ono. All rights reserved.)

Kannaksen 高校訪問



写真1 Kannaksen高校入り口(左側にはブラックの仮教室があり、授業中、3時でこの暗さ)



写真4 改装中の教室

写真3 改装中の教室の設備

(©Copyright 2009 Edo Ono. All rights reserved.)

写真5 中央がKimmo Sainio先生



(©Copyright 2009 Edo Ono. All rights reserved.)

フィンランドと諸外国における 中等教育の学校系統図

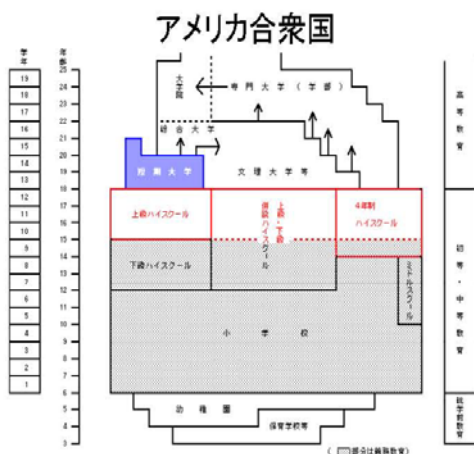
2009年10月27日

湘北短期大学 小棹 理子

文部科学省 諸外国の後期中等教育及び短期高等教育における職業教育
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingai/chousa/shougai/015/siryo/08102203/001/016.htm)を
参考に加筆

(c)Copyright 2009 Riko Ozao

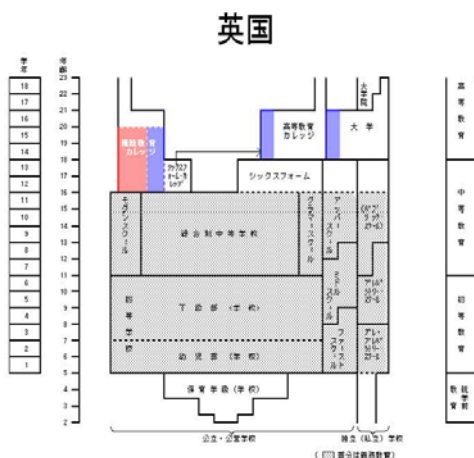
(c)Copyright 2009 Riko Ozao



米国

総合制ハイスクールにおいて、生徒の希望と能力、適性に応じた教育が行われており、本格的な職業教育は中等教育終了後にコミュニティ・カレッジ等の短期大学において提供される。短期大学の修業年限は2年で、4年制大学編入を目的とする課程と2年間で完結する課程があるが、職業教育は「準学士」や他の種々の資格の取得を目指す後者の課程で行われる。

- 初等・中等教育**
初等・中等教育は、合計12年であるが、その形態は6-3(2)-3(4)年制、8-4年制及び6-6年制の三つに大別される。このほか、5-3-4年制や4-4-4年制などが行われている。沿革的には、今世紀初めには6-4年制が殆どであったが、その後6-6年制、次いで5-3(2)-3(4)年制が増加し、最近ではミッドスクールの増加にも見られる。5-3-4年制あるいは4-4-4年制が増えている。このほか、初等・中等双方の段階にまたがる学校もある。2004年について、公立初等学校の形態別の割合をみると、3年制又は4年制小学校6.0パーセント、5年制小学校22.0パーセント、6年制小学校18.2パーセント、8年制小学校8.0パーセント、ミッドスクール17.0パーセント、初等・中等双方の段階にまたがる学校7.0パーセント、その他9.0パーセントであり、公立中等学校の形態別の割合をみると、下級ハイスクール(3年又は2年制)11.2パーセント、上級ハイスクール(3年制)2.6パーセント、4年制ハイスクール48.6パーセント、上級・下級併設ハイスクール(通常6年)11.0パーセント、初等・中等双方の段階にまたがる学校19.2パーセント及びその他7.4パーセントとなっている。なお、初等・中等双方の段階にまたがる学校は初等学校、中等学校それぞれに含め、区別を要していない。
- 高等教育**
総合大学、文理大学、専門大学(学部)(Professional schools)及び短期大学の4種類に大別される。総合大学は、文理学部のほか職業専門教育を行う学部及び大学院により構成される。文理大学は、学部レベルの一般教育を主に行うが、大学院を持つものもある。専門大学(学部)は、医学、工学、法學などの職業専門教育を行うもので、私立の大学として存在するものと総合大学の一部になっているものがある。専門大学(学部)へ進学するためには、通常、総合大学又は文理大学において一般教育を受け(年限は専攻により異なる)、その以降、直接を受ける必要がある。短期大学には、従前から短期大学(ジュニアカレッジ)のほか、コミュニティカレッジがある。州立の短期大学は主としてコミュニティカレッジである。

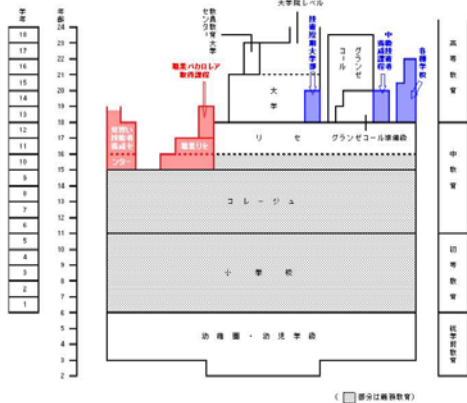


英国

主な職業教育機関として、継続教育機関がある。生徒は、そこで職業資格を取得する。また、職場における技能訓練を中心とする見習い訓練プログラムもあり、受講生は当該職種への資格を取得する。短期高等教育に特化した機関はない。職業教育を目的とする短期高等教育プログラムは、継続教育機関、高等教育カレッジ及び大学で提供されている。

- 初等・中等教育**
初等学校及び初等学校付設の保育学校で行われる。
- 義務教育**
義務教育は5〜16歳の11年である。
- 初等教育**
通常5年制の初等学校で行われる。初等学校は、5〜7歳を対象とする前期2年(幼児部)と7〜11歳のための後期4年(下級部)に区分される。前者は一つの学校で提供されているのが一般的であるが、一部には幼児学校と下級学校として別々に設置しているところもある。後期一部において、公立初等学校・下級部(学校)に代えてファーストスクール(5〜9歳、5〜9歳など)及びミッドスクール(8〜11歳、9〜11歳など)が設けられている。
- 中等教育**
通常11歳から始まる。原則として最速進の総合制初等学校が一般的な中等学校の形態で、ほぼ90パーセントの生徒がこの形態の学校に在学している。このほか、選択制のグラマースクールやセクンダリースクールに振り分ける制度も一部ある。義務教育後の中等教育の課程・機関としては、中等学校に設置されているシックスフォームと呼ばれる課程及び独立の学校として設置されているシックスフォーム・カレッジとがある。ここでは、主として高等教育への進学準備教育が行われる。初等・中等学校は、職業教育のための機関から、初等教育と中等教育を兼ねる公立(国)学校、職業教育と初等・中等教育を兼ねない私立学校などに分類される。職業教育学校は、従来公立(国)学校で受けていたものが、地方教育当局の設置を離れ、国から直接補助金を得て自主的に運営される学校である(1999年度から地方補助学校に移行。独立性は変わらないが補助金は地方から受ける)。また、独立学校には、いわゆるバリアックスクール(11、13〜16歳)やブレイトリクススクール(16〜17歳、17歳)などが含まれる。
- 高等教育**
高等教育機関には、大学及び高等教育カレッジがある。これらの機関には、第一学位(学士)取得課程(通常修業年限3年制)のほか、各種の専門資格取得のための短期の課程もある。1993年以前は、このほか、ポリテクニック(34校)があったが、すべてが大学となった。また、継続教育カレッジ(後述)においても、高等教育レベルの職業資格が提供されている。
- 職業教育**
継続教育とは、義務教育後の多様な教育を目指すもので、一部に継続教育カレッジと総称される各種の機関において行われる。青少年や成人に対し、全日制、昼・夜間のパートタイム制などにより、職業教育を中心とする多様な課程が提供されている。

フランス



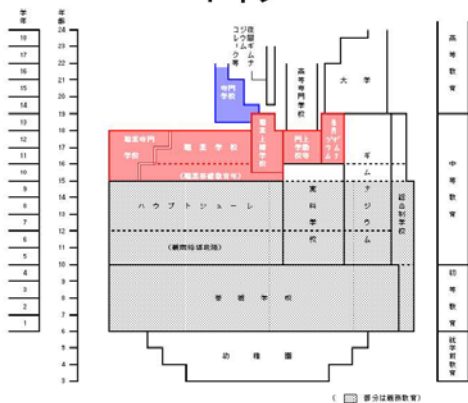
フランス

主な職業教育機関として職業リセがある。生徒は、履修する教育課程に応じて、各種職業資格及び高等教育入学資格となる職業バカロレアを取得することができる。また、学校教育以外で豊富な技能者養成センターにおいて職業資格取得に向けた訓練を受けることができる。

短原の高等教育課程においては、大学の付設機関である技術短期大学、リセ付設課程である中級技術者養成課程及び各種学校で中級技術者養成のための職業教育が行われる。

- ・ **就学前教育**
就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学校・幼児部で、2～5歳の幼児を対象として行われる。
- ・ **義務教育**
義務教育は5～16歳の10年である。
- ・ **初等教育**
初等教育は、小学校で5年間行われる。
- ・ **中等教育**
前期中等教育は、コレージュ(4年制)で行われる。このコレージュでの4年間の履修・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる(いわゆる高校入試はない)。後期中等教育は、リセ(3年制)及び職業リセ(2年制)である。職業リセ取得を目指す場合は2年修了後さらに2年の計4年)等で行われる。
- ・ **高等教育**
高等教育は、国立大学(学士課程3年、2年制の技術短期大学部等)を付設している。私立大学(学位授与権がない。年限も多様)、3～5年制の各種のグランゼコール(高等専門学校)、リセ付設のグランゼコール準備校及び中級技術者養成課程(いずれも標準2年)等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」(中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格)取得試験に合格し、同資格を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備校を経て各大学の入学資格試験に合格しなければならない(バカロレア取得後、準備校を経ずに直接入学できる学校も一部にある)。なお、教員養成機関は、4年制の「4年制教員養成機関」(4年制)と「2年制教員養成機関」(2年制)とがある。

ドイツ



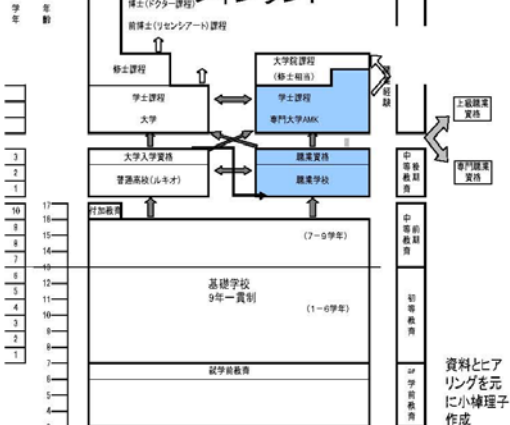
ドイツ

主な職業教育訓練制度として、職業学校での職業教育と企業における職業訓練による二元制の職業教育訓練制度(デュアルシステム)がある。これに加えて、専門的な職業教育から上級学校進学資格取得につながる教育まで、多様な職業教育機関が設けられている。

短原高等教育に特化した機関はない。職業教育を目的とする短原高等教育プログラムは、専門学校などで提供されている。

- ・ **就学前教育**
幼稚園は3歳からの子どもの受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子どもの受け入れしている。
- ・ **義務教育**
義務教育は9年(一部の州は10年)である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週1～2日職業学校に通うことが義務とされている(職業学校就学義務)。
- ・ **初等教育**
初等教育は、基礎学校において4年間(一部の州は5年間)行われる。
- ・ **中等教育**
全体的な傾向として、ハフツシューレ(卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制)、実科学校(卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。6年制)、ギムナジウム(大学進学希望者が主として進む。9年制)が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等教育において、上記の職業学校(週1～2日の定時制、通常3年)のほか、職業基礎教育年(全日1年制)、職業専門学校(全日1～2年制)、職業上級学校(職業訓練修了者、職業訓練中の者など対象とし、修了すると実科学校修了証を受け、全日制1～2年制)、上級専門学校(実科学校修了を入学要件とし、修了者に高等専門学校入学資格を授け、全日2年制)、専門ギムナジウム(実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授け、全日3年制)など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。短期・長期・コルレは職業教育年(大学入学資格を授け、修了すると上級の職業資格を得ることができる)である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハフツシューレと実科学校を合わせた学校種(5年制でハフツシューレ修了後、6年で実科学校修了証の取得が可能)を導入した。
- ・ **高等教育**
高等教育機関として、大学(総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など)と高等専門学校がある。修了にあたって標準とされる修業年限は、通常、大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされているが、これを超えて在学する者が多い。

フィンランド



フィンランド

- ・ **就学前教育**
6歳向けプレスクールが学校やデイケアセンター(保育所)で行われている。
- ・ **義務教育**
義務教育は基礎学校で行われており、日本の小・中学校にあたるが、9年一貫制。
- ・ **初等教育**
初等教育にあたるのは基礎学校における1～6学年。
- ・ **中等教育**
前期中等教育は基礎学校の7～9学年に相当する。第10学年は、任意で1年間の補習プログラムを受講することが可能(在籍者は第9学年の3%弱)。
- ・ **高等教育**
後期中等教育は、基礎学校修了後に進学する普通高校、または、職業学校に行われる。一般的には普通高校は大学、もしくは専門大学AMK進学希望者向け、職業高校は就職または職業教育機関での訓練を希望する生徒向けである。しかし、制度上は普通高校からでも職業学校からでも大学入学資格試験を受けることができる。
- ・ **高等教育**
高等教育機関として、大学(学士課程3年+修士課程2年)があるが、一般的には修士号取得をもって「大学卒業」とされる。一方、専門大学AMKでは、学士が基本学位であり、3-4年で取得可能である。修士レベルの大学院に進学するためには、通常、職業経験が求められる。

(c)Copyright 2009 Riko Ozae

4.1.3 第3回『「ことばを話す」について考える』ワークショップ

日 時:平成 21 年 12 月 12 日(土) 第 1 部 13:20-16:30 第2部 16:40-18:10

場 所: 湘北短期大学 7 号館 2 階 721 教室

内 容: 第1部「ことばを話す」について考える 講師:金子よしえ 氏

金子氏略歴 http://www.necopro.ecnet.jp/src/speak07_1.html

第2部 接続教育プログラム コミュニケーションリテラシーの実施内容の確認

13:20-14:50 ことばを使って実況する。ことばで説明する(90 分間)

① 話し言葉でさまざまな状況を的確に説明する手法について、アナウンサーとしての体験を踏まえて、金子氏にお話をいただいた。

- ・話すということが独学で行われている。どう話したかより、どう聞こえたかが重要である。
- ・自分の声を知ること、一文を短くすること、間をとることが必要である。
- ・いい声に近づけるためには腹式呼吸をしなければならない。
- ・早口だと思ふ人は、意識的に間をとることを心がける。
- ・「あー」「えー」などを多用するよりは、一旦、止まったほうが良い。

② 話すことについてのミニ講義の後、最寄り駅から自宅までの道のりを各自が紹介するワークを行った。各自の話し方を録音したものを全員で聞きながら、金子氏より次のようなアドバイスをいただいた。

- ・聞きたいことを一番最初に言う。
- ・自分が見ている映像を相手に映像で伝えることを意識する。
- ・あらかじめ原稿を書くと、言い換え可能な言葉を見つけることができる。
- ・事前の原稿作成は、適切な言葉を引き出すことにつながる。
- ・1分間のスピーチの場合、45秒間で言える原稿をつくっておく。

15:00-16:30 インタビューをする。話題を引き出す(90 分間)

① インタビューにおいて大切な事柄についてのミニ講義があり次のようなアドバイスをいただいた。

- ・放送の仕事の基本は、聴くことにある。
- ・インタビューの基本は、まず聞きたいことから聞く。
- ・相手の状況を考える想像力がないとダメ。

② 「夢中になっていること」「ふるさと」「今一番ほしいもの」「私の母」「今の仕事に就いた理由」のいずれかのテーマで相手にインタビューするワークを行い、次のようなアドバイスをいただいた。

- ・短く聞いて、長く答えさせる。
- ・イメージが浮かぶように進める。
- ・インタビュアーが目立ってはダメ、ゲストが目立つように心がける。
- ・相手との関係がとても重要で、相手の気持ちに寄り添っていくことを心がける。

以上



写真 1 講師 金子よしえ氏 ↑

写真 2 インタビューのワーク→



4.1.4 第 4 回「アメリカの教育現場から学ぶプレスクールストラテジー」講演会

日 時:平成 22 年 2 月 16 日(火)16:40-18:30

場 所:湘北短期大学 1 号館 128 教室

参加者(敬称略、順不同):清水 誠(中村学園大学短期大学部キャリア開発学科 教授)、酒見 康廣(同教授)、梶田 鈴子(同、准教授)、手嶋 康則(同、准教授)、日野 修造(同、准教授)、小林佳代子(池坊短期大学 講師)、坂井 美也子(同、講師)佐藤 明宏(藤沢高)、原 満(川崎総合科学高)

佐藤、岩崎、小森、伊藤、小泉、北野、高橋、小棹(以上 湘北短大 8 名)

配布資料:講演資料(スライド内容:一部掲載)

内 容:

1. 開会挨拶

湘北短期大学リベラルアーツセンター 岩崎センター長より開会の挨拶があった。

本日の視察プログラム全体(ランチミーティング～授業参観)の総括が行われた。

2. 講演:「アメリカの教育現場から学ぶブレスクールストラテジー」

青山 TG セミナーファウンダー 伊藤伸哉氏による講演があった。

- ・ ブレスクールの定義(なんらかの障害があつて通常の学校教育では実施できない教育)
- ・ MBA 取得のための準備教育とブレスクールの共通点
- ・ 事例 1:Bronx center for Science and Mathー校長自ら現場へ。形からの教育
- ・ 事例 2:University Prep School(Charter School)ー地域教育。教育の落ちこぼれはシステムの問題という意識
- ・ 事例 3:Horizons-Interschool NPOー休暇中のプライベートスクールの資産を活用して選ばれた生徒を対象に教育
- ・ 事例 4:KIPPーリズムに乗っておぼえる
- ・ 事例 5:Signals (Purdue University)ー細かな初年次教育
- ・ 事例 6:Dramaticsードラマ仕立ての PBL
- ・ 事例 7:Chicago Social DanceーHave A Ball;楽しみながら身につける
- ・ 事例 8:Berea Collegeー米国初の人種男女平等校
- ・ 新しい教育:「Cosomopolitan Literacy」の育成

3. 閉会挨拶

今後も短期大学間の情報交換・意見交換の機会を願って閉会(小棹)

以上



伊藤伸哉氏

アメリカの教育現場から学ぶ プレスクール戦略



青山TGセミナー ファウンダー 伊藤 伸哉
2020.03.16

Prepare for your future with style
Aoyama TG Seminar www.liberal-arts.com

Pre-School

Overcoming the difficulty of learning



Financial Aid
Learning System
Motivation
Team Spirit
Goal Setting
Life Value etc.

Prepare for your future with style 青山TGセミナー www.liberal-arts.com

Before we begin.....

Pre MBA in the case of Aoyama TG Seminar

- Resource Management
"Make the best use of what you have"
- Resource Development
"Expand your resources"
- Protocol and Courtesies
Debate, Negotiation,
Chairing, Presentation

(Michigan, New York, Monterey, Hult, etc..)

Prepare for your future with style 青山TGセミナー www.liberal-arts.com

Case 1: Tough Love

Bronx Center for Science and Math

- Hands-on Principal Edward Tom
(ex Saks Fifth Ave apparel dept. executive, 50% pay cut)
- Teacher Accountability
- Confidence, punctuality,
dress code
- Classes that broaden
outlook on the world

Prepare for your future with style 青山TGセミナー www.liberal-arts.com

Case 2: If a child fails, it's our fault.

University Prep High (Charter School)

- No excuses: if a child fails, it's our fault.
- High expectations motivate one.
(expectations and accountability)
- Advisor system and
Parent partner
- Blind lottery
(with the right system,
any child can succeed)

Prepare for your future with style 青山TGセミナー www.liberal-arts.com

Case 3: Horizons- Interschool NPO

- 8th grade doing college math
- Classes that don't feel like doing work
- Bring the public and private world together
- Tuition free, private donations

Prepare for your future with style 青山TGセミナー www.liberal-arts.com

Case 4: KIPP (Knowledge Is Power Program)

- Upbeat
- Open lottery
- Chanting method

Case 5: Signals Purdue University

- Practice quiz, track progress
- First 2 Weeks is the key
- Students feel we do care

Case 6: Dramatics Chicago Shakespeare Student Theater

- Decipher → relate
- Diverse culture, intimate connection
- Trust in the power of words → confidence

Case 7: Chicago Social Dance

- Self-esteem, confidence, interpersonal relationships
- An anchor that one can be successful
- Social head start
(life skills that can last forever)

Case 8: "It takes a village" Berea College

- First inter-racial, co-educational college in the south
- No tuition, but work
- Teach time-tested techniques to solve basic needs
- Look backwards for lost traditions and knowledge as a key to our future

"Preschool" spells Liberal Arts Education

- "Cosmopolitan Literacy"
- Self-Esteem, Self-Help Motivation
- Honor, Trust & Noblesse Oblige
(Honor System: if you expect the best from people, that's what you'll receive)
- Have A Ball and Make History
(Manifesto, Argentina To Service)

The Magic is that there is no magic formula.
(83 Successful Harvard Business School Essays)

4.2 視察研修・調査研究報告

初年次教育や接続教育に関してさまざまな形態で広く調査・研究を行うことで、参考となる事例や知見が得られた。この結果を本補助事業の実施に反映してゆくことで、より一層の改善が期待できる。とくに、高大連携やキャリア教育、初年次教育、FD活動に積極的に取り組んでいる他大学の実態調査により様々な問題点や改善方法を把握し、次年度以降のプログラムを策定する際のデータとして活用する。入学前教育を積極的に推進している他大学の実態調査により様々な問題点を把握し、効果的な入学時前教育プログラムを開発することにより、今後、本学入学予定者の学ぶ意欲を高めることがで。さらに、E-learningや遠隔授業を積極的に推進している他大学の事例が得られた。視察研修・調査研究の内容は以下のとおりである。

視察:「キャリア教育と入学前教育の調査」 松本大学 (岩崎)

調査研究:情報教育研究集会 東北大学 (小棹)

調査研究:大学教育学会「学士課程における教養教育再考」 大阪市立大学 (野口、岩崎、小棹)

調査研究:ラーニングバーセミナー 東京大学 (岩崎)

調査研究:第15回FDフォーラム(大学コンソーシアム 京都) (山本、黒崎、岩崎、小棹)

研修:私立情報協会 FD講習会 大阪経済大学 (小棹)

調査研究:山形大学教育改革フォーラム (山本)

調査研究:湘北短期大学における「国語表現」系授業の展開 (伊藤)

以下にその報告書を掲載する。

4.2.1 松本大学 (岩崎)

日 時	平成21年10月31日(土)
	キャリア教育と入学前教育の調査
場 所	長野県 松本大学
報告者	岩崎 敏之

主旨説明 糸井氏

教育委員会 キャリア教育調査研究会 中野西高校の事例

大学が高校のキャリア教育にどのように関わっていけば良いか？

基調講演 ベネッセ特別顧問 高田氏

ベネッセの人材採用のポイント 一緒に働けるかどうか

自己効力 行動する力 行動しないとやる気がしない

行動する力 これがキャリア教育の大きな柱となる

- 学びは絶えずすぐに役立つとは限らない
- 今は楽というのは、役立つイメージを持ってない
- 大人も子供も今を意識した学びが必要 学びの現在性
- あわない仕事をしない 今を楽しく 高校の先生と生徒の意識のギャップを埋めつことがミッション
- 自己効力が高いと学習効果に結びつく バンデューラの法則
- I'm OK.の状態をどうやってつくるか？ 高大連携で達成できるか？

第2部 事例報告

小林氏

コミュニケーション能力や働く意欲が欠落している。よって学内を社会化する。?????

それによって有用感を持たせる。

寺島氏 小平氏

前向きにな考え方で生きていくための学習。

チャレンジ型に参加した生徒 意欲が出てきた。担当職員の認識の違いで効果に差が出ている。

糸井氏

労働生産性が低い日本。労働参加率を上げたいが、若者において上がらない。

新入社員にチャレンジするような気がみられない。キャリア教育 向上心 能力の向上

パネルディスカッション

高田氏

PJ 方式 プロジェクト方式 基幹を決めて実行。有志のワーキンググループで半年以内に原案をつくる。

産業社会と人間 すべての学校でやってもらいたい。就業意識を持つことに主眼を置きすぎたかもしれない。

武田氏(現 長野高校 元 中野西高校)

1 から3 年系統的な講演会の配置。

小中高連携の中でのキャリア教育「社会人になってからも続く」という認識が今後出てくる。

長野 キャリアデザイン 土曜セミナー 中野西3 年分を1 年前期でやっている。講演会、ガイダンス 多忙感を増している。

大野氏(現 中野実業校長、元 穂高商 校長 教頭)

高校の立ち位置を考える必要あり。就職先ルートの開拓。金融系は進学したその先で就職

先生の熱意 子どもたちがいい気持ちになる。大学生になった気持ちになることも大事

大学の先生と高校の先生が交流する。学校もひとつの社会。

自分の高校の魅力をしっかりと話せる生徒を育てる

寺島氏

ジョブナビ うまく機能している。高大連携 SSH は目的がはっきりしている。キャリア教育という視点 進路が多様化している：ターゲット？優先事項？ニーズはどこに？ 目的の明確化むずかしい。

何らかの形でどこかの大学と仲良くなる。いろいろなところで交流する。メリットがある。

小平氏

どんな科目でも連携可能。高校教員 すぐ先の効果をつい数字で考えてしまう。一緒に聞いていた職員が生徒にもう一度講義。成績はつけないといけない。女子生徒 母親になった時に大学を知らない。チャレンジ型への参加を促す。声掛けの方法ひとつで変わると、発展的に捉えている。

小林氏

長野県 キャリア教育の捉え方 今後むずかしい。「教学指導課 学力向上」と「キャリア教育 就学体験 勤労感」とに差異。文部科学省から降ろしていただきたい。

山添氏

一番の狙いは、今高校で勉強していることが、大学でこういう意味がある ということに導いてもらいたい
もうひとつの狙いは、高校生は大学を知らないので大学を体験させる。最後の行き着く先は就職？

高校生用にアレンジした授業を大学で組む。高校の夏休みで大学の授業がある期間

ジェネリックスキルを身につけるのであれば、対象、ネタは何でも(汎用的スキル 言語力:聴く 話す)

高田氏

20世紀はなんとかあったが、21 世紀はなんとかなるような時代ではない。

以上

4.2.2 情報教育研究集会—東北大学(小棹)

日 時	2009 年 11 月 14 日(土)・15 日(日)
	平成 21 年度情報教育研究集会 主催:東北大学 / 共催: 国立大学情報教育センター協議会 / 後援:文部科学省
場 所	東北大学(川内キャンパス)
報告者	小棹 理子

2 日目の分科会では、A 会場から G 会場に分かれて下記のとおり、計 20 セッションが開催された。口頭発表が減った分、ポスターセッションが導入され、4 会場で 28 件の発表があった。

教育内容と手法・評価(1)、教育実践(2)、情報教育・専門情報教育(2)、
入学前教育・初年次教育(2)、学習支援システム(1)、基盤システム(1)、
基盤システム・大学連携システム(1)、基盤システム・教育用計算機システム(1)、
基盤システム・(メールシステム)(1)、学習管理システム(2)、遠隔教育(1)、
教材・コンテンツの作成と利用(1)、プログラミング教育(1)、 特別セッション(2)

入学前教育・初年次教育は新しいセッションであるが、2 セッションとなっており、関心の高さが伺える。また、e-ラーニングという言葉がなくなり、遠隔教育や入学前教育・初年次教育に分散されたことが印象的である。ほとんどが教育 GP や特色 GP を得た取り組みの成果報告であることも特筆すべきであろう。座長の中西通雄(大阪工業大)先生は、湘北をよくご存じとのことであった。

入学前教育・初年次教育の 2 セッションに関して興味深い発表 5 件について報告するが、具体的に参考になったのは、②、③、④である。

①「TIES を活用した入学前教育の事例」 帝塚山大学

TIES は Tezukayama University's Internet Educational System の頭文字をとった大学連携の e-learning、e-teaching システムである。1997 年より運営を開始しており、帝塚山大学教材開発室が担当している。新潟経営大学、関西学院大学、愛知学院大学、武蔵大学、大阪国際大学、創価大学、岐阜経済大学、愛知淑徳大学、甲南大学、日本福祉大学、大阪市立大学、広島国際大学、同志社大学などが連携しており、今回の発表は、日本語と英語担当の先生の開発された教材で入学前教育を行った事例発表であった。帝塚山大学・短期大学への入学予定者が対象であり、高い回答率が得られたとのことであった。

②「オンライン学習システムの接続教育への利用実践」 神戸女子短大+神戸女子大学

神戸女子短大・神戸女子大のそれぞれの入学者の 43%(380 名)と 19%(140 名)が AO や推薦入試で入学が決定する。それら学生に対し、Internet Navigware v8.0 (富士通)の LMS を用い、独自教材を開発して基礎

学習(日本語と英語)をおこなった。英検 2 級、TOEIC600 点をめざす内容である。LMS 利用上の問題はなく、学生の感想も、順位が出るので楽しい、といったものであった。遠隔地の学生には必須。

Q: 価格は？

A: 85 ライセンス、買い取りで約 50 万円

Q: ヘルプデスクは？

A: 設けなかったが、学生からの問い合わせ対応に必要。

③「高大連携による e-ラーニングの取り組みと学習デザインの構築」 千歳科学技術大学

高校との連携内容がユニークである。高校の先生は「リメディアル向け教科指導法」と「研究・調査の協力」を担当している。より詳細には、高校の先生はリメディアルテキストの作成担当であり、学生がその原稿を、コンテンツ化する。つまり、役割分担が明確で、固定されているシステムが構築されている。現在、e-learning のコンテンツは 16,794 件になっている。他に、中高連携による e-ラーニング講習会も開催している。

さらに、利用率向上の新しい試みとして、コース制で検討を開始した。各科目は 2 週×5 回で、リマインダの有、無で 2 コースに分け、さらにそれぞれを A と B にわけた。A は 2 週間ごとに、B はまとめて送る、というものである。この 4 つで比較検討する。

学習指導は絶対必要であるが、その方法について今後の研究結果が期待される。

④「e-Learning を利用した遠隔教育の運用とコンテンツについて」 日本大学

生産工学部(千葉県習志野市)の事例。学生 7,000 名、”ものづくり、経営のわかる技術者”育成をめざしている。Cultiva(NEC) e-learning/WBT の平準化を行った。1 年生全員にノート PC を携行させる。受講生は、日本大学系列校(提携高校)を対象とし、12 月にスタートし、2 月に完了する。北は山形から南は長崎までをカバーする。監督は高校教員である。今後、携帯端末へも対応できるよう拡張する。日大の提携校が対象だからこそ可能であろうと思うが、運用方法は参考になる。

⑤「広島県備北地域における高大連携遠隔授業の試み」 広島女学院大学

広島経済大学の GP 事業。“教育ネットワーク中国”の運用事例。過疎地域の高校にインフラ整備を行い、テレビ会議システム(V2 conf)で 45～50 分/コマの授業を行った。しかし、英語のネイティブな先生や、リタイアされた幼稚園の先生など、いわゆる現役の先生ではない教員が担当していること、また、放課後の自由参加授業であることなど、事業としてはこれからか。

なお、本セッションのまとめとして下記があげられる。

- (1) 入学前に、どのようにして最後まで勉強を継続させるか
- (2) 大学首脳部の理解
- (3) 高校側へのメリットの明確化

以上

4.2.3 大学教育学会—「学士課程における教養教育再考」(野口、岩崎、小棹)

日 時	2009 年 11 月 28 日(土)・29 日(日)
	大学教育学会 2009 度課題研究集会 テーマ「学士課程における教養教育再考」
場 所	第 1 日 御堂会館大ホール(大阪市中央区久太郎町 4-1-11) 第 2 日 大阪市立大学 杉本キャンパス 学術情報総合センター
報告者	小棹 理子(第 1 日 特別講演、シンポジウム I の報告) 野口 周一(第 2 日 シンポジウム II の報告) 岩崎 敏之(第 2 日 シンポジウム III の報告)

標記学会の課題研究集会は、学会創設 30 周年の区切りの年を迎えるにあたり、プログラムの一部を「学会創設 30 周年記念事業」として位置づけ、大きく変化している大学教育の実態の中で、学士課程教育のあり方、とりわけ、教養教育・一般教育について考える機会とした (企画委員会委員長 松岡信之(国際基督教大学)先生)

第 1 日 特別講演:「教育への問いかけ」大阪大学 総長 鷲田 清一

教養とは、答えが一つに定まらない場合に、「わからない」ことに耐えながら、最良の方策を考えること。専門性が高くなればなるほど教養が必要。大学は、タフな(しぶとい)知性を磨く場所

～20 分 教育の中にある倒錯

○×の場で、大人のロジックのまる写しの場で良いのか? という問いかけ

- ① 小学校 「卵が新しいか古いのか」(水の中に入れる、殻のざらつき)

「卵を割ってみて、黄身の高さで判断することが教えられた」とする

試験の間:黄身の高さの異なる卵の絵が示され、「どちらの卵から食べるか?」

低い方を選んで不正解となる。(家庭での教育と異なる:賞味期限の近いものから消費)

× 先生と生徒、どちらの教養が高いか?

× そもそも問題として意味がない—卵を割ってしまえば、両方とも食さねばならない。

× 知識が孤立している。

生活の中の問と関連付けられない。生活者の中で体系的に残らない

- ② 「問」は本来、「知らない」人が「知っている」人にたずねるべきもの。

教室では、関係が逆転する。「知っている」人が、試すために「訊く」

試す“問”とあたり・はずれの“答え”の場になってしまっている。

- ③ 自己正当化—大人のロジックをコピーする

援助交際の女子高生「体は私のものだから、どうしようと私の勝手でしょ」

某漫画家の家の色「自分の家だから、何色に塗ろうが本人の勝手だ」

～40 分 普遍的に伝えていかなければならない価値、価値の軽重、先後、遠近法的重要性

無くしてはならないもの — あった方が良いもの — 無くても良いもの — あってはならないもの

最近では 2 分法になってしまっている(勝ち・負け) — 暴力的(荒っぽい)

1 次元的な物言い(思考)をする

⇒ あや、遠近、 ニュアンスを推し量ることが創造・想像力を豊かにする。

イデオロギーの危うさ

例:「情報公開」、「コミュニティ」、「アート」、「多様性」、など、イメージに反対できない。

果たしてこれら概念は、論理的につきつめて考えられたのか？

例 1. 多様性: 人と人の差異は認められるのに、なぜ1個体の中の多重性(多重人格)は許されないのか？

例 2. 生き延びるための基本作業(プロセス) 医療、介護など、はプロによる公共サービスが厚くなる一方。公共サービスに頼りすぎると個人の力(自活の能力)が失われていくのではないか。

例 3. クレーマーとは、一見アクティブだが、受動的なものの最たるもの。自分では何もできないので、他人にどうにかしろと泣き叫ぶ。

教養 一タフな(しぶとい)知性—“わからないもの”にきちんと対応できる能力

人を受け身でなくさせるもの。プライオリティがつけられるのが知性

“禍福はあざなえる縄のごとし” 禍と福はまだら模様、白黒つけられない。

“不確定なまま、決めていく力” 政治的思考といってもいい

例: 病人の治療方針

どれも正解ではないが、あえてひとつを選んで進めていくのが臨床現場

医師・看護師・本人・家族

例: 電子の粒子性・波動性 両方とも正解だがひとつに決められない

例: 世界に始まりはあるか Yes, No 両方とも矛盾を生じる

わからないがこれは大事、わからないままに正しく対処する力＝知性・教養

高校(受験勉強)では、「わからないもの」は捨てる。しかし、大学では、わからないことに耐えながら、答えを見出す。

大阪大学の事例:「学部教育で答えが一つに定まらない問題を与えて診た例」

「我が国が牛肉輸入を再開するには、どのような条件を設ければよいか」。答は多面的な見方をしなければ得られない。それぞれの学部の学生は自分の専門の立場から実に雄弁議論を展開する。

薬学・医学 疫学的な立場から

法学 法律としてどうすれば良いか

政治 政治的には

農学 牧畜の必要性を根源から・・・

しかし、各分野での「いわゆる成績の良い学生＝専門家」はこのような議論には参加しない、というのが新たな問題になりつつある。他の市民(非専門家)にきちんと伝えるには、「教養」が必要、相手の心に響く言葉が使えなければ理解してもらえない。(事業仕訳が好例)

シンポジウムⅠ 「学士課程における教養教育のあり方」

シンポジスト:

後藤 邦夫 (学術研究ネット) 『『教養教育』の再定義とカリキュラムの設計、運営、評価』

藤田 英典 (国際基督教大学) 『『グローバル化』時代の学士課程教育と教養教育』

奥野 武俊 (大阪府立大学) 『学修成果』目標の策定とそれに基づく教養教育のあり方」

コメンテーター：関根 秀和 (大阪女学院大学)

司会者：松岡 信之 (国際基督教大学)・山田 礼子 (同志社大学)

総合司会者：矢野 裕俊 (大阪市立大学)

中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、従来の学部・学科等の縦割りの教学経営を見直し、学士という学位を与える課程(プログラム)を中心とした考え方を【学士課程教育】と表現しており、その内容を「教養教育」と「専門基礎教育」が中心であると説明しているが、「教養教育」の内容については、「教養の意味・内容をめぐっては、多年にわたって様々な議論のあるところであるが、…」として、具体的な記述がなされていない。そのため、専門基礎教育とは異なる内容の「教養教育」の内容とは何か、その学習成果はどのような尺度で見ることができるのか、21世紀型市民に必要な教養とは…、と多くの検討課題が残されている。高等教育のユニバーサル化は不可避であり、従来の日本の高等教育システムは持続可能なかが問われている、との議論であった。

また、日本学術会議では「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」の下に、「教養教育・共通教育検討分科会」が設置された。ここでの議論の内容も紹介された。学士課程教育の充実に向けて実施する「教養教育」の事例に基づいた検討も行われた。

シンポジウムⅡ 「『学士課程教育』はどうあるべきなのか？」

シンポジスト3名による、杉谷祐美子『学士課程教育』というコンセプトはどのようにして生まれてきたか～歴史から現状へ～、山田礼子『学士課程教育』どのような課題を提起しているのか～現状から課題へ～、浜名篤『学士課程教育』のこれからの行方～課題から解決(策)へ～』という報告が行われた。

1. 目的

本シンポジウムの目的は次のような経緯によるものである。2008年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」は、グローバル化や知識基盤社会化による質保証への要請と、ユニバーサル化による学生の多様化への対応という課題に対する方向性を示し、専門教育と教養教育や一般教育を分断してとらえるのではなく、大学教育を4年間の一貫した教育課程としてとらえることを提唱したのであった。

この答申で用いられた「学士課程教育」という概念は、本学会においては受容されたものの、大学教育の中で明確に定着したとはいえない。そこで本シンポジウムでは、「学士課程教育」の「過去」・「現在」・「未来」を3本の報告により、その理解を深め、今後の大学教育の中の実体化のあり方を模索するものである。

なお、上記の“過去”“現在”“未来”に対応するものは、三報告の“歴史から現状へ”“現状から課題へ”“課題から解決(策)へ”である。

2. 学士課程教育の“過去”

「学士課程教育」という用語に相当する語が学会誌に初めて掲載されたのは、アメリカにおける大学教育改革論の盛り上がり契機とする。1980年代半ばにNIE、NEH、AAC等から矢継ぎ早に大学教育の質的改革を提言する報告書が出され、その動向を本学会に紹介した清水畏三氏は、それらに関するキーワードを「undergraduate教育」と原語のまま記した。

ここでの「undergraduate教育」の特質は、中等教育と高等教育を並存させる教育段階であること、高校から大学にかけてのカリキュラム内容である一般教育及び大学と高校との接続関係を重視すべきこと、大学の教育

機関としての役割が強調されるべきことの3点であった。

これを受けて、関正雄氏は「大学生が4年間に履修する教育課程つまりアンダーグラデュエイト・プログラムをどのように考えるか」と問題提起し、この検討を行わなければ「大学4年間の教育目標—形成されるべき学生像—」も「一般教育の位置付けや役割等」も明確にできない、という重要な指摘を行った。

その後、「undergraduate 教育」、「学士課程」、「学士課程教育」など複数の語が用いられ、少なからず錯綜した状況があった。

さて、1994年に舘昭氏は、日米の大学の組織構造上の問題についての理解を深め、「組織」と「課程」を明瞭に区別することを説いた。また1997年に舘氏は、「課程」という概念をより一層打ち出し、「学士課程教育」の意義を唱えた。すなわち、大学設置基準の大綱化により「教育課程」の概念が明示され、教育上の目的の達成のために授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成することが規定されたことを指摘した。その上で、学士教育としての目標が具体的に示されていない現状に対して、学士教育に関する徹底した議論が必要となること、学士教育について「学士を育てるプログラム」、つまり「カリキュラムを軸として、キャンパス・ライフ等の潜在化した学習過程をも含んだプログラム(課程)」として構築する必要性を述べた。

2005年頃から「学士課程教育」を問い直そうという機運が高まっていった。その背景には次の4点が考えられる。①「教養教育」と「専門教育」という科目区分を越えて4年一貫した学士課程教育のプログラムを構築する必要性、②「初年次教育」や「キャリア教育」等、新たなプログラムの構成要素が表面化、③従来の「学部」を解体し、教員の所属組織と学生が所属する教育組織を分化させる改革が進捗、④「教育の課程の終了に係る知識・能力の証明」である学位の本質に鑑み、国内においても到達目標や獲得すべき「ラーニング・アウトカム(学習成果)」が求められ始めてきたこと。

このように「学士課程教育」の概念は、当初から明示されたものではなく、その実質に関しては徐々に「構築」されてきたのである。

3. 学士課程教育の“現在”

現在、多くの高等教育機関が、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの確立に着手している。ここでは、学士課程教育の確立の進捗状況はいかなる状況かについて、学習成果の把握あるいは測定を中心に報告された。

「学士課程教育の改革状況と現状認識に関する調査」(調査主体:日本私立大学協会付置私学高等教育研究所、調査期間:2009年9月7日～10月13日。以下、『調査』と略す)は、教育の実践単位としての学科レベルに注目し、学科長を対象として、彼らの学士課程教育についての意義・認識と実際の教育改善の状況を明らかにあることを目的とするものであった。

学習成果の把握については、①成績分布についての申し合わせや多元的な成績評価の順守等は定着しているとはいえない、②73%強の学科が授業評価を通じての学生の学習成果を把握、③学習ポートフォリオの活用は15%程度、客観テストの導入率は8%程度にとどまる。

「学士力」に関する「専門分野を超えた共通の様式で汎用能力を測る客観テストの開発」への意識について、半数近くが「どちらともいえない」という回答をしていることを除けば、「反対」と反対に近い意識の合計と「賛成」と賛成に近い意識の合計はほぼ拮抗していることが見て取れる。

現在、日本やOECD諸国を含めた各国で目標とする大学教育の成果にみられる共通性としては、「コミュニケーション・スキル」、「情報リテラシー」、「問題解決力」、「リーダーシップ」、「市民としての社会的責任」、「異

文化コミュニケーション・知識」等であり、この要素は「学士力」にも反映されている。

しかし、このような要素は、実際には共通教育・一般教育を通じて身につけられる大学教育の成果ともいえるが、それをどう担保し、どう測定していくかは容易ではない。

また、学力の測定をめぐる複雑さについても同断である。

4. 学士課程教育の“未来”

前段の『調査』（「学士課程教育」からイメージする事柄）に基づき、学士課程教育についての概念の共有があるのは、①「教養教育（あるいは共通教育）と専門教育の有機的連携」の教育という点、②「全卒業生に要求される最低水準の学習成果」を大学として“保証する”という点、である。つまり、4年間を一つの単位として教育をとらえ、教養教育（または共通教育）と専門教育が連携をもつことが学士課程教育のという概念の中核をなしている、また“最低水準の学習成果”が求められることへの理解もかなり進んでいる。一方、すべての大学や学生に“一律に”“共通の”内容を提供すべきであるといった見方は支持されていない。

次に、すべての大学に“一律”“共通”とはいえない、専門教育と教養教育（共通教育）が連携した教育内容を構築していく上で、課題となるのはカリキュラム・ポリシーがどのように構築され、実施していくかということである。『調査』（学科における教育プログラムの設計についての現状）によると、学習成果の明示や学科任せではない教育内容の決定手続きが取られている大学が過半数を占める、3～4割の学科では学部や学科の目標と各科目の関係は学生に明示されていない、カリキュラムのマッピングやキャップ制といった学士力答申で提起された課題に対応できていない項目もある、といった諸点が明らかになる。

それでは、何が難航している課題なのか。目標設定自体は多くの大学で行われているが、それが評価や測定可能なレベルで設定されているのか、教職員や学生にどの程度実質的に共有され、日常的に意識されているかについては、大きな疑問が残る。また、学士力のような汎用的な到達目標と専門基礎知識の修得をどのように組み合わせて設定するのかについては、多くの大学が戸惑っているといえる。

次に、専門教育と教養教育（共通教育）のそれぞれが分離した到達目標をもつかのように、教育内容の検討が行われているケースも少なく、カリキュラムマッピングの状況や、各大学の様子からは目標と教育内容の整合性が十分確認されているようには見えず、学生が同時に履修している10科目の学習内容の教員間での相互確認や調整が進んでいるとはいえない、という指摘もあった。

最後に、課題解決に向けて①組織的にどのように学士課程教育の構築を行うか、②大学教育だけで学士課程教育の課題を解決できるか、③学外者の参加（介入）にたいする抵抗感をどのように払拭するか、という3点の提言がなされたことを紹介して擱筆する。

付記

課題は余りにも多いといわざるをえない。例えば、巷間いわれる「コミュニケーション能力」の涵養にしても、日常的な学習過程のなかではぐくまれる部分が大であるから、その評価をどうするか、等々挙げに暇がない。

シンポジウムⅢ 「『大学人』能力開発—学生を視野に入れて考える—」

世話人 佐々木一也（立教大学）

司会者 寺崎昌男（立教学院）

発表者 佐々木一也（立教大学）これまでのまとめと展望

本郷優紀子（桜美林大学）学生を視野に入れた職員企画の教職協働

秦敬治(愛媛大学)学生目線からのFDとSD

佐々木一也(立教大学)これまでのまとめと展望

2007 年以降の大学教育学会における大会やシンポジウムで教職協働が取り上げられてきた経緯の説明があった。氏が強調していたことは、学生のことを考えることこそが教職協働の動機であり、学生を巻き込んだ大学教育改善運動の必然性があるということであった。

本郷優紀子(桜美林大学)学生を視野に入れた職員企画の教職協働

単位互換、e-learning 不登校支援などに関わってこられた本郷氏より、桜美林大学での e-learning についての取り組みが紹介された。

P 各種委員会、D 教員と職員による e-learning のシステム構築の取り組み、C 会議、A 授業という位置づけで PDCA サイクルをまわしていく方法を提示されていた。

桜美林大学での例として職員企画は、その実施にあたっては、トップダウンの形を取らざるを得ないとの説明があった。教育 GP に採択された企画を教職員のワーキンググループで実行しているとのことであった。

そのワーキンググループにおいては、対等な意見交換がなされ、共通目標を持つことにより相互理解が得られるとのこと、学生を視野に入れることによって、教職員の差異がかすむというコメントがあった。

秦敬治(愛媛大学)学生目線からのFDとSD

授業評価アンケートによる数字の評価に限界があるとの話がなされた。

教養教育の科目の 8 割が良いという評価になっている。

無記名でのコメントには、ただ「うざい」と書くだけの様なものもあって、どのように対応するかは課題。

学生目線の大学改革ということを強調し、学生から見た大学改革プロジェクトについて発表されていた。

FD、SD について学生が自主的に着目し、FD、SD についての研修制度をつくった。

学生をどういう視点で吸い上げるかという問いに対して、授業コンサルタントを置くという事例が紹介されていた。

松山大学の 4 回生の岡田準郎氏が学生として補足する発表を行った。

松山大学では、学生支援課がなく、MUDOという組織をつくって活動している例が紹介されていた。

質疑

本郷氏への質問

Q:FDに職員はどれぐらい関与？

A:教員の授業に加わって一緒に授業をするということがある。

Q:授業評価は職員も行うのか？

A:e-learning 授業を評価することになっている。すべての授業を対象にすると e-learning を取り入れる科目数が減る可能性があるので、希望する授業のみとしている。

秦氏への質問

Q:授業コンサルタントがクライアントに学生から聞き出した意見の結果を伝えるという説明があったが、クライアントとは誰のことか？

A:その授業の担当教員です。

Q:コンサルタントには誰もがなれるのか？

A:教員と研究員の仲で、学生からコメントを引き出せる力を持つものが担当している。この人になら言っても大丈夫だと感じさせる引き出すための雰囲気作りが重要である。

Q:カリキュラム・アセスメントの内容は？

A:学部、学科、コースから4年生数名が参加、お茶やジュース、音楽で演出し、4年間学んでどうだったかということ、改善案などについて話す場を設けている。

Q:職員の専門性について？

A:愛媛大の例:30歳くらいまでは、いろいろな部署にまわす。学生課から始まり、7～8年で3つ、4つ経験する。スタッフポートフォリオで、今後どう育ちたいかを表明し、40歳前に方向性を決める。

佐々木氏への質問

Q:学生の参画はどのレベルまで？

A:？お客さんとして扱うのではない。教職員で学生に関わることを押し付けあっている。大学を出た後、一人で生きていけるだろうか考える。

窓口の非専任化が進んでいる これはいけない。

市民となる人を輩出することを考えて、かなりの部分まで学生を信頼してよいと思う。

立教では、学生部の人数が減り、職員を育てる相互教育力がなくなっている。

寺崎氏への質問

Q:職員の専門性について、入職後に選ぶとするとどのようなシステムが良いか？

A:教員と職員の間の職をつくれなかと考えている。つくれるにしろ、つけれないにしろ、そのつくり方が重要である。

東北大学 羽田先生のコメント

大人として迎え入れ、未熟な学生を育てていく。

成熟するためには、社会的圧力が必要

教職員の管理のもとにしてもダメであろう。

秦氏:見ているということを重視している。それが管理かどうかは不明

徳永哲也先生(長野大学):職員が学外者との連携をとるということをしていかなければならない。四国では、短大、高専もすべて加盟してコンソーシアム化している。

寺崎氏:学生をどうイメージするか、社会人や成人である学生も多くいる。

大学における教員評価：職員によるミーティングを行った際に2週間雇うとするといくら支払うかというような観点で評価すると言うような案も出た。

以上

4.2.4 ラーニングバーセミナー(岩崎)

日 時	2009 年 12 月 4 日 18:00－21:10
	Learning Bar
場 所	東京大学 情報学環 福武ホール
報告者	岩崎 敏之

Learning bar@Todai は、「組織学習・組織人材の最先端の話題をあつかう研究者と実務家のための研究会」(正式名称:組織学習システム研究会)。NPO 法人 Educate Technologies と東京大学大学院 学際情報学府 中原研究室が共催で3年前から実施。テーマを「企業・組織の人材育成」「企業HRD」「組織学習」などに焦点を絞って、2ヶ月に一度開催。今回は 465 名申込のあった中から抽選で 200 名が参加。

中原 淳 東京大学 准教授担当

今日は、「Good work exhibition」があるので、

1.聞く 2.考える 3.歩く 4.対話する 5.気づく

という学習モデルを採用するので、ぜひ、ご協力ください

三井物産における組織理念マネジメント:

組織理念をどのように共有するのか!?

みんなで「よい仕事」を考える、ことから考える!?

組織内で人を流動化させている大事なものは人間性

競争意識が強くなりすぎて自分のことしか考えなくなった。

成果主義→おしえなくなった。結果的に競争力が弱まっていた。

再発防止策 定量100%を改め定性評価を導入 現在は定量2割 定性8割

良い仕事 2002 年から社長が言っていた言葉を再度クローズアップする

良い仕事について 自分たちで自分たちのやり方を考えた。良い仕事ワークショップの開催へ
ブーメラン効果 日経新聞に広告を掲載。定期的に自分自身で考える重要性 継続的に行った。

ファシリテーションの重要性

三井物産 人事部 渡辺雅也さん

神戸大学大学院 経営学研究科 金井壽宏先生

変わる 根っこに変わらぬものがある シャイン キャリアの研究

はじめ 組織の研究 会社の価値観 個人の考え方に影響を与える

変わらぬもの キャリアアンカー 失敗だと思った研究から見つけた

当たり前と思っている前提を疑えるか?

リーダーシップを持つ人 言行一致 Walk the talk、配慮 思いやり に接したとき 人を大切にする

変わらないといけないという意識。組織が主語はあやしい

質疑

Q ファシリテーターの役割は?

A シャベらないこと コンサルを入れず、自前で行った。

Q 変える 変えない

A デフォルト値はすべて変えられる。小さく実験できるなら変えられる。

Q ミドルの役割

A よりふさわしい言葉で伝えていく

Q 収益とのつながりは？

A プロセス重視で収益への執着心がなくなってくる。今抱えている問題である。

以上

4.2.5 平成 21 年度 大学教育改革プログラム 合同フォーラム(山本)

日 時	2010 年 1 月 7 日(木) 10:30—11:45
	基調講演「大学教育改革の課題と展望」 東大名誉教授 天野郁夫氏
場 所	東京ビッグサイト
報告者	山本 滋

★大学教育改革の課題は実は見えている。大学審議会、大学分科会で同じ課題が繰り返されている。その都度の結果のレビューがされないから解決されていない。

★過去の答申で画期をなした答申が 3 本ある。

一 46 答申(1971 年)・・・高等教育の大衆化が盛られた。諮問から 4 年がかり。

二 大学教育答申(1991 年)・・・大学教育の改善

三 学士課程教育答申(2008 年)

★一は大学紛争の時代。進学率が15年間に 4 倍近い上昇をした。

60年—10%、65年—17%、70年—24%、75年—38%。

○ 大学紛争はエリート時代からマス時代の移行期に起きた。マス化した学生とエリート時代の教員の意識のズレが惹き起こした。

○ 答申では進学率の上昇により、①学生の意識の変化、②大学入試方法の変化、③教育の内容や方法の変化 3 つの変化がおきていと指摘している。

しかし、現実には教員の意識や管理運営の仕組みは変わらなかった。

○ 教育については

教育課程の改善・・・一般教育・専門教育の区分の廃止、総合的教育課程編成の提唱

教育方法の改善・・・教育水準確保の為に特別な教育が必要

○ また、国立大学の法人化にも言及しており、時代を先取りした答申であったといえる。それにも拘らず答申が実践されなかった理由は、主として大学教員からの反発が理由である。答申では「高等教育の種別化構想と管理の強化」が謳われたため、学部の自治侵害を理由として教員が反発した。

答申にあった新大学構想は、学部ではなく学群を中心とする教育制度と 5 人の副学長による管理運営強化を織込んだ筑波大学開設により実践されたが、大学人からの批判は強かった。

○ 大学改革の機運は、大学紛争が下火になるにつれて萎んだ。一方で文部科学省は高等教育計画を策定した。大学進学率の急激な上昇を抑えるために設置基準を厳格運用して大学新設を抑制した。特に大

都市圏での新設は殆んど不可能とした。当時は就職が売り手市場であったため、抑制方針は結果的に既存大学を保護することになり、大学入試が激化して偏差値が急上昇することになった。

★ 二はそれに対して設置基準の大綱化、自由化答申である。アメリカのカレッジを目指して学部教育の教育課程の自由化を行い、大学の自主性に委ねることを基本方針とした。特に教養教育のリベラルアーツ化を目論んだが、実際は教養教育が解体されてしまい専門教育による教養教育支配という現象が進んだ。この答申では、カリキュラムの標準化、FD推進、シラバス重視、自己点検・評価の実行という現在の課題そのものが取上げられている。

★ 1998年には21世紀答申が出された。大型答申ではなかったので話題性はなかったが、91答申後の大学教育改革が進んでいないとの認識の下に、学部教育再構築の必要性を訴えている。教養教育重視、専門教育見直し、GPA制度やCAP制度の導入、高校教育との関係の見直しなどである。

○ 21世紀答申が出た時期は規制緩和がスタートした時期でもある。「事前規制から事後チェックへ」を謳い文句に、設置基準による規制を通じて大学をコントロールすることは緩和された短大からの改組転換も要因となったが大学の収容力が増大した。その結果、95年に45%に達していた進学率は2000年に49%、04年には52%に達して全入化というユニバーサル時代を迎えることになった。それに伴って入学者選抜が推薦主体となり、AO入試の拡大もあって学生の質の変化が大きな問題として浮上した。初年次教育の重要性も然りである。

○ この時期の高等教育政策は教育よりも研究重視に舵取りされている。

・ 基盤的経費を削って特別研究に配分、競争的資金配分へという動き。そこでは教養<専門、人文社会<理数系という傾斜があった。

・ 教員についても、教育と研究を Trade off する教員の比率が高いと言う特徴がある。

★ 05年には「将来像答申」が出されたが、これまでの答申が適切に実現されず危機的状況に陥ってきていると言う危機感が表にでている。大学の機能別分化が提示されたが、文部科学省の高等教育計画と規制の時代は終わったことを示し、機能別分化のような将来像の提示と政策的誘導の時代に入ったことが特徴である。ここでは改革の主体は個別の大学であるとされている。GPもその流れで創始されたが教育改革の機運が高まってきた。

★ 三の08年の学士課程教育答申は以上の文脈で登場したものである。設置基準の大幅緩和等を通じて、日本の教育を支えた秩序は崩れ高等教育システムの質的变化が起きていることはマーチン・トロウの予言したとおりである。文部科学省のコントロール範囲を超えた流動化が起きたと言える。

○ ユニバーサル時代に入って学生の価値観は変化している。学力低下、学習意欲の低下など学力試験を行わない様々な選抜方法の導入が影響している。大学生の就職もかつての専門教育に基づく専門的職業への就職から、一般事務へ、さらには販売系へのシフトが起きている。勉強と職業の安定的関係が崩れた状況である。

○ この状況下で学士課程教育をどうするのか。学士課程を、学位を中心としたプログラムとして捉えなおす方向性が示されている。大学教育の質が維持できていないという前提に立ち、3つのポリシーを明らかにさせ、「共通の指針としての学士力」を保証させようとする考え方である。当然”Learning Outcome”が重視される。

○ 質保証問題も浮上している。事後チェックは評価システムの問題である。専門分野別質保証が充実して

いなければならない。文部科学省は学術会議に検討させているが、学・協会による保証も進みつつある。質保証は文部科学省ではなく、大学人の問題である。

○ 大学の役割は教育・研究・地域貢献であるが、すべての大学にとっての最重要課題は教育である。

研究をもって最重要であるとして役割に答えられる教員は少ない。留学生 30 万人受入計画が打出されたが、晒されていることの表れでもある。

- ★ 答申から明らかなように、大学教育の課題はハッキリしているが、改革がついてこない。文部科学省のデータでは80%の大学が何らかの改革課題に取り組んでいることになっているが、中身が伴わない。GPA、FD、シラバスなど改革の小道具はアメリカから有したが使いこなせていない。これらの小道具は人間性悪説を前提としている。即ち、勉強したくない学生、教えたくない教員にアメリカはどう使いこなしたのか、改めて研究する必要がある。
- ★ なぜ教員は教育に向き合わないのか。日本の大学はドイツ型の専門学部制を組織原理としてきた。専門学部では学問体系が基礎にあり、学生も教員も学部所属する。学問体系が基礎にあることは研究主体を意味する。これがアメリカモデルによる改革が進まない理由と考えられる。筑波大学は学群制により教員と学生の所属を分離した。今後、日本の大学が、学生の学習中心の大学に変えようとする専門学部制の見直しが必要になる。その見直しにあたっては、修士課程に鍵があると考えている。
- ★ ユニバーサル化は高等教育の普通教育化を意味する。そこにおいて高等教育は、“Post Higher Education” とならざるを得ない。これはD/Cでなく、修士課程の問題である。アメリカでは修士課程は専門職業人育成を目的としている。日本では博士課程の前期課程という位置づけが多く、専門職大学院はスタートしたが、従来のM/Cとの摺り合わせが出来ていない。医療関係は学部段階からプロフェッショナルスクールとなっているが、M/Cを固めないと学部教育の改革も出来ない。この改革にあたっては、入試センター、認証評価機関、学術会議等の中間的団体の役割も大事になってくる。学生の教育と学習の自由を尊重しつつ改革を進めなければならない。

他のパネル討議

天野講演を含む 6 個のセッションを傍聴したが、概ね発表者が使用したPPT資料から内容が伺えるので報告を省略し、印象に残ったことだけを記す。

1. 「総合的な学生支援」分科会から・・・今年度テーマBの学生支援推進事業で事例発表した東京家政学院大学は、学生対象の全学的連絡システムに就職情報を載せて配信している。PC、携帯両方から学生はアクセス可能であり、求人票なども配信次第視認できる。このことは保護者にも伝えてあり、保護者も学生を介して就職サポートの実態を知ることができる。
2. 「大学教育の質保証」分科会から・・・帝塚山大学は独自開発のeラーニングシステムTIESを発展させて「e能力ポートフォリオ」[e能力アセスメント]を運用し、学生指導に効果を挙げている。TIESは 70 以上の大学に無償提供して教員ユーザー1000 人、学生ユーザー 5 万人を擁している。TIESが公開された直後のシンポジウムには本学情報メディア学科教員も出席しているので、当時と現在の比較検討を試みる価値はありそうである。
3. 「短期大学の挑戦」分科会から・・・司会の自由が丘産能短大森脇学長が21年度テーマA審査部会短大部会長として69件の申請についてのコメントを述べた。それによると、申請分野は保育・幼教、栄養、看護が多かった。申請内容は、テーマ如何に関わらず、基礎学力・キャリア力育成が組み込まれたものが多かった。

審査委員のコメントを紹介する。

- ① 短期大学教育の大変さを実感した(審査委員15名中4名が短大以外からの委員)。
- ② 基礎学力養成に力を注いでいる実態がわかった。
- ③ 申請取組の多くが在学生の2～3割を対象としたプログラムである。これに対して、全体の底上げをしないとその大学の教育の質向上は難しいのではないかと感じた。GPとしては全員対象のプログラムを優先すべきではないかと考える。
- ④ 取組の効果検証プログラムがうまく出来ていないところが多い。

以上

4.2.6 第15回FDフォーラム(山本、黒崎、岩崎、小棹)

＊ 基調講演、ミニシンポジウム、分科会ごとに記載する。

日 時	2010年3月6日(土)、7日(日) 10:00－16:30
	第15回FDフォーラム (財)大学コンソーシアム京都 「学生の学びを支える ― つなぐFDの展開 ― 」 【第8分科会】 テーマ:「高等教育の多様化ニーズと短期大学の課題」
場 所	同志社大学
報告者	山本 滋

本フォーラムについては第9回以降ほぼ毎年参加している。今年はFD義務化以降の大学の取組が紹介される場として例年以上に参加者が多かったように思われる。本学からの小生以外の参加は(申し込みベース)小棹、岩崎、内海、黒崎、佐藤(事例報告者として)を把握しており、小棹、岩崎の両先生については会場校で見かけた。佐藤部長とは分科会を共にした。

フォーラムの2日目には特定の課題を設定した分科会が合計12開催される。小生が参加した「短期大学分科会」は「初年次教育」「双方向型授業」等の特定課題を話し合うのではなく、短大の抱える諸問題を包括的に討議する場となることが多い。小生はそうした事例発表と討議の中から、高大の接続と入学前教育の問題を掴み取ることを狙いとして参加した。

今年のフォーラムテーマは「学生の学びを支える―つなぐFDの展開―」である。テーマ設定理由は、FD義務化から2年。FD活動が学生の学びに結びついているのかを振り返る時期に来ているという問題意識に基づく。

初日のシンポジウムは「学生をつなぐFD(岡山大 橋本教授)」、「職員をつなぐFD(名城大神保主査)」、「教員をつなぐFD(同志社大 圓月教授)」、「大学をつなぐFD(山形大 小田教授)」という、「つなぐ」をキーワードとするタイトルでの事例発表と質疑が行われた。

「学生をつなぐFD(岡山大 橋本教授)」:(冊子の他にPPT写真添付)

★ 岡山大学では10年前から「学生・教職員教育改善委員会」が組織されている。・・・学生と教職員を一つの組織でつなぐ発想。

学生委員は11学部から1学年ひとりずつ。任期は2年なので、22名の学生委員が常時存在する。任期終了後も残存希望する学生が7～8名はいる。定員30名。多くは1年生から2年間務める。希望して推薦された(推薦は学部教員)学生ばかりではないが、半分は意欲のある学生がいるので、他の学生も次第に変容する。

教員委員は、学部推薦並びに教育開発センターから合計15名程度出る。

職員委員は、学務部(教務+学生部という業務分掌)からの推薦と、GP等により手当てされた臨時職員から選ばれる。

委員総計は50名。委員長には学生が就任する。会合は月1回。専用室があり、自由に使える。

現在のテーマは「授業改善」「システム改善」「学生交流」の3点

成果:学生の視点でのシラバス作成(教員の授業が変わってきている。)

学生発案授業の創設(学生プロデュースの授業である。学生が教員を公募・決定する)。

教員受身の授業評価アンケートから教員が提案し試行するアンケートへの変化。

学外交流への学生参加(FDフォーラムにも岡大学生が参加している。)。 その他

- ★ 学生参画型授業の実施(橋本メソッドとして有名になっている。)が多数。・・・学生を授業に如何につなぐか、学生同士をつなぐとどういう効果が得られるか、という発想からの取組

橋本メソッドは120～150人規模のクラスで、1チーム4人程度のチーム(120人なら30チーム)を組んで、与えられたテーマについて議論をし、プレゼン発表をする。授業参加者にはチームでの役割に応じてポイントが与えられる。発表者には高いポイント。複数学部にまたがる授業であり、他学部の学生とチームを組むとポイント加算。この授業では社会人基礎力を磨くことができるし、学生自身の自分再発見(自分にはこんな力があつた。)、学生相互の刺激による向上という効果もある。学生が獲得したポイントは成績に反映される。

学生からは質問・相談・意見・ぐち等メモを毎回提出させ、橋本教授が全数に対してコメントを返している。

- ★ これらの結果、学生の意識(「生徒」から「学生」へ)、教員の意識(学生観・・・学生と一緒に教育を創る。)が変わってきている。

「職員をつなぐFD(名城大 神保主査)」

- ★ FD活動を通じて、学生及び教職員のモチベーションを最大化する「名城教育力」を持続的に創出することをFDの目的としている。
 - ★ 「授業参観」を教員・非常勤講師・職員参加で実施。参観終了後は大学レストランでコーヒーを飲みながらの検討会を行っている。
 - ★ 「Teaching & Learning Café」。コーヒーを飲み、軽食をとりながら授業について気軽に話し合う場を設けている。じゅぎょうについてのアイディアを出し合い、意見交換する。
 - ★ 授業見学会を職員対象に実施。
 - ★ 学内で「FDフォーラム」を開催。教職員によるワークショップを開催し、広く意見交換する。学生が本気で取り組む「学び」の方法論を考える。
 - ★ 「名城大学教育年報」に査読つきで教職員の論文・報告を掲載。
- 以上のとおり、職員もFDの担い手であることを明確にして参画させている。

「教員をつなぐFD(同志社大 圓月教授)」

- ★ FDという概念が広がってきた。学生、教員、職員というFDを構成する要素が大学とどう繋がっていくかが定着のカギだがチグハグであり、その結果、FDの進度が異なっている。学生の変化(進学率の上昇によるユニバーサル化)が最も早く、教員の意識改革が最も遅い。教員の世界では伝統的学問体系に基づく教員像というものが、教員のバックグラウンドの多様化により、曖昧になった。

- ★ 教員の大多数は自分が他の教員よりも優れているという意識を持っている。この意識がベクトルの不一致を産み出している。
- ★ 教員集団についても2:6:2の分布は該当する。2割の賛成派と共に6割の中間派の支持拡大がFDにも必要である。大学トップはFDの対象は誰かを学内で発言し続けなければならない。特に新任教員研修は、その好機である。建学の理念、大学方針と合わせてFDの推進を共通認識とさせるべきである。

「大学をつなぐFD(山形大 小田教授)」

- ★ 平成20年からFDは義務化されたが、規模の小さい大学や短大は義務化への対応が難しい。問題解決の方策としてネットワーク形成による対処を考案した。山形大学は「相互研鑽」をFDの理念と捉え、公開して他大学と共有することの特徴としている。その考え方により、県内6大学・短大による「地域ネットワークFD “樹氷”」を組織した。
- ★ さらに県外にもネットワークを拡大することとして「FDネットワーク “つばさ”」を組織した。加盟校は設立時の36大学から42大学、北海道から東北、関東に広がった。“つばさ”については以前レポートしているので、以下省略。添付パンフレット参照。

2日目は「高等教育の多様化ニーズと短期大学の課題」分科会に出席した。その目的は上述したところであるが、入学前教育への発表者の言及に注意した。

「京都文教大学短期大学部＜FD活動の経緯と課題＞」

- ★ 同短大では平成16年度にFD活動として学生の授業評価アンケートを開始した。翌年度には「FD委員会」が発足し、＜FD授業研究会＞が開始された。この研究会メンバーに職員も加わり、職員育成の上でFD活動が効果的であることが確認された。その後授業アンケート改善が2度行われた。＜FD授業研究会＞についても委員による授業公開や研究発表から、専任教員40名、非常勤教員80名並びに職員にも参加を求め、平均して30～40名の参加者を集めている。FD事例発表は3テーマ、各10分間。それと70分間のディスカッションを行う。ディスカッションは分科会40分、全体会30分間で構成される。参加者には予め事前資料が配布されている。その内容は授業評価アンケートを基に各教員が自己点検したもので、教員の個人名は伏せられ、点検結果が5項目にまとめられている。
- ★ 入学前教育は入学後の教育に接続されている。学科からは学科固有のテーマについての論述。全学科共通課題は国語文章力を問うテーマと漢字ドリルである。この結果は入学後の基礎データとして累積される。対象となっているのは推薦・AOの専願志願者である。(以上、教務部職員 新島陽子氏)午後のQ&Aの時間に追加発言が同短大学長からあり、22年度から「自校史を学ぶ」授業を全学科で開始する。続いて授業改善事例として、幼児教育学科 鳥丸佐知子氏より、「授業前課題」の導入により学生の授業態度の改善を図った取組が報告された。授業冒頭、軽い体操、呼吸法、百マス計算等を最大20分実施することで学生の授業集中度が高まった。但し、授業時間が減少したため、事前課題のプリント配布、その課題についてのグループ発表、発表内容の授業への取り込み等を行っている。

「宮崎学園短大『勉強』できる主体の構築へー本学FD活動の進化に向けてー」(塚本泰造氏)

- ★ 同短大は卒業時学生満足度日本一を目指してFDSDに積極的に取り組んでいる(特色GP採択)。FD活

動と自己点検活動は最終的には統合されるよう年間スケジュールが組まれている。活動形態そのものは本学と似ているが、授業参観ノルマ回数は5回と多い。また、授業研究会における教員の研究発表も年1回がノルマ化されている。卒業時学生満足度を高めるために、学生支援として「質問力向上」を目指す。質問力をアップさせる過程でコミュニケーション力や勉学面での弱点が浮かび上がる。学生からの質問を24時間受け付けるポータルサイトを立ち上げている。また、質問力に係るカリキュラム群を6つのスキルに大別し、その中から3つのスキルを修得(90分×5コマ×3セット)すると1単位が与えられる。この質問力向上支援は学生支援GPに採択されている。どういうスキルが身に着いたか、という点はディプロマポリシーそのものであると考えており、同短大のFDはディプロマポリシーと連動しているといえる。なお卒業時の学生満足度は80%台後半から90%で推移。

- ★ 入学前教育の開始は遅かったようで、20年以前の言及はなかった。21年度は121名、22年度入学生は146名が受講している。22年度は70%に相当する。

学習内容は自宅学習課題(人文記事スクラップ作成と日本語練習問題)及び2回のスクーリングとなっている。スクーリングは仲間作りが目的である。それにより、退学者防止に役立つ。

退学者防止は全学的課題として学長は退学者0名を目標として宣言している。現に昨年も9月までは0名をキープした。夏休み以降進路変更などで退学者は出るが、少ない数である。同短大では、「学生指導は立ち上がりが全てである。」と認識し、予防策に力を注いでいる。具体的には4月の教育カンファレンスにおいて学科内の教科以外の情報交換を積極的に行う。オリエンテーション期間中に学生の顔写真を配布し、100人の名前と顔を一致させて覚えてもらう。オリエンテーション期間のクラスアワーにおける自己紹介方法の工夫により、学生を周囲と早く馴染ませることを行うなど。

これらの努力により、「一人で」「勉強できる」学生が育つとの報告であった。

「本学におけるF／SD活動について」佐藤局次長／教務部長

湘北の取組について発表(省略)

本年のフォーラムに参加しての感想

初日のシンポジウム、2日目の事例発表、共通してどちらからも感じ取れたのは、職員のFDへの参画の重要性を各大学が認識し、FD牽いては教育という土俵で改革に取り組むことの必要性を感じ、現に取り組み始めたということである。これは単に職員のモチベーションを高めるにとどまらず、教員のタコ壺に穴を開けて様々な交流を必然の流れとする効果を持っている。本学が「職員も教育者である。」「課外活動も重要な教育活動である。」と宣言して実践に入っていることは先駆的意味合いを持つと考えるが、一方で重い荷をもつことに繋がるという認識を、小生は持つに至っている。それは、大学教育の質保証に関して抱く問題意識であるが、「職員が担う教育の質保証はどうなるか、職員自身が自ら行っていると自覚する範囲の『教育の質保証』をしなければならない、という意識を持つことが出来ているか。」ということである。別言すれば職員は自ら担う教育の目標を意識しているか、学生をどこまで引き上げるのかという点について、到達目標を描き、学生に示すことができるかということである。その意味で、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー、の3ポリシーを自らの業務との関わりの中で明確化する作業(明示・黙示を問わず)をしなければ、同じFDという土俵で教員と共闘することは最終的には困難になる。いつまでも職員としてのエキスパティズムの中だけに生きる存在にとどまる。

それだけに、このFDフォーラムのような機会を利用して職員が自己研鑽、相互研鑽を積む努力をしないと、「職員も教育者である。」という学長の宣言を職員自身が空文化することになる。教員と「同じFDの土俵で取り組むことのできる」職員とは、大学事務における専門業務の経歴を教員の研究歴と同様に積み重ねて発酵させ、それを背景にする発言は一つの見識として教員からも尊重される存在である。本学の職員は、学外で学ぶことの重要性に尻込みしているように思えてならない。

以上

日 時	2010 年 3 月 7 日(日) 10:00－16:30
	第 15 回 FD フォーラム (財)大学コンソーシアム京都 「学生の学びを支える ― つなぐ FD の展開 ― 」 ◆ミニシンポジウム◆ 【第 1 ミニシンポジウム】 テーマ:「学生の支えとなるキャリア教育の構築を目指して」
場 所	同志社大学 今出川校地 新町キャンパス 尋真館・臨光館
報告者	【第 1 ミニシンポジウム】 岩崎 敏之

報告者 松高 政 京都産業大学全学共通教育センター 教授

岩脇 千裕 労働政策研究・研修機構 研究員

森 邦昭 福岡女子大学文学部 教授・キャリア支援センター長

コーディネーター 金谷益道 同志社大学文学部英文学科 准教授

報告概要

松高氏

キャリア教育と取り巻く現状認識についての報告がなされた。ジョブサポートセンターの調査報告の事例において、初年次教育にキャリア教育を実施していると回答した大学が67%あるとのことだが、その実態はあいまいで、何ををもってキャリア教育と呼んでいるのかについては、輪郭がぼやけているという指摘がなされていた。また、早期離職率の調査についての回答は、408 件中 38 しかなく、その実態が把握されていないことが指摘されていた。また、キャリア教育の内容について、外注していると思われるものも多く見られるとの報告があった。学士課程として考えた場合に、就職ガイダンスを単に科目にするだけではダメだとの主張がなされていた。

京都産業大学の取り組みとして、インターンシップや PBL に力を入れていることが報告された。また、履修者は少ないが、キャリア Re デザインという科目で、少人数制でかつファシリテーションを行う形態で、ドロップアウトしそうな学生を対象とした授業を行っていることも紹介された。

さらには、大学と職業との接続が機能不全を起しているとの指摘があり、その解決策の一つとして、コーオペ(Cooperative Education)教育への提言がなされていた。

岩脇氏

採用面接でどのような能力が評価されるのかということについて、企業 42 社に聞き取りのアンケート調査を実施した結果の報告がなされた。

面接試験において、発言内容だけでなく、対人印象や雰囲気を見ていることが確認できたとのことであった。

発言内容からは、特に過去の経験談から次のような能力を評価している傾向が見られたとの報告がなされ

た。

課題達成能力 自己コントロール能力 他者コミュニケーション能力

面接試験を受けた学生に対して、面接を再現する形で行った調査結果についての報告もなされた。面接試験に満足と答えた学生ほど、他者コミュニケーション能力に優れているという傾向がみられたとのことであった。面接試験では、自分がすでに持っているものについて尋ねられるため、長期的な対策で臨む必要があると指摘されていた。そのため、正課か否かを問わず、大学生活全体を通して、要求される能力を高めるチャンスを提供すべきであるとの指摘されていた。

森氏

教育とキャリア教育を区別する必要はないのではないか、との主張がなされていた。専門教育も教養を高度化するためのものと捉えているとのことであった。卒業生や社会人を招いて行う授業について報告がなされた。90分授業の内、話は最初の20分で、あとはできる限り対話の時間にするとのことであった。話し合う場面をつくるために、授業ごとにメンバーを変えて3人組をつくり、机を三角にくっつけて行う三角(参画)討論という手法が紹介されていた。

ここで紹介されていた学びの手法は、3年前にワークショップで吉田新一郎氏が提唱していたライティングワークショップに似ていると感じた。

シンポジウム

京都産業大学のキャリア Re デザインの授業内容や福岡女子大学の読み・書き・討論の能力を形成する授業内容についての質問があり、その詳細が紹介されていた。福岡女子大学の毎回400字のレポートの宿題を課す授業の方法は大いに参考になるものであった。全員の文章を添削せず、選んだものだけを次の授業の際に紹介するという形で行われていた。新聞記事を紹介するように仕向けると、必然的に新聞を読むようになるという事例も示唆に富むものである。ただ、そのキャリアデザインの科目も必修科目ではなく、1年前期よりも後期の方が履修者が少なくなるとのことであった。内容がきつい、時間割が後期は5限に入っているなどのことが影響しているのであろうとのことであった。

岩脇氏のアンケート結果についてのやり取りでは、企業が求める人物像があいまいであるとのことが確認されていた。また、中小企業では、今でも若い人を多めに欲しがっているとの現状が報告されていた。

勉強したことが世の中にどうつながっていくかという観点で教育を行っていくということが重要で、それを続けていくと、長い目で見て、キャリア教育とあえて言われなくなるのではないかという意見に共通した理解が得られていたような印象を受けた。ただ、キャリア教育と呼んだ時点で、カリキュラムに組み込むことの困難さが多く指摘されていた。

以上

日 時	2010 年 3 月 7 日 (日) 10:00—16:30
	第 15 回 FD フォーラム (財) 大学コンソーシアム京都 「学生の学びを支える — つなぐ FD の展開 — 」 【第 1 分科会】 テーマ: 「2 年次以降につながる初年次教育」
場 所	同志社大学 今出川校地 新町キャンパス 尋真館・臨光館
報告者	【第 1 分科会】 小 棹 理子

コーディネーター 藤枝 真(大谷大学)

問題提起:初年次教育の内容を2年次以降の学びにどのようにしてつなげてゆくか。報告者がそれぞれ30分程度プレゼンを行う。プレゼンに対して質問紙を用いて質問・意見を書いて午後の部で答える形式。

プレゼン直後に簡単な確認質問。

報告者1 木越 康 (大谷大学)

文学部、単科大学。800人/年。2005年度より実施。統一シラバスがあり、指導要領に従った指導を行う。

「学びの発見」は2コマのみの必修科目で、学科別80-120人/クラス×9クラスで運営。教員は裏方、SA/TAを主体とした学びを展開。内容紹介とアンケート実施結果の報告。

(1) 内容①プレスト、②KJ法、③レポート作成、④参考文献(引用)、⑤プレゼン

出席状況により評価。良いレポートには加点可能。

(2) アンケート(ゼミ生約180名、教員35名を対象)実施。その結果、効果として図書館の利用が増えたというが、定量性は疑問。また、質問紙の選択肢を見ると、目的が何かわからない。

2年次で図書館の利用が減る効果もある。教員側からは「むしろ悪影響である」との回答もある。

グループワークができない学生もいるので、それらは除外(後期に別枠で同一名の科目を受講させる)。

[フリーディスカッション]

- 導入直後は、退学者が激減したが、2-3年経つと、退学率に変化がなくなった。(実施直後はモチベーションが高い)
- 必修にはしない。(学生を落とせなくなる)
- 単位評価は(認定・点)
(第一段階:学生同士のレポート評価—評価項目は明確にしておく
第二段階:TAが評価をする。内容には立ち入らない
第三段階:内容の巧拙に関して教員が評価)

*中部大学では、必修化したために4年次までひきずる学生がいる

報告者2 本田 康二郎 (同志社大学)

商学部商学科 855名/年対象。内容は各教員の裁量による。選択科目。2科目(「アカデミックリテラシー(前期)」と「ビジネスピックス(後期)」)。

本田先生は金沢工業大学から転任、5年限で初年次教育のみ担当。6クラス。

「アカデミックリテラシー」95%が受講

- シラバスでミニマムリクワイアメントが決まっている。
ミニマム:自校理解、キャンパスツアー、同志社大学の歴史、新島襄の生涯、同志社大学の思想、図書館の利用法、

- 文献・資料の検索、ノートの取り方 は自由

「ビジネスピックス」半数が受講できる枠(抽選)

- 「新自由主義」をキーワードに、現代社会で実際に起きている社会問題について考察を深めることをめざす(例:ワーキングプア、地球温暖化とビジネス、企業の社会的責任(CSR))
- 学びを通して、学問の営みが誠実なコミュニケーションに依存していることを理解させる。

[フリーディスカッション]

Q:2年次の効果？

A:まだ測れていない。

報告者3 杉谷 裕美子 (青山学院大学)

初年次教育に関する調査結果＋初年次教育のデータ分析＋担当2クラスに実施した内容の報告
学びあいによる授業実践(実施例)

- ・問題の「明確化」 着実に上昇
- ・問題の「普遍化」 やや伸び悩み
- ・問題の「相対化」 得点に結びつきにくく、学生間で点数がばらつく
- ・「紙媒体を使った論文作成」と「ブログを使った論文作成」 によって結果が異なる？ことを報告。

[フリーディスカッション]

Q:2年次の効果？

A:定量的には測れていない

Q:ブログ媒体は昔の掲示板か？

A:短い時間の中でやり取りすることによって、考え方に「磨き」がかかるのではないかな。

====午後 フリートーク====

*金沢工大

初年次教育内容をスタディスキルからスチューデントスキルへ変遷することによって GPA が上がった。

*京都府立大

図書館の利用は、時間外の自由時間を使用して行わせるべきではないのか

*入学生の学力をどのように把握しているのか(どこから伸ばすのか)

意欲喚起型(学生の主体性をどのように考えるか)

本田:大学でつけるべき力は、「ある程度のフォーマットに従って自己の思考の表現をできるようにすること」であるので、スタートはあまり関係ないのではないかな。

====まとめ====

大谷大学:先駆的とり組み。初年次教育で内容を欲張らず、最低限のスチューデントスキルを確認する。

同志社大学:専従の教員5人を5年限で配置。学生のやる気を掻き立てるスタディスキルを習得できるように設計されている。

青山学院大学:客観的なデータに基づく研究成果が示された。実施事例に関しては、少人数であり、緒についたばかりかな。ブログを有効活用できる可能性も示された。

以上

4.2.7 私情協 FD 講習会(小棹)

日 時	2010 年 3 月 9 日(火)～10 日(水) 10:00－17:00
	平成 21 年度 FD のための情報技術講習会 (社)私立大学情報教育協会 FD 情報技術講習会運営委員会
場 所	大阪経済大学
報告者	小棹 理子

講習会では、教員の教育力向上の推進を目的として、授業における情報通信技術活用力向上をめざした 3 コースが設けられていたが、報告者はプレゼンテーション・Web 作成の教授法向上のために「プレゼンテーションコース」を受講した。

(1 日目) パワーポイント作成方法の基本的技術の習得

講義 1: 授業におけるプレゼンテーションの問題と課題

(1) 平成 19 年度の私情協調査を基にして、問題点を明確化

動機づけ・学習意欲を高める、授業設計・授業技術の工夫、関連教科との連携

(2) プレゼンテーションソフトによる授業の問題点と課題

授業でのプレゼンは説得のためのプレゼンではない、講義ノートではない、アナログ的な時間の流れの必要性、細切れスライドショーは×(流れが見えない)、授業方略が大切、黒板と共存させる、マイクロプレゼンテーションから始める

(3) 事例紹介

パワーポイント：目的別スライドショー、学習者の意見を書き込むオブジェクトの活用、効果的なアニメーション活用

(2 日目) Web 活用方法と教材作成の応用技術の習得

講義 2: Web 講義-Web を利用した授業・学習支援の在り方

(1) パワーポイントの HTML 化

(2) Web ブラウザ

(3) 携帯を用いた双方向コミュニケーション

以上により、QR コードを読み取ることのできる Web サイトや、目的別スライドショーを用いたプレゼン資料を作成した。

以上

4.2.8 山形大学教育改革フォーラム(山本)

日 時	2010 年 3 月 11 日(木) 13:00-18:00
	平成 21 年度教育改革シンポジウム「到達目標を明確にした自己実現学習システム」 ～強く豊かに生きていくための「人間力」の養成と教育の質保証が調和する学習システム～
場 所	山形市山形大学小白川キャンパス
報告者	山本 滋(第1部・第2部)

山形大学は結城学長のリーダーシップの下で教養教育改革に取り組んできた。前任の仙道学長の時代から、「エリアキャンパス最上」の成功や「FDネットワーク樹氷」の組織化など目覚ましい成果をあげてきたが、結城学長はそれらの成功の上に立って更に教養教育と専門教育を含む大学教育全体の改革に取り組むことを明らかにしていた。その意気込みを、昨年2月末に大学コンソーシアム京都が主催した第14回FDフォーラムの初日シンポジウム「学生が身につけるべき力とは何か。」のシンポジストとして、以下の取組を発表して示していた。(参考までに昨年の同フォーラム参加報告から引用。)

【昨年のフォーラムから】

山形大学の改革

典型的・標準的な地方の総合国立大学(入定1,800人)として基本方針策定

①学生が主役となる大学づくり・・・大学は学生のためにある。

②学部段階の教育の質を高める。特に教養教育。各論として、1年間の短期目標を「結城プラン」として策定・提示し1年毎に達成度を評価する形で、PDCAサイクルを廻す。

初年度は153項目→8割方達成。未達成項目は「結城プラン2009」で再提示‘09は50項目。この項目は法人として国に出した中期目標とは整合性はない。単純目標であり、達成度検証が容易かつ、学長がやりたいものを並べた「学長マニフェスト」といえる。7～8割達成できれば「良し。」とする。中期目標は国への義務である。

教養教育の改革

‘08年にスタート。従来は数多く、アラカルトで並んでいた。これらは教員の教えたい科目であったが、同時に教えやすい科目であった。また、この方式は、学生が単位を取りやすい科目に集中することになる。アラカルトをやめ、定食(セットメニュー)方式に変えた。定食の中のコア科目は学生が学ぶべき科目であり、大学として学ばせたいことでもある。具体的には、

① 初年次導入教育の必修化・・・30人規模のセミナー形式で60クラス。合宿も織り込む。

② コア科目は選択必修とする。・・・基盤科目であり、人間力育成のための科目である。「人間力」とは何か。「社会に出て生きていける総合力」と定義する。

③ 「学士課程教育」へ・・・従来は「教養教育＋専門教育」という積み上げ型。学部教育を「学士課程教育」という枠組みで一貫させる。1年次においては、専門基礎科目、共通科目(選択必修)、教養科目(選択必修)で構成する。教養科目の中にコア科目(選択必修)を置く。共通科目の中の「コミュニケーションスキルⅠ」は英語。「同Ⅱ」は初修外国語。サイエンススキルは理系学生の基礎となる数学や物理。コア科目のテーマを「共生」と「人間」とする。教養科目は、展開教養という名称で高年次科目としても残し、学ばせる。

④ この改革を実行するために、「全学教育機構」を設置した。そこに20名の教員と15名の職員を配置し、オーガナイザーという役割を付与している。この20名の教員は科目を持たず、コア科目であれば、「共生」と「人間」というテーマをどうベクトル合わせしていくのか、また教養科目の評価機能も与えた。科目担当教員としては100～200名が併任としてアサインされる。

⑤ 教養教育の全学的運営を担当する組織として、全学教育実施部を置いた。併任の教員がこの部に所属する。

以上の趣旨に則ってまずは教養教育の改革が形を現し、「基盤教育」として22年度から実施される。

この改革の道筋については添付パンフレット「到達目標を明確にした自己実現学習システム」で概要が把握できる。山形大シンポジウムでは京都フォーラムとの細部における違いについて、何故このように変化してきたのか説明があったわけではないが、パンフは現時点での最終形として理解しやすく記述されている。惟うに、「基盤教育」という名称を用いた理由は、**教養教育の改革**②でアピールしている「人間力」育成の比重が高まったことにあるのではないかと。(添付山形大学広報誌「みどり樹」巻頭座談会参照)

山形大学は3年次以降、工学部＝米澤、農学部＝鶴岡、医学部＝山形市飯田、人文系&理学部＝小白川と4キャンパスに分散する。人間力を育成する上で、多様な思考方法に学ぶ重要性を考慮した場合、教養2年間はかけがえのない期間となる。更に、結城学長の教育改革に懸ける熱い思いが教員を牽引したという(シンポジウム終了後の懇談会で中島教育・学生担当理事に直接確認した。)

第1部基調講演 玉川大学学士課程教育センター教授 菊池重雄氏

講演依頼の趣旨は“YU-GPの目指すもの”であり、山形大学の個別の取組について評価しつつ教育改革の進む道筋を示してほしいとの要望であった。しかし、菊池教授は高等教育の将来についてOECDが課題とした「高等教育機関はどこへ行こうとしているのか、何故そこへ行かなければならないか、どうすればそこへ到達できるか。」について、それを実現させるためのシナリオ、そして組織の問題について講演した。OECDの課題は当然ながらボローニャプロセスと連動している。

この「シナリオ」とは一言一句を規定するものではなく、「仮の未来に関する複数の選択肢」を提示し、考察することとして米国教育学者オグリビーの言説を柱に今後の高等教育のシナリオに言及した。この中ではPPT資料12のユニバーサル時代にあつては、高等教育は「高等普通教育」と考えるべきだとする見解に注目した。組織の問題については“ミドル・アップダウンマネジメント”(一橋の野中教授グループが1990年ごろ提唱)の導入による大学改革と、意思決定におけるフェア・プロセスの重要性を強調した。

以上の内容なので、山形大の取組に対するコメントは殆ど付け足しの域を出ない。

第2部YU-GP選定取組事例紹介

山形大学教育改革のもう一つの背景は入学生の学力低下である。学力低下に対する具体的対策として大学内で優れた取組を募集するGP事業を開始した。21年度は5件が選定され、各70万円の補助が学長ファンドから支給される。格取組概要は以下のとおりである。

①自己実現のための芸術的地域貢献活動の促進

造形芸術コースにおける教育研究成果を学外(地域)に発表することで、一般の評価を受ける、地域振興に貢献する狙いである。21年度の活動は、モンゴル式テント「ゲル」を作り、それを市内の商業施設等に1～2日展示公開して学生と市民の交流を図る内容である。テントの各パーツは予め制作されており、それをリヤカーで会場に運ぶ。運搬途中に歩道上で学生が車座になってバター茶を飲むが、それ自体がエクササイズである。ゲルの中でも来訪者にバター茶が供される。会場では運搬中の出来事等を懐かしいガリ版印刷でニュースとして発行する。この作業は小中学生向けであるが、新鮮な驚きを与えていたという。また、全体をビデオ撮影し、上映することも表現活動の一つに挙げている。バター茶の制作指導はモンゴル人留学生である。地域貢献としては、ゲルのある場所限定の盛り上がりであり、単発であることから効果は薄いようだが、他の大きな祭りと連携すると話題性が増すように思われた。

②大学教育への高校教員参画モデルの実践

若者の理科離れに危機感を持つ理学部の取組である。長年高大連携に取り組んでいる理学部は初年次教育を重視した教育改善を行う。21年度は高校教員により授業参観と意見交換を5科目で実施した。更に学生チームによる高校生向け模擬授業の企画セミナーを開き、参加学生が模擬授業を行った。この授業には外部評価者として高校教員も加わった。

22年度は学生チームによるカリキュラム開発に取り組む。授業プランを学生から公募し、農学部1年生のアイデアが採用された。22年度は細部の詰めをし、23年度から実施予定。

③国際基準に根ざした学習教育システムの構築

理学部地球環境学科の取組である。JABEEの認定基準と学科の教育プログラムに共通する要素が多いことから認定を得て取り組んでいる。学生にとっては資格取得が学習目標と連動して学びやすい。また学習の

プロセスをポートフォリオ管理して履修に役立てている。JABEEに即したプログラムの実施はFDとしての役割も大きい。

④継続的な学び力付与プロジェクト

入学試験の多様化により、山形大工学部ではAO入試、推薦入試合計220名／学部入定625名中に上っている。試験入試についてはセンター試験を経ているので学力不安は少ない。そこで入学前教育と初年次教育を学部あげて実施する。英語数学の能力別クラス分けや補習授業など。

工学部の高大連携高校には指定校を出している。学力試験を経ないで入学する学生の学力向上が課題だ、と前述の中島先生は語っている。英語は中学生レベルから立ち上げないとならないレベルだという。

⑤外部評価を導入した公開型修論・卒論発表会

農学部的位置する鶴岡市で市やJAが主催する地産農産物試食イベントと連動してポスター形式による論文発表会を開催した。修了・卒業する農学部生物生産学科学生は全員参加を義務付けられ、1単位与えられる。ポスターは一人1枚。農学部他学科の学生も参加でき、実際に参加している。

一般市民200人が来場した。学生の満足度は非常に高いという。来場者及び教職員の投票による優秀論文賞が修士、学部それぞれに与えられる。教育効果もさりながら、農学部のPRイベントである。

山形大では今後「教育プログラム」という考え方で学習体系を再統合し、そのプログラムの実施は「教育ディレクター」が推進する。この新しい考え方については当日の資料の読み込みが追いつかず、詳細を聞き出すことができなかった。

なお、シンポジウムと同時に隣室で、上記5種類の内容と、全体を俯瞰する形になる21年度教育GP採択事業によるポスターセッションが開催されていた。

以上

4.2.9 湘北短期大学における「国語表現」系授業の展開（伊藤 善隆）

— 文学的文章表現と実用的文章表現の分岐点を探る —

はじめに

コミュニケーション能力の重要性が指摘されるようになって久しい。しかも、その重要性についての認識は、近年になってもますます高まるばかりのようだ。その結果、大学・短大においても、教養系の科目に国語表現を内容とする講座を増やしたり、その内容の充実を図ったりする事例を耳にする機会は多い。そこで、本稿では、大学・短大における「国語表現」系の授業が担うべき役割とその内容について考えるため、湘北短期大学における実践例を検討してみたい。現在の湘北短期大学で主流となっている「国語表現」教育は「日本語リテラシー」という名称で開講されており、実用的な日本語表現に関する学習を重視する内容である。そうした「国語表現」教育がどのようにして発生したのか、湘北短期大学における「国語表現」系科目の系譜をたどることで検討してみたいと思う

一 「日本語リテラシー」の設置目的とその内容

平成21年度現在、湘北短期大学では、1年生を対象としたリベラルアーツ科目として「日本語リテラシーⅠ」（前期科目）および「日本語リテラシーⅡ」（後期科目）を開講している¹（表 4.7.1、表 4.7.2 参照）。

「日本語リテラシー」の設置目的は、短大生が就職活動を行うために必要な日本語能力を学習することにある。ほとんどの短大生にとって、高校卒業からわずか1年で本格的にスタートする就職活動は、学生生活における不安や悩みの大きな原因である。高校生であればまだしも、就職活動では未熟な行動や子供っぽい言葉遣いは許されない。そのことに、短大生の多くは不安を持っている。そのため、この講義の存在は、必要なものとして素直に受け入れられているようだ。

また、「日本語リテラシー」で扱う内容は、前期開講の「日本語リテラシーⅠ」が「話す」能力に関わること、後期開講の「日本語リテラシーⅡ」が「書く」能力に関わること、としている。

そこで、現在の授業内容をシラバス（図版参照）によって簡単に紹介しておく。まず、授業の目的として謳っている内容は、「日本語リテラシーⅠ」も「日本語リテラシーⅡ」も共通で、「短大での学習や就職活動に役立つ基本的な日本語運用能力、社会人として必要な日本語運用能力を身に付けること」である。

具体的には、前期の「日本語リテラシーⅠ」では自己紹介、スピーチ、電話応対、面接、について学習する。話すことが主体であるため、敬語の学習も前期に実施する。そして、後期の「日本語リテラシーⅡ」では、作文、手紙、履歴書、エントリーシート、について学習している。

なお、22年度からは、新たに作成した『日本語リテラシー』²と題するテキストを全クラス共通で使用する予定である。そのテキストの内容を目次によって示せば以下のようなになる。

序章 コミュニケーション能力の重要性

01 自己紹介

02 スピーチ

¹ なお、従来は選択科目であったが、平成21年度より「日本語リテラシーⅠ」は、保育学科を除く3学科（情報メディア学科・生活プロデュース学科・総合ビジネス学科）の必修科目、「日本語リテラシーⅡ」は全学科の必修科目となっている。

² 伊藤善隆・小森潔監修『日本語リテラシー』（新典社、2009.10）。

- 03 敬語の基本
- 04 電話対応の基本
- 05 面接の基本
- 06 良い文章とは
- 07 記憶に残る文章
- 08 ストレスのない文
- 09 文章作成の手順1～テーマを絞る～
- 10 文章作成の手順2～実際に書いてみよう～
- 11 メールの基本
- 12 はがき・手紙の書き方
- 13 レポートの書き方
- 14 履歴書・エントリーシートの常識

以上のうち、「序章 コミュニケーション能力の重要性」から「05 面接の基本」までの内容を前期に学習し、「06 良い文章とは」から「14 履歴書・エントリーシートの常識」を後期に学習することになる。

現在は、以上のような授業内容を実施しているが、ここにいたるまで、湘北短期大学において「国語表現」系授業がどのように展開してきたのか、その内容を確認しておきたい。

二 湘北短期大学における「国語表現」系の授業の設置

湘北短期大学は、昭和49年に開学し、以来35年の歴史を刻んできた。その歴史の中で、最初に「国語表現」系の授業が開講されたのは、開学から3年目にあたる昭和51年であった。授業の名称は「国語表現法Ⅰ」と「国語表現法Ⅱ」である。翌52年からは「話しことば法」と「文章制作法」に名称が変更されている¹。

まず、興味深いことは、「話しことば法」と「文章制作法」という名称が示すとおり、現在まで続く「話す」と「書く」ことに授業内容を分けるやり方が、すでに当時から採られていたことである。つぎに注目されることは、この「話しことば法」と「文章制作法」が、一般教養科目には設置されず、生活科学科の専門科目として設置されていることである。なお、当時の一般教養科目には、文学系の科目として、昭和49年度に文学・文学概論・文芸学概論Ⅰ・文芸学概論Ⅱの4つの科目が設置され、コミュニケーション論系の科目として、昭和51年度にコミュニケーション論Ⅰ・コミュニケーション論Ⅱが設置されている。

「話しことば法」と「文章制作法」が一般教養科目に設置されなかったことは、つまり、「国語表現」系の授業内容が、現在と比較して、まだ広く全学科の学生に必要なものであるとは考えられていなかった結果であると考えられる。当時は、むしろ「文学」や「コミュニケーション論」の方が、「一般教養科目」にはよりふさわしいと考えられていたことをうかがい知ることができる。

このことは、現在ではむしろ逆であって、コミュニケーション論に関わる科目は、主に総合ビジネス学科の専門科目として開講されており、文学系の科目はリベラルアーツ科目の中にあっても(湘北短期大学には文学を専門とする学科が設置されていないため、専門科目に純粋に文学系の授業はない)、数の上では「日本語リテラシー」よりもずっと少ない開講数で運営されている。

¹ なお、昭和51年度のシラバスは、今回の調査では俄かに確認できなかった。

三 湘北短期大学における「国語表現」系の授業の内容(1)

では、この「話しことば法」と「文章制作法」では、何を目的として、どのような授業内容で実施されていたのであろうか。それぞれの講義内容を、昭和 52 年当時のシラバス¹によって確認すると、以下のようにある。

話しことば法 前期2単位

講義内容

話をしない生活というものが考えられるでしょうか。「話す」ということは、わたくしたちが社会生活を送る上で、まったく不可欠な要素と言えます。したがって「話す」とはどういうことかを分析し、研究して、話す能力を身につけることがぜひとも必要である、と考えるのです。

この社会生活のもっとも基本的な問題である「話す」ことを、「話しことば」と関連づけながら、現実の問題を通して学んでいただきます。

学ばれる皆さんが、社会に出てから、いろいろな会合でのスピーチ、面接会話、電話会話、報告、説明、説得などを効果的にこなすことができれば、会社で立派に仕事ができるばかりでなく、しあわせな人生を送ることができると思います。

文章制作法 後期2単位

講義内容

“話しことば”と比較しながら、文章制作法を考えていきたいと思います。

「話しことば法」のシラバスに書かれている内容は、現在の「日本語リテラシー」で目的としている内容に近い。「話す」ことを「社会生活を送る上で、まったく不可欠な要素」と捉え、「社会で立派に仕事ができる」、「しあわせな人生を送ることができる」ことを謳っている点は、現在の「日本語リテラシー」の科目設置の目的とほぼ共通する。

なお、授業が設置されたばかりであるためか、「話しことば法」比べ、「文章制作法」の講義内容はあまり詳しく書かれてはいない。そこで、翌 53 年のシラバス²を確認してみよう。なお、この年は「話しことば法」が、1年生と2年生の両方に、内容を変えて開講されていた。

文章制作法 前期2単位

講義内容

日常生活において、文章を書く機会が多い。情報化社会といわれる現代、電話、コンピューターの普及によって書くことが減少して来ているようではあるが、逆に「書くことの意味」は価値を増して来ているように思われる。「書くことの意味」を認識するとともに、実際に文章を制作することを通して、文章を気楽に、楽しみながら書くところまでもっていききたい。

講義の内容は、発想法・内容構成・表現論・表記法にわたる予定である。

使用テキスト

¹ ご担当は、『周囲をなごやかにするものの言い方 ちょっとしたひと言でこんなに変わる』(明日香出版社、1993.5)・『その気にさせるほめ言葉のつかい方 相手別・ケース別』(明日香出版社、1995.8)のご著書のある、江木基彦先生であった。

² ご担当は、「文章制作法」が中島昭先生、「話しことば法」が江木基彦先生。

角川書店編 増補新版「新しい国語の書き表し方」

その他適宜用意する。

話しことば法 2年前期2単位)

講義内容

就職試験を甘く見ないほうがいいと思います。どたん場になって、アレコレとあせってみても、どうなるものではありません。何事も準備が肝心です。

この講座では、ズバリ、わたくしの専門の話し方・文章論を通じて、みなさんの就職試験の準備をしたいと思います。もっとも、これだけではつまりませんから、みなさんが、学校で、会社で、家庭で、あらゆるところで、どうしたら人間関係がうまくいき、楽しい人生を送ることができるかを、ごいっしょに、考えていきたいと思います。

この講義を受ける、みなさんのことごとくが、就職試験に合格されて、明るくほほえんで卒業されていかれますことを、わたくしは夢見ます。

話しことば法 1年通年4単位

講義内容

話をしない生活というものが考えられるでしょうか。「話す」ということは、わたくしたちが社会生活を送る上で、まったく不可欠な要素です。ですから「話す」とは、どういうことかを分析し、研究して、話す能力を身につけることがぜひとも必要です。

学ばれるみなさんが、社会に出てから、いろいろな会合でのスピーチ、面接会話、電話会話、報告、説明、説得などを効果的にこなすことができれば、会社で立派に仕事ができるばかりでなく、しあわせな人生を送ることができると思います。

「話しことば法」では、「この講座では、ズバリ、わたくしの専門の話し方・文章論を通じて、みなさんの就職試験の準備をしたいと思います」とあるように、明らかに就職活動を意識した授業内容であったことがわかる。対して「文章制作法」では、「文章を気楽に、楽しみながら書く」と言っていることから、あまり就職活動は意識されていなかったように見受けられる。

四 湘北短期大学における「国語表現」系の授業の内容(2)

つぎに、昭和58年度のシラバス¹をみてみよう。昭和58年度を取り上げる理由は、この年に「話しことば法」が廃止されて「言語表現法」に変更になっているからである。この昭和58年の変更は、「文章制作法」は残しながら、「話しことば法」を廃止し、「言語表現表(話し方)」と「言語表現表(文)」に分けるというものであった。

文章制作法 前期2単位

講義内容

学生は、普通、自分の文体を持っていない。多くは、すでに気に入った作家の文体があつて、何となく似た文章を書いて満足しているというのが実態である。ある程度、いろいろな文体を比較できるようになって、

¹ ご担当は、「文章制作法」が飯島孝夫先生、「言語表現法(話し方)<生系>」が江木基彦先生、「言語表現法(話し方)<教系>」が原加賀子先生、「言語表現法(文)」が飯島孝夫先生。

はじめて自覚的に自分の文章を整えていけるようになるのである。

本講では、文章心理学をベースにして、特徴のある各種の文体を比較検討することを通して、上記の目的を達したい。なお、特徴のある文体をもつ作家の選び方としては、現代文学の史的展開をあとづけるように配慮する。

言語表現法(話し方)＜生系＞ 後期1単位分

講義内容

これからの人生を真剣にお考えになっておられますか？ 楽しい・楽しい、資格さえとれば、もしそれだけをお考えのようでしたら、あなたは、きっと、どうでもいい人生をお送りになれると思います。

就職、結婚……と、これから次々とあなたの前にいろいろなことが展開します。時には、人間関係のひずみに苦しむかもしれません。どう対処していったらいいのでしょうか？

実は、あなたの話し方が重要なカギになっているのです。当たり前のことなのですが、これが当たり前ではすまされないのです。

就職の問題との関わりを特に考慮し、ご指導していく決心でおります。

言語表現法(話し方)＜教系＞ 後期1単位分

講義内容

「話す」とはどういうことかについて、その基本を考え、実習を通じて話し言葉に対する理解を深めることを目的とする。

実際に社会生活を送る上で、「聞く・話す」ことが不可欠な基本行為であるにも拘わらず、その認識、理解が必ずしも適切・十分であるとは思えない。従って、あらためて日常使って言う「聞く・話す」における言葉を、「読む・書く」とお比較しながら、どう自己表現したらよいのか手がかりを探る。

言語表現法(文)＜生系＞ 後期1単位分

講義内容

学校教育の○×式出題への反省や、最近の電送機器・複写機械の開発普及の結果、われわれの生活のいろいろの面で文章を書く機会が多くなってきている。しかも、それは内容のしっかりした文章を、速く美しく書く才能が高く評価されるという形で復活してきた。

それに加えて、教育の面でも、従来の「読む」という受容型の学習偏重に対して、進んで「書く」という創造型の学習が同等の重みを持って期待されるようになってきた。

この言語表現法では、「語感を磨く・文脈を整える・文章を組み立てる」という通論的講義を中心に、「実作と鑑賞」によって表現力向上を図りたい。

使用テキスト

プリントを適宜配布する。

この、「話しことば法」から「言語表現法(話し方)」と「言語表現法(文)」への変更で興味深いことがある。すなわち、前年度までの設置科目を見るかぎりでは、「話しことば法」と「文章制作法」が「話す」と「書く」との対として扱われている印象があったが、この昭和 58 年度の変更の結果として、「書く」授業に、「文章制作法」と「言語表現法(文)」が生じた。両者の内容を比べてみると、「文章制作法」の方は「現代文学の史的展開をあとづけるよ

うに配慮する」とあるように、文学的要素を盛り込んだ授業になっている。一方で、「言語表現法(文)」は「内容のしっかりした文章を、速く美しく書く」ことを謳っており、文学的要素は希薄である。むしろ、「従来の「読む」という受容型の学習偏重に対して、進んで「書く」という創造型の学習が同等の重みを持って期待されるようになってきた」とあるように、従来型の高校までの「国語」教育的な授業の価値観から脱却しようとする姿勢が見える。

そして、以下に指摘する点に、とくに注目しておきたい。すなわち、昭和 53 年の「文章制作法」のシラバスには「情報化社会といわれる現代、電話、コンピューターの普及によって書くことが減少して来ているようではあるが」とある点、さらに「言語表現法(文)」のシラバスには「内容のしっかりした文章を、速く美しく書く才能が高く評価されるという形で復活してきた」とある点である。

すなわち、当時、「情報化社会」においては、まず「書くことが減少してきている」という認識があり、さらには「しっかりと文章を書く能力に対する評価が復活してきた」という感覚があったということである。この感覚は、先に指摘した昭和 58 年度に設置された「文章制作法」と「言語表現法(文)」に対比的な要素が見られるようになったことと無縁ではあるまい。

つまり、湘北短期大学における昭和 58 年度の「国語表現」系科目の改変は、昭和 50 年代の「情報化社会」における「書く」能力に対する意識の変化を反映したものである。この意識の変化は、具体的には、「文学」的な要素を含んだ文章を重視する「国語表現」と、実用的で「しっかりとした」内容の文章を重視する「国語表現」との分離として立ち現われてくる現象であった。そして、湘北短期大学においては、この分離が、この昭和 58 年度の時点ではっきりとしたということになる。

その後、「文学」的な文章を重視する「国語表現」は、しだいに専門的なものとして扱われるようになり(カルチャーセンターなどで開講されている、小説講座やシナリオライター養成講座なども、この系譜に属するものであろう)、一般教養科目(あるいは専門科目にあっても基礎的な学習内容を持つ科目)においては、「しっかりとした文章」を書く能力が重んじられるようになっていく。すなわち、現在の「日本語リテラシー」の内容は、この「しっかりとした文章」を書く系統を引き継ぐものであると指摘することができるのである。

おわりに

以上、湘北短期大学においては、現在の「日本語リテラシー」につながる実用性重視の国語表現教育が、それとして明確に分離独立した時期が、昭和 58 年度の科目改変にあることが判った。今回の検討では、昭和 50 年代を中心にした「国語表現」に対する意識の変化を問題にしたが、つぎには、バブル崩壊後の社会における「国語表現」に対する意識の変化を問題にする必要がある。そうした事象を明らかにした上で、「短大生が就職活動を行うために必要な日本語能力とは、具体的にどのようなものであるか」、という問題について、今後さまざまに検討することが必要であると考ええる。

表 4.2.1 日本語リテラシーI シラバス(21年度)

科 目 名 (英語名)	日本語リテラシー I JAPANESE LITERACY I		科目コード	(ふりがな) 担 当 者	こもり きよし 小森 潔	専任・非常勤
			21LA01			専任
2単位	開講期	前期	授業方法	講義/演習		
[履修条件、準備等]						
1. 授業時には国語辞典を持参すること。 2. 実技課題に積極的に取り組むこと。						
[授業の目的及び概要]						
短大での学習や就職活動に役立つ基本的な日本語運用能力、社会人として必要な日本語運用能力を身に付けることを目的とします。具体的には、以下の技術を磨くためのトレーニングを繰り返しつつ、 ①話を聞く技術(ポイントの捉え方・アクティブリスニングなど) ②メモする技術・ノートを取る技術 ③発言する技術・意見を述べる技術(敬語の練習も含む) ④文章を読む技術(斜め読み・分析読み・傍線の付し方・要約など) ⑤情報を得る技術(新聞・ニュース・図書館・インターネットなど) 主として日本語を「話す」能力の育成をめざします。 なお、就職試験を見据えて、漢字の読み書き・四字熟語・ことわざ、社会常識レベルの語彙力等を身に付けるトレーニングも毎回行います。						
[授業計画]						
1 回	「話し方・聞き方入門」①:「話す」「聞く」における基本的注意事項の確認。発声練習。					
2 回	「話し方・聞き方入門」②:〃					
3 回	「自己紹介・自己PR」①:自分自身のコミュニケーション能力を見直し、自己認識を深めよう。					
4 回	「自己紹介・自己PR」②:〃					
5 回	「自己紹介・自己PR」③:〃					
6 回	「電話応対」①:大人としての電話応対の基本を身に付けよう。					
7 回	「電話応対」②:〃					
8 回	「スピーチ」①:様々なテーマで実際にスピーチをして、人前で話すことに慣れよう。					
9 回	「スピーチ」②:〃					
10 回	「スピーチ」③:〃					
11 回	「面接」①:就職面接入門。自己を最大限にアピールしよう。					
12 回	「面接」②:〃					
13 回	「面接」③:〃					
14 回	「総合練習」①:様々な状況を想定した練習で、総合力アップをめざそう。					
15 回	「総合練習」②:〃					
[成績評価] 出席、毎回行う小テスト、実技課題を総合して評価します。						
[備考] 上記以外の担当者(伊藤善隆、青木慎一、田邊菜穂子、津島知明、内藤寿子、野村亜住、長谷川範彰、山本幸正)						

表 4.2.2 日本語リテラシーⅡ シラバス(21 年度)

科目名 (英語名)	日本語リテラシーⅡ		科目コード	(ふりがな)	こもり きよし	専任・非常勤
	JAPANESE LITERACYⅡ		21LA02	担当者	小森 潔	専任
2単位	開講期	後期	授業方法	講義/演習		
[履修条件、準備等]						
1. 授業時には国語辞典を持参すること。 2. 実技課題に積極的に取り組むこと。						
[授業の目的及び概要]						
短大での学習や就職活動に役立つ基本的な日本語運用能力、社会人として必要な日本語運用能力を身に付けることを目的とします。具体的には、以下の技術を磨くためのトレーニングを繰り返しつつ、 ①話を聞く技術(ポイントの捉え方・アクティブリスニングなど) ②メモする技術・ノートを取る技術 ③発言する技術・意見を述べる技術(敬語の練習も含む) ④文章を読む技術(斜め読み・分析読み・傍線の付し方・要約など) ⑤情報を得る技術(新聞・ニュース・図書館・インターネットなど) 主として日本語を「書く」能力の育成をめざします。 なお、就職試験を見据えて、漢字の読み書き・四字熟語・ことわざ、社会常識レベルの語彙力等を身に付けるトレーニングも毎回行います。						
[授業計画]						
1 回	「書き方入門」①:「書く」ことはなぜ難しいのか、考えてみよう。					
2 回	「書き方入門」②: 〃					
3 回	「作文基本編」①:家族や友人など、身の回りの人について書いてみよう。					
4 回	「作文基本編」②: 〃					
5 回	「作文応用編」①:今、気になっていることについて書いてみよう。					
6 回	「作文応用編」②: 〃					
7 回	「意見文」①:自分自身の意見を作ろうー新聞や雑誌の記事を読んでー。					
8 回	「意見文」②: 〃					
9 回	「手紙・葉書」①:基礎から学ぼう、就職にも必要な手紙のマナー。					
10 回	「手紙・葉書」②: 〃					
11 回	「履歴書」①:「私の特徴」「志望動機」が重要。					
12 回	「履歴書」②: 〃					
13 回	「履歴書」③: 〃					
14 回	「エントリーシート・就職作文」①:100 枚の中の1枚に選ばれるには。					
15 回	「エントリーシート・就職作文」②: 〃					
[成績評価] 出席、毎回行う小テスト、実技課題を総合して評価します。						
[備考] 上記以外の担当者(伊藤善隆、青木慎一、津島知明、内藤寿子、野網摩利子、野村亜住、長谷川範彰、山本幸正)						

4.3 TA/SA 会の開催

開催日時:H22 年 1 月 28 日 16:40～

開催場所:128教室

司会進行:小棹理子、岩崎敏之 (敬称略)

書記:衛藤いずみ

出席者 :非常勤講師 須藤智亜紀

TA 林勝男、原田香菜、関祐太郎

SA 上杉香織、矢野涼太、神谷唯、松岡千晶、矢島優香、高橋孝枝、田口佳奈、奥山恵理

オブザーバー (青山 TG セミナー 伊藤伸哉氏)

配布資料:コミュニケーションリテラシーワークブック(コピー) ...1 冊

TA・SA 業務内容(規約)

TA・SA 勤務予定表

コミュニケーションリテラシー時間割

事務書類 (謝金関係)

<内容>

・岩崎センター長、小棹よりコミュニケーションリテラシーの実施概要(実施意義)の説明があった。とくにSAは准教育者としての役割について説明を受けた。

- ① 出席票や、課題の回収・整理を行う
- ② 資料の配布・回収・整理を行う
- ③ 学生のパソコン操作や実施手順の質問に答える
- ④ 演習時間に席を巡回し、課題の進捗が遅れている学生を支援する
- ⑤ 授業課題以外の内職をしている学生を注意する
- ⑥ 教室移動やレストランへの誘導を行う
- ⑦ 授業以外の湘北ライフについての質問に答える

・配布資料の説明と日程の確認

・自己紹介

・コミュニケーションリテラシー授業概要(内容)説明(PPTと手元資料による)。



TA/SA 日誌のまとめはコミュニケーションリテラシーの報告にて記述する。

以上

4.4 コミュニケーションリテラシー実施報告

4.4.1 コミュニケーションリテラシーの実施

本年度の「コミュニケーションリテラシー」実施にあたっては、事前に各高校に希望日程のアンケートをとり、2グループに分けて第1日程、第2日程で開講した。

第1 グループ：2月8日、9日、12日、13日

第2 グループ：2月9日、10日、15日、16日

参加高校と人数内訳は下記表 4.4.1 のとおりである。

表 4.4.1 H21 年度 コミュニケーションリテラシー 参加校と受講生数

日程	高校	対象者数	受講者数	日程	高校	対象者数	受講者数
1	愛川	7	7	2	相原	3	2
1	厚木商業	21	21	2	足柄	7	7
1	厚木清南	10	9	2	厚木北	13	12
1	厚木西	10	9	2	伊志田	5	5
1	厚木東	9	9	2	伊勢原	13	13
1	綾瀬	17	14	2	小田原総合ビジネス	5	5
1	有馬	8	8	2	瀬谷	2	2
1	海老名	1	1	2	高浜	16	16
1	川崎総合科学	1	1	2	茅ヶ崎	12	12
1	秦野総合	4	4	2	中央農業	3	3
1	藤沢	2	2	2	二宮	9	9
1	山北	7	7	2	平塚湘風	7	7
第1グループ 合計		97	92	第2グループ 合計		95	93
出席者 91+90=181名 全体合計 185 / 192 名							

入学後の学科内訳は下記のとおりである。

(単位:名)	対象者数	受講者数
情報メディア	34	33
総合ビジネス	59	59
生活プロデュース	59	55
保 育	40	39
合 計	192	185

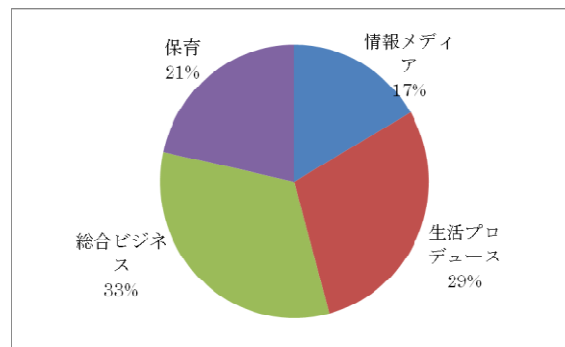


図 4.4.1 学科別内訳

第1グループ、第2グループ共に同じ内容を表4.4.2のスケジュールで実施した。2月8日(月)のガイダンスには、神奈川新聞の取材があり、2010年2月9日の同紙相模原・県央・県西版に「湘北短大で開講—高校在学中から社会人の基礎力」という題の記事が掲載された。さらに2月13日(土)にはタウンニュースの取材があり、2010年2月18日の同紙(厚木・相川・清川版)に「湘北短期大 入学前に特別授業」という記事が掲載された。

なお、担当教職員、TAは下記の通りである。また、表4.4.3にシラバスを示す。

表 4.4.2 スケジュール

第1グループ	第2グループ	時間	内容
2月8日 (月)	2月9日 (火)	11:00～12:30	【ガイダンス】
		12:30～13:20	【昼食】
		13:20～14:50	【メモの取り方】
		15:00～16:30	【メモの取り方・アイデアの出し方】
2月9日 (火)	2月10日 (水)	11:00～12:30	【コミュニケーションの基本—話す技術】
		12:30～13:20	【昼食】
		13:20～14:50	【コミュニケーションの基本—書く技術】
		15:00～16:30	【図書館の活用と検索】
2月12日 (金)	2月15日 (月)	11:00～12:30	【問題の発見】
		12:30～13:20	【昼食】
		13:20～14:50	【問題の発見—MS-Office群の活用】
		15:00～16:30	【情報の分析と問題解決① グループワーク】
2月13日 (土)	2月16日 (火)	11:00～12:30	【情報の分析と問題解決② グループワーク】
		12:30～13:20	【昼食】
		13:20～14:50	【プレゼンテーション グループワーク】
		15:00～16:30	【まとめと発表】
4月			【情報倫理1】
			【ビジネスツールとしてのE-mail】
			【まとめ】

専任教員 : 伊藤善隆 小棹理子
 外部講師 : 樋口健夫
 非常勤講師 : 須藤智亜紀 野村亜住 山本幸正
 図書館職員 : 高橋可奈子
 TA : 北爪聡 関祐太郎 林勝夫 原田香奈
 SA : 8 名

表 4.4.3 「コミュニケーションリテラシー」のシラバス

科 目 名 (英語名)	コミュニケーションリテラシー Communication Literacy		科目コード	(ふりがな) 担 当 者	おざお りこ 小 棹 理子 いとう よしたか 伊藤 善隆	専任・非常勤
			22LA50			専任
1 単位	開講期	前期	授業方法	講義/演習		
[履修条件、準備など]						
1-12 回は、2～3 月の入学前に開講します。13-15 回は入学後の 4 月に実施します。 後半はグループ作業ですので、欠席しないこと。						
[授業の目的及び概要]						
第一の目的は大学と高校の違いの理解することです。 また、高校で学んだ「情報」の技術などを基礎に、大学や社会で必要とされる「コミュニケーション能力」、すなわち「 <u>読・書・話・パソコン</u> 」により、 <u>他人とともに仕事をこなす力</u> 、を発展させることを目的とします。 大学生活を送る上でとても大切なこと(自学自習をする上でのアドバイス、マルチメディアの利用、オフィスアワー、等)についても、複数(2 名以上)の担当者が丁寧に説明します。 なお、教室・履修者の状況によって内容の順序等を変更することがあります。						
[授業計画]						
1 回	ガイダンス					
2 回	メモの取り方					
3 回	メモの取り方、アイデアの出し方					
4 回	コミュニケーションの基本－話す技術					
5 回	コミュニケーションの基本－書く技術					
6 回	インフォマティクス-図書館の利用とインターネット検索					
7 回	情報の分析と MS-Excel の活用-基本操作と表計算					
8 回	情報の分析とビジネスにおける MS-Excel の活用-グラフ化					
9 回	問題と問題解決の技法					
10 回	問題解決-発散技法					
11 回	問題解決-収束技法					
12 回	グループプレゼンテーション(最終発表)					
13 回	ビジネスツールとしての E-mail (4 月)					
14 回	情報倫理 (4 月)					
15 回	貢献度と評価 (4 月)					
試験等						
[成績評価]						
提出課題の点＋グループ評価の点＋出席点						
	書 名		著 者		出 版 社	
テキスト	コミュニケーションリテラシーワークブック		伊藤善隆・小棹理子		湘北短期大学	
[備考] 上記以外の担当者: ひぐちたけお たかはし かなこ やまもとゆきまさ のむらあずみ すとうち あき せきゆうたろう はらだ か な きたづめさとし はやし かつお 樋口健夫、高橋可奈子、山本幸正、野村亜住、須藤智亜紀、関祐太郎、原田香菜、北爪聡、林勝夫(予定)						

なお、今年度は、本科目の効果検証を行うために客観的な検証方法として、日本インターンシップ推進協会が監修する「社会人キャリア力育成検定」(主催 社会人キャリア力育成検定委員会)を導入した。同検定は、入学前科目「コミュニケーションリテラシー」の受講前と受講後に検定を行って社会人基礎力の推移を診るため、受講生一人につき2回の検定を行う。授業開始前のガイダンスの際に1回目を実施した。

授業風景を下記に示す。

H21年度コミュニケーションリテラシー

1日目



2日目

「キャンパスレストランにあったらいいな」
を考える



発表



2日目 (続き)



良い文・悪い文

**コミュニケーションの基本
書く技術**



作文の手順
連想・マップ法



発音しにくい言葉も
こつをつかんで練習!

**コミュニケーションの基本
話す技術**



言葉の与える
印象は?

3・4日目



グループワークで
問題解決!

**問題の発見
情報の分析と問題解決
(Excel, BrainWriting,
PowerPoint)
発表とまとめ**



プレゼンテーション

4.4.2 TA/SA 報告

業務日誌として定型の用紙を準備し、①授業担当者、②準備など、③授業の内容、④質問とその対応、⑤気がついたことや申し送り事項、を毎日記載して提出してもらった。とくに TA には、ブレインライティングやプレゼンテーション構成を行う上でのファシリテーターとしての役割が重要で、質問内容や対処からは十分にその任を果たしていることがわかる。

4.4.2.1 質問

3, 4 日目から質問が増えるが、各日の目立った事項を下記に示す。

1 日目: キャリア力検定のマークシートの書き方、2 日目: 本場所、

3-4 日目: パソコン・ソフトの操作。項目ごとに以下にまとめるが、次年度はさらに説明を丁寧にし、重点的にサポートを配置したい。

(1) PC 基本操作:

(A) SA に対する質問: PC の起動方法、画面が暗くなってしまった、コピーできない、Ctrl キー・Tab キーの場所が分からない(複数件)、上書き保存って何?、大文字の打ち方がわからない、ファイルの保存の仕方(複数)、ドラッグの仕方、キーボード(キーの位置)、ユーザーアカウント制御のメッセージ表示、コンピュータの再起動(複数)、Yドライブにフォルダがない、コピー、貼り付けの仕方、”~”の文字の入力の仕方、USBの抜き方

(B) TA に対する質問: 電源の場所が分からない、USB メモリの取り出し(3 件)、ログインの仕方(2 件)、再起動要請 Window がでる

(2) MS-Excel 関連:

(A) SA に対する質問: グラフの作成・編集の仕方について(複数件)、表の作り方、関数の使い方、表計算の方法、オート SUM ができない、グラフのラベルを系列の名前にするにはどうしたらいいのか、数値が勝手に日付になってしまう(複数)、セルのコピーの仕方が分からない、グラフタイトルの入れ方(複数)、複合グラフが皆と同じようにできない、100%積み上げ棒グラフの作り方、3D グラフが回転している、データラベルが追加できない。

(B) TA に対する質問: Excel の基本操作(2 件)、オートフィル機能の使い方、移動操作のハンドル、Excel の関数入力(2 件)、Excel の演習(2 件)、複合グラフの軸ラベル作成方法、不連続のセル範囲の選択方法とグラフ作成、Excel 表の編集を張り付け後に行うには

(3) PowerPoint 関連:

(A) SA に対する質問: PPT 操作等、スライドの追加、文字の種類(大きさ・色など)、テキストボックスの使い方、画像の貼り方(複数)、Excel で作ったグラフや表を PPT に貼る方法(複数)、複数の PPT を一つにまとめる方法(複数)、スライドの背景を自分が持っているものにしたい、クリップアートの出し方、ネット上の画像検索、背景をグラデーションにするには

(B) TA に対する質問: 複数の PPT の合成法、Excel で作成したグラフの貼り付け、パワーポイントの操作(2 件)、スライドへのエクセル表の貼り付け、スライドの枚数は 5 枚を超えてはいけないのか?

(4) 問題解決:

(A) SA に対する質問: 問題が分からない、テーマが決まらない(複数)、グラフの作り方が分からない、ブレインライティング(BW)で出した案が1つに絞れない

(B) TA に対する質問: ブレインライティングのテーマとキーワード、BW に適したキーワードの決め方、問題(テーマ)が決まらない、テーマを出す手助け、AHP シートの埋め方が分からない(多数)、AHP シートの関数入力、ブレインライティングのやり方

(5) 授業方法: 赤い文字が見えない(ホワイトボード)、文字が小さくて見えない(資料)、PPT の分担作業はできるのか

4.4.2.2 気がついた点や申し送り事項に関して

第一日程で気がついた点を第二日程で善処できた。具体的には、下記に示すが、次年度に向けて反省点とし、十分な準備を行いたい。

- 班分けが分かりづらかった、など、スタッフ側の対応に関する点が多かった。
- 初日にログイン用 ID とパスワードが機能しなかった。岡原さんに対処していただき、間一髪のところであつた。
- 初日は、SA の私語が多い(授業中)、マーカーペンの点検が必要、食券の販売に手間取って時間が遅れた、
- 2日目までは静かすぎる、授業中眠ってしまう、ことが気になる、というコメントが複数あつた。図書館の2階で在学生在がうるさくて聞き取れなかった。
- 3日目以降は打ち解けてスムーズな授業展開になった。

なお、4日目終了後の受講生のアンケート集計は5.2に示す。

4.5 中村学園大学短期大学部・池坊短期大学のコミュニケーションリテラシー視察と交流会

日 時： 2 月 16 日 12:30-18:10

視察訪問者：

中村学園大学短期大学部キャリア開発学科

教授 清水 誠(サービス・観光ビジネス)学科主任

教授 酒見 康廣(情報教育)

准教授 梶田 鈴子(情報教育)

准教授 手嶋 康則(ファッションビジネス)

准教授 日野 修造(簿記・会計)

池坊短期大学

専任講師 小林加代子

専任講師 坂井美也子

本学教職員： 佐藤教務部長、近藤 CS 部長、山崎教務課長、矢沢 CS 係長、岩崎リベラルアーツセンター長、小棹

プログラム：

12:30-13:20 ランチタイムミーティング 中村学園大学短期大学部・池坊短期大学の取組紹介

13:30-16:30 コミュニケーションリテラシー の概略説明、授業参観、学内見学

16:40-18:10 リベラルアーツ教育研究会

視察結果：

(A) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科、ならびに (B) 池坊短期大学より本学取組に関してたいへん参考になるコメントをいただいた。さっそく次年度以降、できるところから活用して行きたい。

(A-1) 中村学園短期大学部キャリア開発学科代表：清水 誠先生

1. コミュニケーションリテラシーの開講時期[2 月 8 日－2 月 16 日(4 日ずつ、2 グループ)で 12 回、入学後の 4 月に 3 回]に関して：

2 月のこの時期は、まだ多くの大学で入学試験が行われている時期でもあり、短期大学に入学が決まっている生徒の気が緩まないように配慮する好機です。あるいは、入学前に実際に大学の授業を受けて万一学習等に不安を感じても、卒業前であることから高校の担任などにも、まだ相談もしやすいという点では適切な時期ではないかと思います。

また、大学としての単位であることから、やはり最終的には大学に入学して締めくくりの授業を行って単位認定をする、この仕組みは極めて適切であると考えます。

なお、本学でも 11 月の推薦入学試験に合格した生徒の勉学意欲が低下することを懸念して、何か対策をという高校側の意向もあり、従前から入学時に提出する課題(読書感想文など)を入試合格後に課すなどをしてきましたが、それに加えた新たな取り組みの模索中です。

2. 「コミュニケーションリテラシー」内容に関して：

テキストを拝見し、多岐にわたる充実した内容に驚いています。

情報の分析やブレンライティングなども含めた内容に、最初「コミュニケーション能力」から少しはなれた印象を持ちましたが、「コミュニケーション能力」＝「読・書・話・パソコン」により仕事をする能力」と捉えて指導をされるということであれば、この内容にも納得が이었습니다。

多岐にわたる内容を、しかも集中で授業されますが、受講生たちの理解はどの程度でしょうか。その点が少し気になりました。

3.受講生の様子に関して:

授業中、適度なざわめきがあり、グループワークがしっかりと行われているのだらうと思いました。また、一緒に勉強して4日目ということもあってか、受講生同士が結構なじんでいるように見受けられました。

PowerPoint でのプレゼンの作成に関しては、特に受講生に不安を感じている様子はなく、ある程度、高校でも学んでいるのだらうと考えております。

4.環境に関して(PC やその他設備に関して):

・OA実習室について

各PCにスキャナが1台ずつ接続されていること、受講生全員が大学から支給された(?)USBメモリを持っていることをとても羨ましく思いました。

また、スクリーンは設置されていなかったのですが、教室が横に広いのでスクリーンを設置しても背を向けることになる学生と両サイド前方のテーブルの学生からも見にくいのではないかと思います。

なお、本学もPC2台にモニタを1台設置し、中間モニタを活用した授業を行っております。スクリーンも正面に設置し、必要に応じて使用できるようにしています。

・図書館について

図書館でありながら、にぎわいフロアと静かフロアとに階で分け、1 階はグループワーク等にふさわしい仕様にして積極的に活用を図っておられることに大変興味を抱きました。さらに IT コンシェルジュを配置されて学生の要望に即対応できる体制を整えておられることで、一層にぎわいフロアの活用が進んでいるのだらうと拝察し、素晴らしいことと感心いたしました。古本まつりも大変面白い取り組みだと思いました。

・キャンパスレストランについて

バイキングやサラダバーのコーナーがあり、またEdyの導入により、特にバイキングの精算が短時間でスムーズに行える仕組みづくりがなされており、感心いたしました。

ちなみに本学では、食育を推進する取り組みとして一汁三菜ランチを中心としたメニューとなっており、バイキングやサラダバーはありません。ただ、レシートには選んだメニューの「食事バランスガイド」のコマが表示され、学生個人のカロリーデータ等を記録して食育の参考にしています。

・キャリアサポート部について

さまざまな事柄に先進的かつ積極的に取り組んでおられることは大変素晴らしいと思いました。その一方で、職員と学生が同時に同じPC画面を見ながら指導することができるような細やかな気配りもなされており、感心いたしました。

また、「すぐれもの」も興味深く拝見いたしました。本学科も「キャリア情報管理システム」の構築にあたり求人情報の提供も検討いたしましたが、諸般の事情により叶いませんでした。残念でなりません。

5.その他:

コミュニケーションリテラシーの実習を通して、入学前から学生たちが互いに話す機会があり、それだけでも素晴らしいと思いました。入学前教育を実施することにより、大学入学に際して、すべての不安が払拭されることはないでしょうが、少なくとも人間関係についての不安は大幅に解消されるのではないかと思います。

また、TAの方が大変しっかりしておられる様子に感心いたしました。

(A-2) 中村学園大学短期大学部キャリア開発学科 酒見康廣先生

1.コミュニケーションリテラシーの開講時期[2月8日ー2月16日(4日ずつ、2グループ)で12回、入学後の4月に3回)に関して:

短期間の集中型で行う場合、座学のみであれば高校生にとってはかなりきついものがあると思われますが、その点貴学ではワーク作業を取り入れた体験型になっており、高校生に対する興味の喚起などよく配慮されていると思います。

2.「コミュニケーションリテラシー」内容に関して:

パラパラとめくったとき、これ何だろう、やってみようかなという気持ちを受講生に起こさせるものになっていると感じました。

3.受講生の様子に関して:

受講生それぞれがそれなりに主体的に取り組んでいるという印象を持ちました。

4.環境に関して(PCやその他設備に関して):

情報系の授業の際には、中間モニターは非常に有効ですが、プレゼンの発表は一般的にはスクリーンに投影させて行うことがよくあります。一般的なプレゼン発表形式に慣れさせるためにも、プロジェクタとスクリーンの装置も設置されると、なおよいのではないかと思います。

5.その他:

内容は、高校の先生方とも密に検討を加えられたものとして、よくできていると思いました。また、高校生と、サポートする先輩の在学生の双方にとって学びの場となる、一石二鳥の効果も出ていると思いました。

(B-1) 池坊短期大学 小林加代子先生

1.コミュニケーションリテラシーの開講時期[2月8日ー2月16日(4日ずつ、2グループ)で12回、入学後の4月に3回)に関して:

現在は、連携校の希望者のみの実施とのことですが、全入学生を対象とした場合、遠方からの入学生で下宿予定の場合などの対応はどのようにされるのでしょうか。

例えば、希望者のみとしても、遠方であるために受講できないことに疑問を感じる学生がいた場合、対応策

はどのようなものがあるのでしょうか。

開講時期は、すべて入学前に完結しても良いのではないかと感じました。2月と4月で間があくことで受講生に有益な点はどのようなものがあるのでしょうか。

2.「コミュニケーションリテラシー」内容に関して：

ワークブックは、メモが書き込めるようになっており、大変使い勝手がよさそうに拝察しました。

入学後、学生はコミュニケーションリテラシーの教材をどの程度活用できているのでしょうか。また、活用度をはかる方法等は何かあるのでしょうか。

自己紹介は、プレゼンテーション時まで行われたいのでしょうか。

「話す技術」のワークブックの内容等は、学生が一斉に読み上げるのでしょうか。それとも小芝居形式等で行われているのでしょうか。

ワークブックの内容は毎年更新されるのでしょうか。

授業内容の評価や学習状況の確認どのように行われるのでしょうか。

例えば、ワークブックのメモの活用状況や作文はすべて添削されるのでしょうか。また、評価の際の点数配分等はどのように定められるのでしょうか。

今回見学させていただいた発表についても、グループ長による貢献度の評価がなされると記載されていますが、これ以外の評価方法はどのようなものがあるのでしょうか。例えば、グループ長に対する評価はどのように行われるのでしょうか。また、グループ長の評価に対して不満を持つ学生はいないのでしょうか。

TAからのコメントが各発表にありましたが、このコメントは評価に反映されるのでしょうか。また、全体に対して講師からの講評等があるのでしょうか。場合によっては、グループ同士で評価をさせ合うのも良いのではないかと感じました。

3.受講生の様子に関して：

受講生は自由な服装でありながら、学生らしい格好であると拝察しましたが、服装についての指導等は何か行われているのでしょうか。

見知らぬ見学者に対しても、多くの受講生が「こんにちは」と挨拶をしてくれたことが大変印象的でした。

見学させていただいた印象では、どの受講生も熱心に協力してグループワークに携わっているように拝察しましたが、グループになじめないといった場合に何らかの対処をなさるのでしょうか。

時間の都合によると存じますが、受講生自身がコメントをしたり、コメントシートに記入して見せ合うなどの機会はありますか。

4.環境に関して(PC やその他設備に関して)：

全員がPCを操作できるように教室を選定されたのだと拝察しました。各パソコンの前に作業スペースが確保されており、学生が作業しやすい環境であったと思います。各パソコンにスキャナーが装備されているのも、資料作成に便利だと感じました。

5.その他：

TAの数が、1～2班に1名程度いると細かな内容まで相談できるのではないかと感じました。

発表に対するコメントをTAが述べており、コメントを述べることにに対する抵抗感の軽減に良いと感じました。

ただ、時間の都合があるとは存じますが、1発表につき2、3名からコメントがある方が複数の意見が聞けて励みになるのではないかと思います。

コミュニケーションリテラシーのワークブックの費用は、学生が負担するのでしょうか。

(B)池坊短期大学 坂井美也子先生

1.コミュニケーションリテラシーの開講時期[2月8日－2月16日(4日ずつ、2グループ)で12回、入学後の4月に3回]に関して:

入学前に、90分授業の授業形態に慣れさせることは非常に効果的だと感じます。

朝から夕方までの授業カリキュラムでありながら、1日3コマ分と適度な配分で、入学後の授業イメージがつかみやすい設定だと感じました。

2.「コミュニケーションリテラシー」内容に関して:

授業目標、目的が明確に記され、多角的に日本語能力を高めるカリキュラム内容だと感じました。

本学におけるフレッシュマンゼミ(初年次教育)でもまさに重要視されている内容を網羅されており、大学就学前にそれらの基盤を構築できる内容で、生徒にとっても非常に意義ある内容だと感じます。

ただ、内容が広義に亘りすぎると効果的な内容も散漫な習得にしか繋がらない点も否めないもので、入学前教育、初年次教育の内容をどの点に注力するのかは、非常に難しい問題だと感じます。

3.受講生の様子に関して:

皆協力的に、和気藹々と取り組んでいるように見受けられました。学科や高校に関係なくランダムなグループ編成であるとお伺いしましたが、様々な人と交流出来る機会が設けられ、生徒にとっても有り難い機会であるように思います。

4.環境に関して(PCやその他設備に関して):

小規模な本学とは異なり、素晴らしい設備ばかりでした。学生同士が対話できるスペースが多く配置されている点や、所々に学生に働きかける掲示やイラスト入りのPOPなどが貼られており、学生主体の貴学の校風が現れていると感じました。

昼食をとった教室や図書館のスペースなど学生がグループワークしやすい環境が整っており、本学にも是非取り入れたい空間造りです。

5.その他:

入学前教育にSAを導入し、在学生にも高校生にも互いにより影響を与えているように感じました。

また、貴学のGPに関する取り組み背景を拝聴しておりましたら、組織の連携やチームワークが素晴らしいと感じました。学生主体を前提とした組織体制であるからこそ、豊かなアイデアや積極的な実施に繋がっているのだということを勉強させて頂きました。

4.6 高大連絡協議会

次年度以降に高校、大学、企業の連携を強め人材育成に対する要望や課題認識の共有等を行い、教育改善につなげていくため、3月5、6日開催の合同企業説明会にてアンケート調査を行った。結果を4.6.1に示す。

また、3月11日開催の高大連絡協議会の一部として、「OBOG 社会人に聞くー現在の仕事と高校・大学で学んだこと」と題した講演会を開催した。本学卒業生に現在の職種と業務、湘北で役に立った教育、あるとよかった教育、を語ってもらうことにより、高校の先生方に湘北をとおしたキャリア教育の連続性を強調した。内容を4.6.2に示す。

4.6.1 企業へのアンケート結果

本アンケートは、平成15年度に本学が実施したアンケートを参考に、7年経った今、本学学生が企業よりどのように評価されているのかを調査するために行ったものである。なお、参考までに平成15年に企業151社より得られた回答結果を図4.6.1に示す。

次ページに今回行ったアンケートの内容と結果を示す。回答総数は81社である。

<基礎能力>において、平均より優れていると評価された項目の順序は、7年前と大きく変化していないが、割合でPC基礎能力が30%から10%に低下している。向上要請のある能力も、項目には大きな変化はなく、企画・提案能力、交渉説得能力、一般常識、の割合が高い。

社会人基礎能力で不足気味と評価されているのは、⑥新しい価値の創出力(企画提案力)、④⑤課題発見・分析・解決・計画力である。

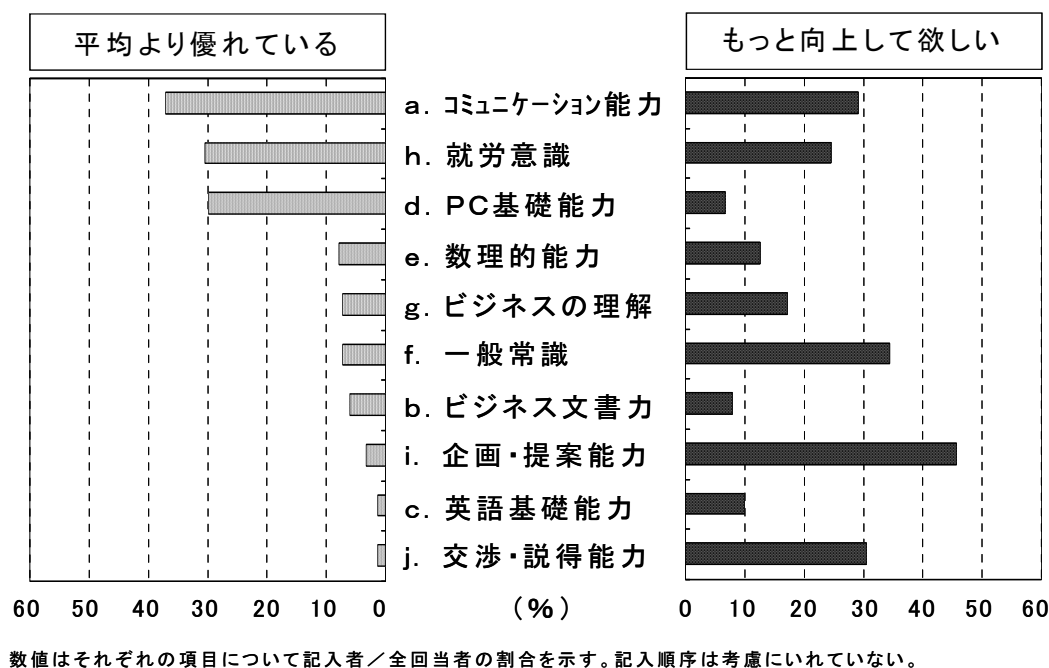
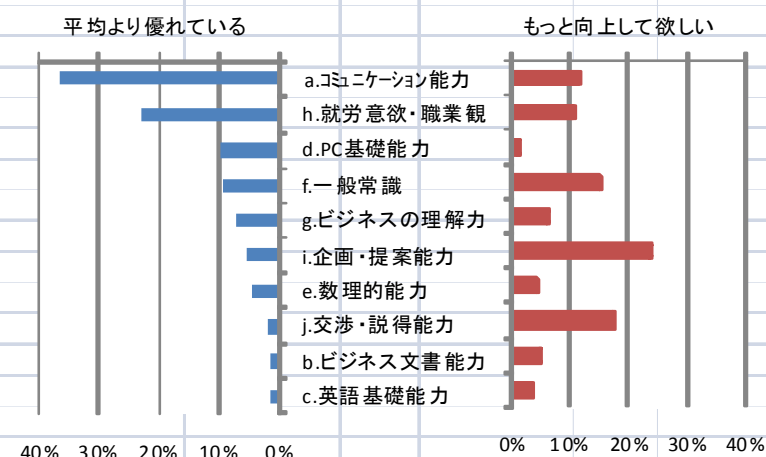


図 4.6.1 平成15年度に実施したアンケート結果

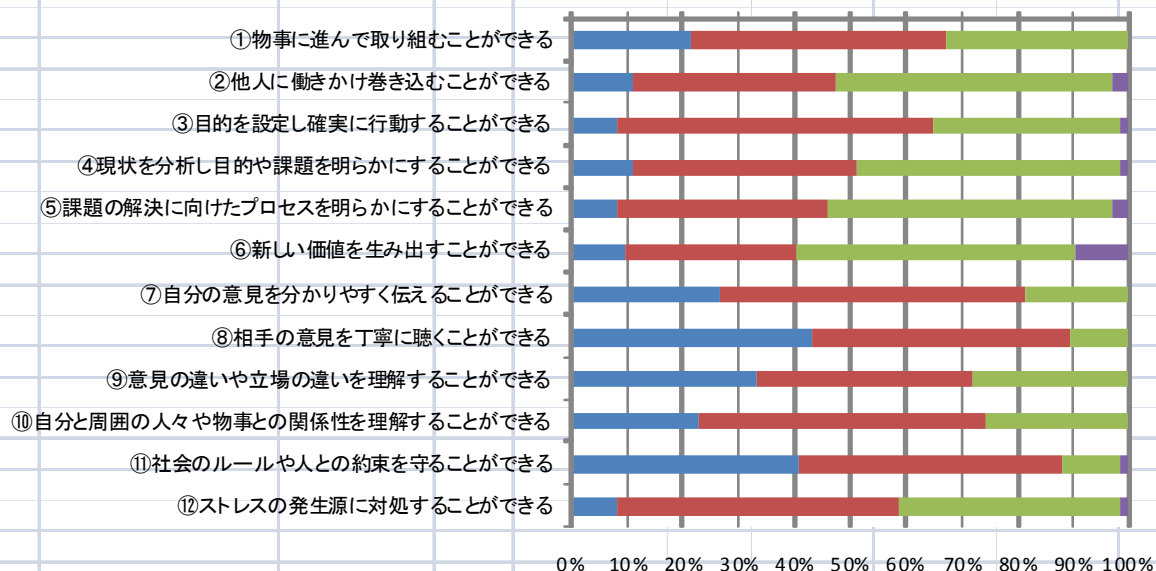
Q1. リベラルアーツセンターでの今後の教育の力点の置き方の参考とするため、下に掲げる〈基礎能力〉のうち、これまでお目に触れた湘北短大生が
 ①平均より優れていると思われる面
 ②もっと向上してほしいと思われる面
 を選んでください。



数値はそれぞれの項目について記入数/全回答数の割合を示す。記入準署は考慮に入れていない。

Q2. 社会人基礎力が重視されています。これまでお目に触れた湘北短大生の社会人基礎力を4つの選択肢の中から選んで評価してください。

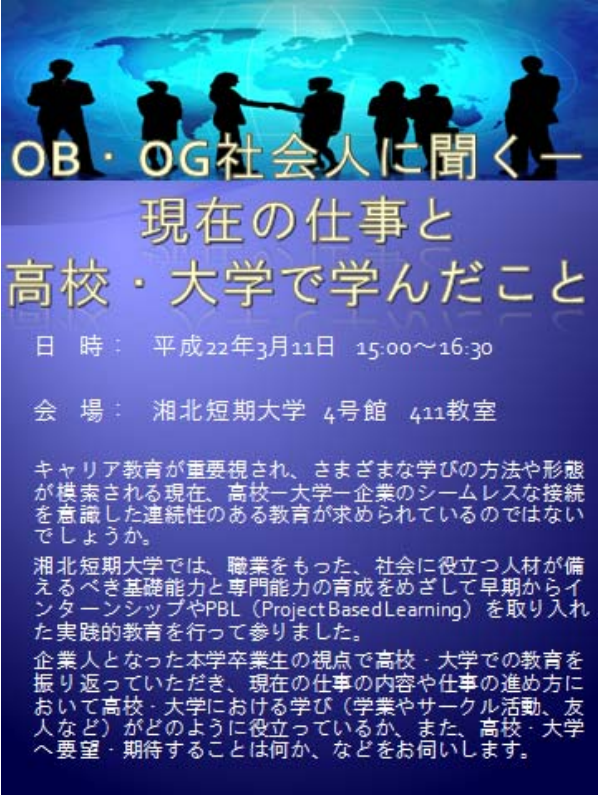
- a. 周囲が明らかに認める知識があり、行動ができる
 ■ b. 知識があり、行動ができる
 ■ c. どちらかといえば知識があり、行動ができる
 ■ d. どちらかといえば知識がなく、行動もできない



Q3. 今後リベラルアーツセンターでは、CS部と協働して、学生や高校・大学教職員を対象とした講演会等を開催する予定です。その際には講師をお願いできますでしょうか？

はい	5
いいえ	32
時と内容による	41
その他	3

4.6.2 講演会「OB/OG 社会人に聞く—現在の仕事と高校・大学で学んだこと」



**OB・OG社会人に聞く—
現在の仕事と
高校・大学で学んだこと**

日 時： 平成22年3月11日 15:00～16:30

会 場： 湘北短期大学 4号館 411教室

キャリア教育が重要視され、さまざまな学びの方法や形態が模索される現在、高校—大学—企業のシームレスな接続を意識した連続性のある教育が求められているのではないのでしょうか。

湘北短期大学では、職業をもった、社会に役立つ人材が備えるべき基礎能力と専門能力の育成をめざして早期からインターンシップやPBL（Project Based Learning）を取り入れた実践的教育を行って参りました。

企業人となった本学卒業生の視点で高校・大学での教育を振り返っていただき、現在の仕事の内容や仕事の進め方において高校・大学における学び（学業やサークル活動、友人など）がどのように役立っているか、また、高校・大学へ要望・期待することは何か、などをお伺いします。

講演者：

- 久保田 智美氏
株式会社モリノプライダルサロン
生活プロデュース学科 08年卒
- 田中 麗氏
株式会社インターエナジー
情報メディア学科 04年卒
- 長谷川 輝氏
東京電力株式会社小田原支社
総合ビジネス学科 07年卒
- 石井 剛氏
セントラル電子制御株式会社
電子情報学科 03年卒
- 細野 真司氏
山下マテリアル株式会社
電子情報学科 96年卒
- 司 会： 小棹 理子
リベラルアーツセンターメンバー、
情報メディア学科 教授

出席者： 愛川高等学校(中西公子先生)、相原高等学校(田中守先生)、足柄高等学校(芳賀直之先生)、厚木北高等学校(小林正秀先生)、厚木商業高等学校(二羽朋代先生)、厚木清南高等学校(町田隆先生)、厚木西高等学校(猪俣弘行先生)、厚木東高等学校(浜野進先生)、綾瀬高等学校(大塚直人先生)、有馬高等学校(上田和秀先生)、伊志田高等学校(河村一夫先生)、伊勢原高等学校(神谷正之先生)、海老名高等学校(飯田勉先生)、小田原総合ビジネス高等学校(小塚格先生)、座間高等学校(大竹一弥先生)、瀬谷高等学校(山内先生)、高浜高等学校(柏木真人先生)、茅ヶ崎高等学校(佐藤篤雄先生)、二宮高等学校(梶塚智成先生)、秦野総合高等学校(大谷千鶴先生)、平塚湘風高等学校(高梨智副校長、青山晃先生)、藤沢高等学校(佐藤明宏先生)、舞岡高等学校(小倉奈津子先生)、山北高等学校(八重樫正雄先生)

本学出席者(敬称略、順不同): 米澤、松岡、岩崎、小森、飯塚、小棹、伊藤、西岡、小泉、野口、山崎、谷口、北野、高橋、衛藤



前列左より、
長谷川氏、田中氏、久保田氏。
石井氏、細野氏、
米澤学長

高大連携連絡協議会 第2部講演会

OB・OG社会人に聞くー現在の仕事と高校・大学で学んだこと

	1	2	3	4	5
講演者氏名	久保田 智美	田中 翼	長谷川 岬	石井 剛	細野 真司
湘北入学学科(入学年度)	生活プロデュース学科(2007年度入学)	電子情報学科 応用情報技術コース (2002年度入学)	総合ビジネス学科 オフィスワークフィールド (2005年度入学)	電子情報学科 応用情報技術コース (2001年度入学)	電子情報学科 情報処理コース (1994年度入学)
出身高校	神奈川県立相模大野高等学校	神奈川県立三崎水産高等学校	神奈川県立瀬谷高等学校	神奈川県立向の岡工業高等学校	岐阜県立岐阜西工業高等学校(現:岐阜総合学園高等学校)
勤務先	株式会社モリノブライダルサロン	株式会社インターエナジー	東京電力株式会社 小田原支社	セントラル電子制御株式会社	山下マテリアル株式会社(役職 課長代理)
現在の仕事内容	ブライダルの衣装を中心としたレンタル衣装店でコーディネーターとして働いています。又、七五三や成人式など一生を通したご衣装もご案内しています。	システム設計、H/W設計(基板等の設計)	所属:小田原地域お客さまサービスG 電設 内容:受付窓口(電気供給申し込み・協議)	主に、品質管理業務、製品・試作検討(部品、回路etc)など	電子業界専門会社の商社部門、国内外からの調達及び企画・販売(主としてアミューズメント業界)
高校で学んだこと	基礎的な学力はもちろん、部活動を3年間続けたことでたくさんの人と関わり、コミュニケーション力を高めることが出来ました。	電子・電気基礎(アナログ、デジタル)	勉強(共通)・行事に対しての行動力(共通)・コミュニケーション力・自己分析の力 *私の中で共通している面がありましたので、まとめて書かせて頂きました。	電気・電子・情報全般、モノづくりのノウハウ…など多数	電気関連、制御工学
大学で得たもの	敬語の使い分けなど社会人としての立ち居振る舞いについて学び、今とても役に立っています。	基礎学力、コミュニケーション力、実行力、友人		電気・電子・情報全般(より深く)、品質管理、コミュニケーションスキル、タスク管理…など多数	情報システム 電子回路(論理設計)
現在の仕事と高校・大学で得たものの関連	サービス業として大切なコミュニケーション力と実践的な勉強が出来たことが、現在の仕事にとっても活かしていると感じます。	高校、大学で勉強した基礎(電子・電気関連)の延長の仕事をしています。	コミュニケーション力 パソコン能力	品質管理、タスク管理(業務に直結)、モノづくりのノウハウ(業務において重要)コミュニケーションスキル(社会人として不可欠)	実務の基礎知識として
湘北に期待すること	実践的な授業が増えれば、入社前からより高いモチベーションで自信を持ち働くことができると思っています。	基礎学力は最低限必要ですが、コミュニケーション力、実行力等、人間を育てる学校であって欲しいです。	ベースは変わらない湘北！！個性を引き出しそして見つけられる。そしてよりよいコミュニケーション能力が身につけられる学校であることを期待しています！！	業界をリードするような未来のエンジニアを育ててほしいと思います。また不景気と言われる今だからこそ、意欲的な学生が増えることを望みます。	発想力の育成 国際感覚の育成
その他	—	—	—	エンジニアに限りませんが、(各分野における)スペシャリストを目指す方が多いように思います。一方で、バランス能力に優れたユーティリティーな人材も重要かつ不可欠な存在と私は考えます。湘北には、どちらも目指せる環境があると思います。	—

高大連絡協議会



高大連絡協議会



「OB・OG社会人に聞くー
現在の仕事と高校・大学で学んだこと



5. 平成 21 年度成果と次年度活動

5.1 平成 21 年度事業の成果

本年度事業について下記のとおり成果が得られた。

① リベラルアーツ教育研究会（詳細は 4.1 に記載した）

下記のとおり、4 回開催し、それぞれの目的にあった成果が得られた。

第 1 回 7 月 23 日開催 講演会「高大連携およびキャリア教育に関わる事例紹介」

講師：(株)進研アド マーケティング本部情報企画部 飯塚 信氏

＊教育関係企業との共同研究の可能性を探ったが、同社は学力試験を重視していることがわかった。

第 2 回 10 月 27 日開催 報告「フィンランドの教育」 小棹 理子

＊先進教育国フィンランドでは下位層を引き上げる教育を行っているが、高等教育は無償であり、日本の私立大学とはシステムが異なることがわかった。

第 3 回 12 月 22 日開催「コミュニケーションリテラシー」開講前の教職員向けワークショップ

『「ことばを話す」について考える』 講師：アナウンサー 金子よしえ 氏

＊高校－大学教職員のコミュニケーション力向上につながった。

第 4 回 2010 年 2 月 16 日開催 講演会「アメリカの教育現場から学ぶプレスクールストラテジー」

講師：青山 TG セミナーファウンダー 伊藤伸哉氏

＊米国ではさまざまなプレスクールの教育システムがある。

③ 入学前教育に関するアンケート調査(本学 1 年生対象) (詳細は 5.2 の検証に記載した)

昨年度受講者の状況を把握し、その知見を今年度の授業に活かした。とくに保育学科において、「コミュニケーションリテラシー」で与える動機づけが不十分であることが示唆されたので、ガイダンスで十分な説明を行った。

④ フォーラムや学会等での調査研究や発表（詳細は 4.2 に記載した）

FD フォーラムや初年次教育、キャリア教育の先進事例や研究結果に学んだ。さまざまな E-learning の方法・システムが開発されていること、初年次教育の事例があること、FD の方法があることがわかった。

⑤ TA/SA 会の開催（詳細は 4.3、4.4 に記した）

TA/SA を准教育者として位置づけ、授業中に得られた知見を共有することで、次年度の入学前教育の内容の見直しや時間・人的配分、を考える上で有益な情報が多く得られた。

⑥ コミュニケーションリテラシーの開講（詳細は 4.4 に記した）

期初目標通り、高大連携高からの入学予定者 185 名を受講者として拡大して開講できた。高大連携高からの入学予定者 192 名に対し 96%超の申込率であったが、実出席者数は 181 名であった。

⑦ 中村学園短期大学・池坊短期大学のコミュニケーションリテラシー視察と交流会(詳細は 4.5 に記した)

中村学園短期大学と池坊短期大学はいずれも GP を複数獲得しており、優れた教育提供している短大である。外部の視線で客観的な評価を得ると同時に、次年度以降に活かせるさまざまな示唆に富むコメントが得られた。

⑧ 高大産 連絡協議会 準備アンケート(詳細は 4.6 に記した)

平成 15 年度実施アンケートの回答結果と比較すると、＜基礎能力＞において、平均より優れていると評価さ

れた項目の順序は、7年前と大きく変化していないが、割合でPC基礎能力が30%から10%に低下している。企画・提案能力、交渉説得能力、一般常識、また、「新しい価値の創出力(企画提案力)」、「課題発見・分析・解決・計画力」などの社会人基礎能力が不足気味と評価されていることがわかった。

⑨ 高大連絡協議会における社会人OBOG講演会の開催（詳細は4.6に記した）

キャリア教育が重視されており、早期から就業意識を醸成する教育が求められている今、高大連携も新しいステージを迎えたことが示唆された。大学の卒業後を視野に入れた、「高一大一産」という連続性のある教育の構築が必要である。

以上

5.2 コミュニケーションリテラシーの効果検証

5.2.1 前年度受講者アンケート

本学では、入学前教育として学科独自に行っているものと、全学科が対象となる「コミュニケーションリテラシー」がある。ここでは、「コミュニケーションリテラシー」受講後1年経過した段階で、受講生にどのように意識されているのか、その有効性と有用性を探る一助として1年生全員に対しアンケートを実施した。

実施日時:2010年1月21日～27日

実施対象:2009年度入学の1年生(学科・コース主任に直接お願い)

実施方法:(A)コミュニケーションリテラシー非受講者と(B)受講者に分け、(A)には1種類のアンケート(【一般用】検証用アンケート原案.doc)、(B)には2種類のアンケート(【一般用】検証用アンケート原案.doc+【コミ参加者】検証用アンケート原案.doc)に回答を要請した。

質問紙には、

下記にその結果を示す。この結果から、コミュニケーションリテラシーは受講生に一定の評価が得られたことがわかる。保育学科(P)受講生は「役に立たなかった」と答えた学生が4名が多いが、講座の内容と入学後の勉強内容との関連性がないと答えている。

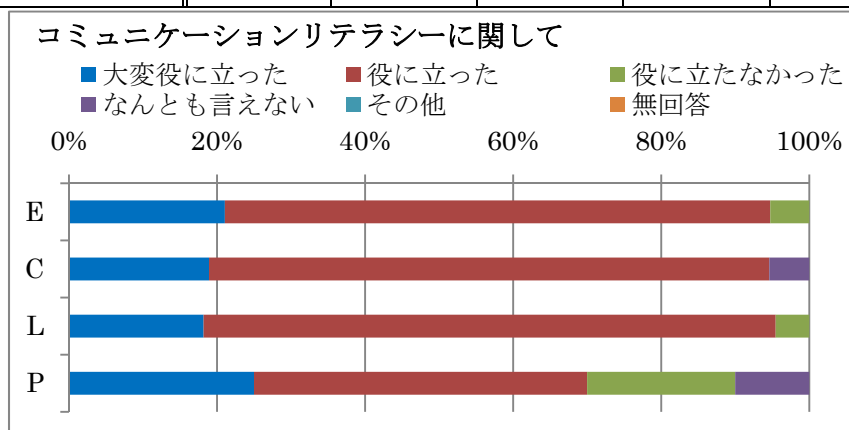
なお、紙面の都合上、各学科の回答と詳細は、他所にて報告する。

1. 基本情報

	E(情報)	C(総ビ)	L(生活)	P(保育)	(単位:名)	在籍者数	解答者数
						()内コミリテ受講者	
アンケート対象者数	111	177	149	123			
↑回答者数	80	166	141	119	E	111 (26)	80 (19)
回答率	72%	94%	95%	97%	C	177 (38)	166 (37)
内コミリテ受講者	26	38	22	22	L	149 (22)	141 (22)
↑回答者数	19	37	22	20	P	123 (22)	119 (20)
回答率	73%	97%	100%	91%			

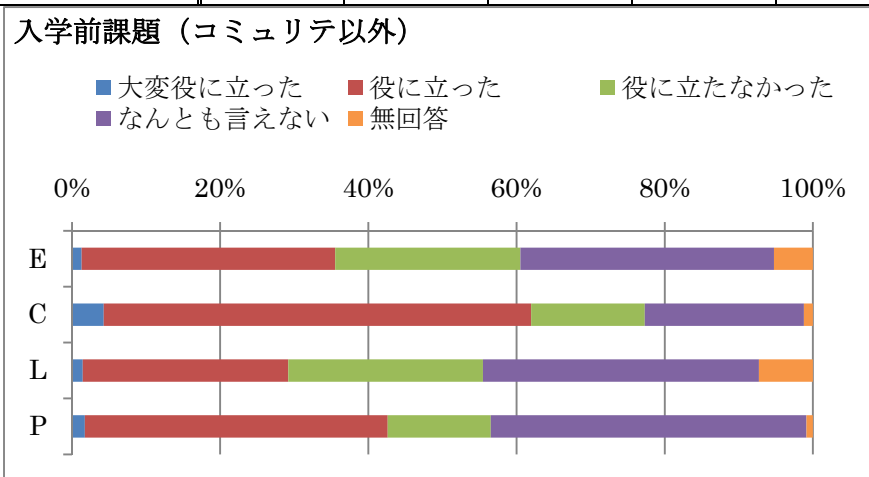
2. 昨年開講した「コミュニケーションリテラシー講座」は入学後に役に立ったと思いますか

	E	C	L	P	全体
大変役に立った	4	7	4	5	20
役に立った	14	28	17	9	68
役に立たなかった	1	0	1	4	6
なんとも言えない	0	2	0	2	4
その他	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
合計	19	37	22	20	98



3. 入学前課題(各学科)は入学後に役に立ったとおもいますか

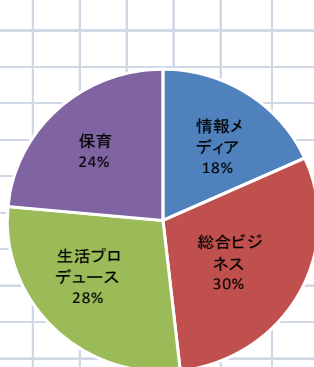
	E	C	L	P	全体
大変役に立った	1	7	2	2	12
役に立った	26	94	38	47	205
役に立たなかった	19	25	36	16	96
なんとも言えない	26	35	51	49	161
無回答	4	2	10	1	17
合計	76	163	137	115	491



5.2.2 今年度受講者アンケート

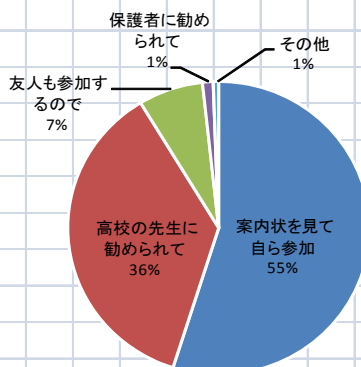
[illegible]

Q1.入学後の所属学科は？



		単位:名
情報メディア学科		31
総合ビジネス学科		51
生活プロデュース学科		48
保育学科		40

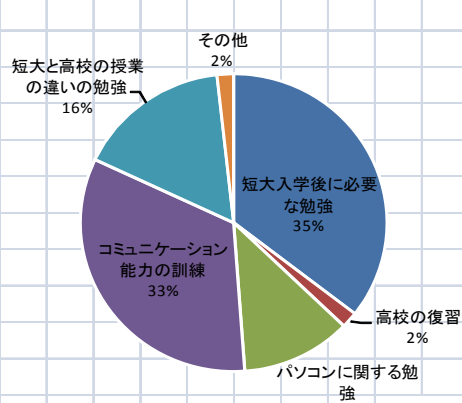
Q2. 今回この授業に参加したきっかけは？



				単位:名
案内状を見て自ら参加				95
高校の先生に勧められて				63
友人も参加するので				12
保護者に勧められて				2
その他				1

・先輩方の良かったという感想を見て

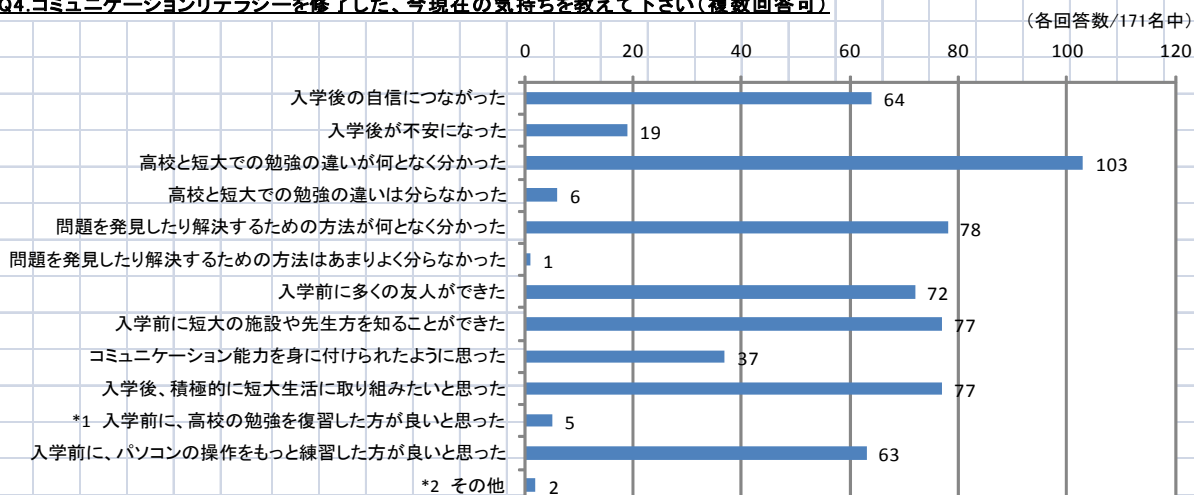
Q3.参加前はどんな授業だと思っていた？



				12%	単位:名
短大入学後に必要な勉強					61
高校の復習					3
パソコンに関する勉強					20
コミュニケーション能力の訓練					57
短大と高校の授業の違いの勉強					28
その他					3

- ・何も考えていなかった

Q4.コミュニケーションリテラシーを修了した、今現在の気持ちを教えてください(複数回答可)



*1 科目は：英語(4名)

数学(3名) 国語(3名)

社会(1名)

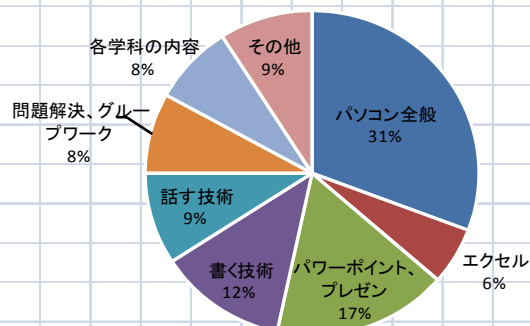
*2 その他:

- ・入学後の時間割などの説明を少ししてほしかった

- ・大変だったが、短大に慣れることができた

Q6.コミュニケーションリテラシーで、もう少し深く学習したかった項目や他に学習したかった内容があれば書いてください。

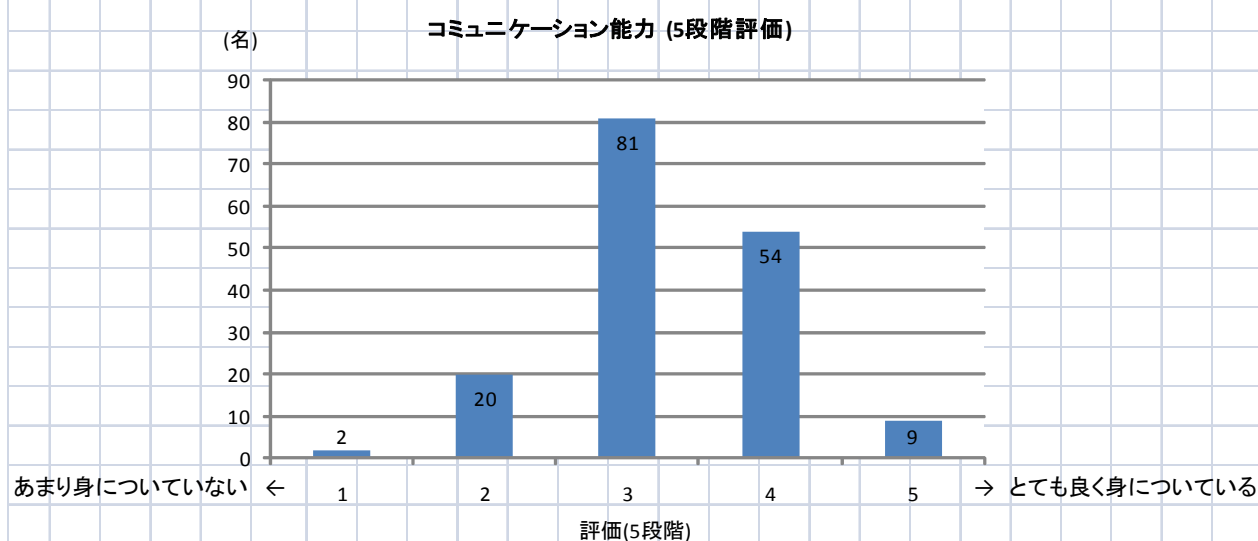
	単位:名
パソコン全般	27
エクセル	5
パワーポイント、プレゼン	15
書く技術	11
話す技術	8
問題解決、グループワーク	7
各学科の内容	7
その他	8



- ・ パワーポイントをもっと詳しく学習したかった
- ・ アイデアマラソン
- ・ 大学から必要な勉強
- ・ 書く授業をもっとやりたかった
- ・ 文章の読み取り方、書き方をもう少し深めて勉強したいと思った
- ・ グループワークのプレゼンテーションをもっと学習したかった
- ・ パワーポイントの発表の際、もっと時間が欲しかった
- ・ 話し方(相手に伝わりやすい表現など)
- ・ もっとグループワークがしたかった
- ・ エクセルをもう少し学習したかったです
- ・ 一つ一つにもう少し時間をかけて取り組みたかったです
- ・ もう少しグループワークの時間を多く取ってほしかったです。他のグループと連携して行うものがあったらいいかなと思いました
- ・ 最後の日の授業はまたやりたい。パソコン力も文章力も意見を述べる力ももう少し成長させたい
- ・ 話す技術、授業がとても楽しかったのもっとやりたかったです
- ・ 委員会、サークルの内容など

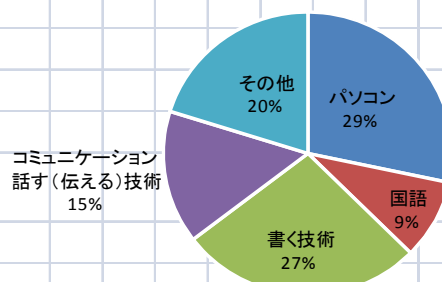
Q7.コミュニケーションリテラシーを修了して、あなたはコミュニケーション能力がどの程度身についていると思いましたか？

5段階で示すとしたらいくつでしょうか？



**Q8.各学科から出された「宿題」とコミュニケーションリテラシーの内容を総合して、入学前にどんな事柄を勉強しておいた方が
良いと感じましたか？ 自由に書いてください。**

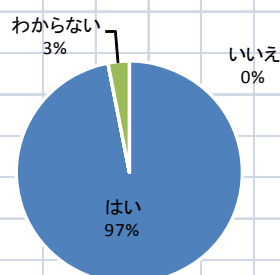
	単位:名
パソコン	28
国語	9
書く技術	27
コミュニケーション 話す(伝える)技術	15
その他	20



- ・ ビジネスについて
- ・ 何かをやり遂げることが大事
- ・ 国数英と社会の事柄、新聞を読む習慣を身につけておかねばと思いました
- ・ 計画を立てられる様に
- ・ 家事の基本、パソコン、ピアノ
- ・ ピアノ、パソコン、表現する能力、積極性
- ・ 自信を持つこと
- ・ 今自分にできる勉強はしておく
- ・ 日常的な時事問題(ニュース)、基礎的な計算問題
- ・ いろいろなことを知ったり、知識をもっと身につける勉強が必要だと思いました
- ・ 「宿題」の本を読み返しておく(ショップマネジメントフィールド)
- ・ 高校で習ったことの復習
- ・ マナー、国語力(読み書きなど)
- ・ 新聞を読んで社会の事を知っておく

Q9.他の友達や、来年卒業する後輩にコミュニケーションリテラシーの受講を勧めますか？

	単位:名
はい	160
いいえ	0
わからない	5



◆「はい」と答えたコメント

- ・ 入学者全員に受講してもらった方が良かったと感じた(出身校を限定せず)
- ・ 大変だけど入学後がもっと大変になるから

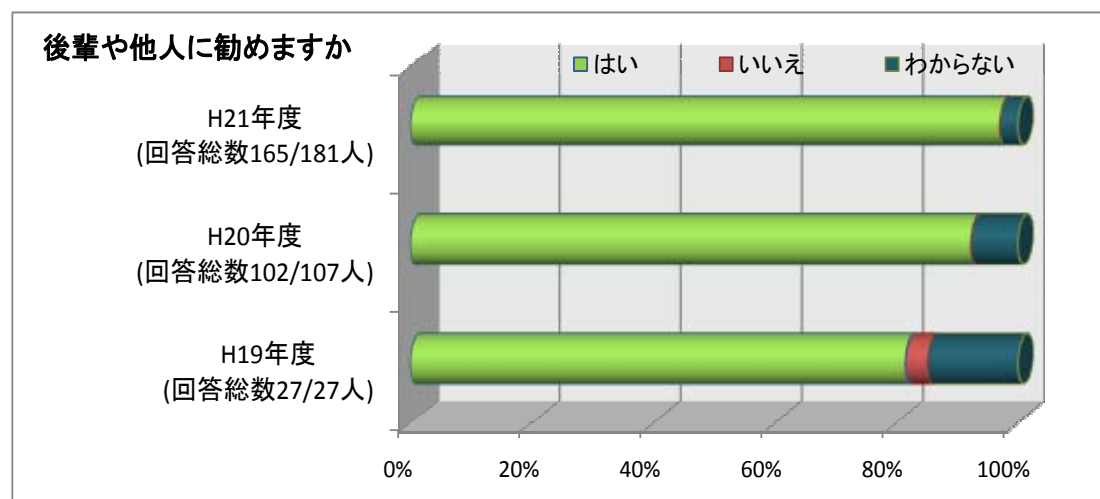
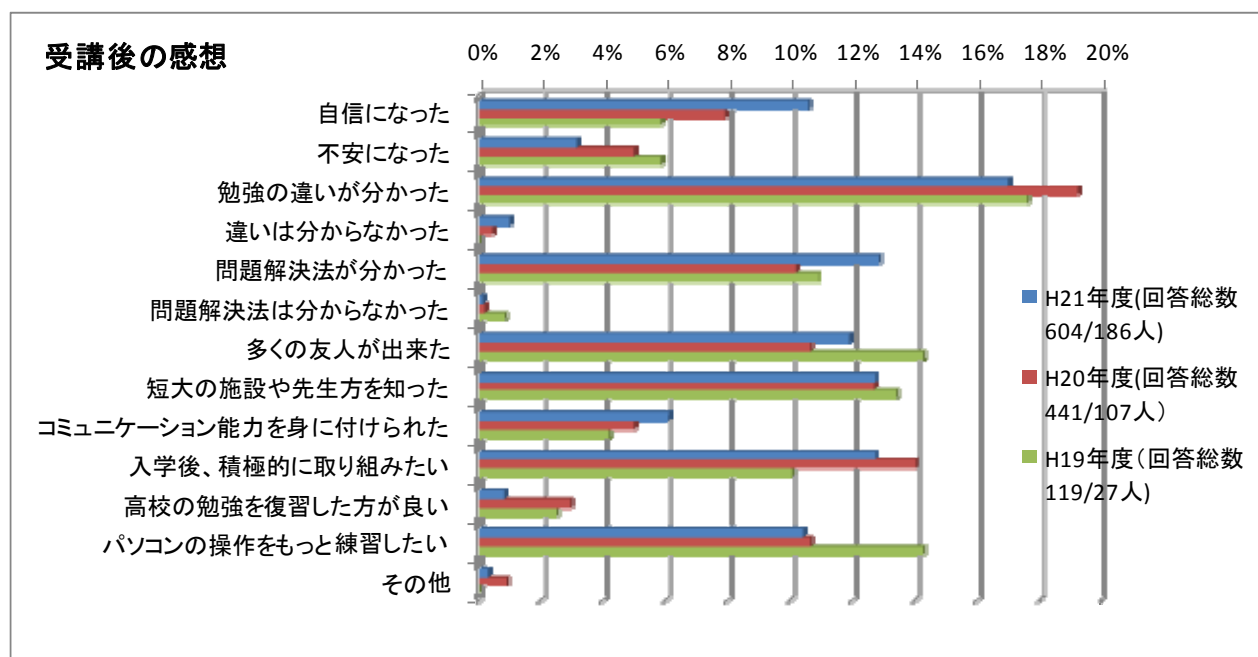
◆「わからない」と答えた理由

- ・ 高校の登校日と重なるため、もう少し時期をずらしてもらいたかったです
- ・ 1日つぶれてしまうから
- ・ 3日目、4日目の説明の仕方が遅く、逆に解らなかった

以下に平成 19 年度、20 年度との比較を示す。

受講後の感想で比率が高く、かつ今年度伸びたものとして「問題解決法がわかった」があげられる。例年どおり、「(短大と高校の)勉強の違いがわかった」に続き、「入学、積極的に取り組みたい」、「短大の施設や先生方を知った」、と同等に達している。また、「自信になった」の割合も増えており、入学後にスムーズに勉学に取り組める予感を持っていることがうかがえる。一方、「パソコンの操作をもっと練習したい」は、年々減少傾向にあることがわかる。

後輩や他人に勧めるかどうか、といういわゆる満足度調査においても、受講生の人数が増えているにもかかわらず、「はい」の割合が増えていることがわかる。



5.3 平成 22 年度事業活動計画

(1) 全体

本補助事業の全体の目的は、湘北短大型の入学前教育の確立によって、早期に進路が定まってしまう生徒の勉学意欲の維持と、短期大学での勉学への動機付けを行い、2年間という限られた時間を最大限活用し、本学の教育目的である「社会に出てほんとうに役立つ人材の育成」に資することを目指している。四学科それぞれの専門性をもった人材を社会に送り出すためには、大学では高校での学習内容とは異なり、職業をもつ一般社会人が備えるべき基礎能力を身につけることが重要であることを早期に理解させることが不可欠であり、高校3年次の進路決定後に大学初年次教育を開始する入学前教育の確立が必要である。このような入学前教育のプロトタイプとして、高大連携高校出身者対象の単位科目「コミュニケーションリテラシー」があるが、これを拡大発展させるためには規模拡大のみならず、高校－大学－産業界の連携による研究会をとおして内容の強化・最適化が必要である。

以上により、本学の教育理念である「社会に出てほんとうに役立つ人材の育成」機能の強化を図ることが本補助事業の目的である。

(2) 平成 22 年度

本補助事業の本年度の目的は、上記の湘北短大型の入学前教育の確立を達成するために、「コミュニケーションリテラシー」を入学予定者(約 600 名)の中から、21 年度比 2 倍以上の受講者(注:21 年度受講者 186 名)を目標として規模拡大して開講することである。規模拡大に伴い、連携高校以外の多様な高校出身者が増えるため、内容の検討と遠隔地からの入学者への対応も検討しなくてはならない。23 年度には、自立した入学前科目とするため、本年度は、21 年度に実施した調査研究の結果をもとに準備を行う。

21 年度事業実施の結果、下記のような知見が得られている。

①研究会への出席や文献研究による調査・研究から得られた知見

- ・さまざまな E-ラーニングシステムが開発・市販されており、導入検討に値する。

②リベラルアーツ教育研究会で得られた知見

- ・高大連携等を研究する企業との協働はかならずしも適当ではない。
- ・諸外国の教育システムに学ぶべき点がある。

- フィンランドでは、下位層を引き上げる教育を行っているが、高等教育は無償であり、日本の私立大学とはシステムが異なる。

- 米国ではかならずしも学力の低い高校生を大学でゼロから教育するシステムがある。

以上を踏まえ、本年度は、一方では米国のコミュニティカレッジやプレスクール教育の視察研修を行い、多様な学生を多く受け入れながらボトムアップを実現する方法を模索し、他方では高大産連絡協議会から得られる本邦独自の問題やニーズを踏まえた教育方法ならびに教育システム(たとえばブレンデッドラーニング)とその構築法の調査研究を行う。また、本年度は、客観的な評価を導入し、事業効果の検証を実施する。

[実施計画]

本補助事業は、選定された「現代型社会人育成を俯瞰する入学前教育構築」の 23 年度完成に向け、教育内容とリベラルアーツ教育システム全体の一層の充実・発展を目指す補助事業であり、内容は以下のとおりで

ある。

①入学前教育科目「コミュニケーションリテラシー」受講者増に伴う事務作業の効率化と内容の充実を図るため、「リベラルアーツ教育サポーター」を配置する。また、高校生へ一層の周知を行うために、理解しやすい概要リーフを作成する。

②21年度の「コミュニケーションリテラシー」の13-15講を実施し、単位取得者を決定する。

③客観的に社会人基礎力を測るため、日本インターンシップ推進協会が監修する検定を実施する。この検定は、受講前の2月に一度実施しており、「コミュニケーションリテラシー」受講生の能力の向上を検証するために行う。

④昨年度の受講生・非受講生対象のアンケートを1月に実施しており、その満足度は把握されているが、さらに詳細に検討するため、テキストマイニングによる分析を行い、その結果を「コミュニケーションリテラシー」の内容に反映させる。

⑤教育工学会等の研究会等での発表・調査を行い、初年次教育や、e-learningに関する情報収集・動向調査を行う。

⑥リベラルアーツ教育研究会には4つの活動があるが、その中の1つである「高-大-産連絡協議」では企業人と人材育成に関する問題点を共有し、その解決を図るため、講演会やパネルディスカッションを開催する。

⑦リベラルアーツ教育研究会の活動のうちのひとつである「キャリア教育研究ミーティング」を開催する(テーマ:海外のリベラルアーツ事情)

⑧米国の教育方法とシステムを研究するため、コミュニティカレッジやプレパトリースクールの視察研修を行う。本学の目的と合致する適切なカレッジを厳選するために、専門家に視察プログラムのコンサルテーションを依頼する。

⑨「キャリア教育研究ミーティング」にて、米国のリベラルアーツ研修報告を行い、本学教職員や高校教員と情報を共有し、今年度の「コミュニケーションリテラシー」の内容に反映させる。

⑩21年度の調査研究により得られた知見から、先進的なE-learningを展開している帝塚山大学や千歳科学技術大学の視察研究を実施する。

⑪「キャリア教育研究ミーティング」を開催し、E-learning調査報告結果を教職員で共有する。

⑫「コミュニケーションリテラシー」の状況を研究発表会で発表し、他大学の動向調査を行う。

⑬23年2-3月に実施する「コミュニケーションリテラシー」に向け、教育者のコミュニケーション力向上等の講座としての「キャリア教育研究ミーティング」を開催する。

⑭1年生を対象としたアンケートを実施し、「コミュニケーションリテラシー」の1年経過後の満足度調査を行う。

⑮TA/SA会を開催し、効果的な「コミュニケーションリテラシー」の開講をめざす。

⑯「コミュニケーションリテラシー」1-12講を、最大6クラス編成(受講生600人)とし、3週間にわたり開講する。

⑰「コミュニケーションリテラシー」の効果を測定するため、22年度受講生に対し1回めの社会人基礎力検定を行う。

⑱研究会等での発表・調査・研修を行い、報告書を作成することで、本年度の達成内容を確実に完成年度へ引き継ぐ。

⑭「高大産連絡協議会」を開催し、OBを含めた企業人をパネラーとするパネルディスカッションを開催する。これらを通じて、選定取組の更なる充実・発展させ、本学の教育目的である「社会に出てほんとうに役立つ人材の育成」における人材養成機能の強化を図ることが、本補助事業の内容である。

以上

謝辞

本事業遂行にあたり、リベラルアーツセンター以外に 財務部、総務部、教務部、キャリアサポート部、入試広報部、図書館に多大なるご尽力・ご協力をいただきました。ここに御礼申し上げます。

選定年度:平成21年度

事業推進代表者 学 長 米澤 健一郎

事業推進責任者 リベラルアーツセンター 教授 小棹 理子

事務主担当

入試広報部入試広報室・課長補佐・北野俊之

TEL 046-247-3131

FAX 046-247-3667

E-mail kitano@shohoku.ac.jp

副担当

教務部教務課・係長・谷口昌代

平成 21 年度 GP 申請チーム

米澤健一郎 山本 滋

佐藤清彦 小棹理子

岩崎敏之

他 LA センターメンバー

野口周一 伊藤善隆

小泉 綾 西岡由美

山崎 元 北野俊之

矢沢 隆 谷口昌代

高橋可奈子

LA スタッフ

衛藤いずみ